

## 第5章 外国人技能実習生の配置、処遇

### 1. はじめに

この章では、外国人技能実習生の配置や処遇の状況について、アンケート結果を概観する。以下で取り上げるのは、技能実習生の職場での配置、技能実習生の賃金額、技能実習終了時に到達する技能レベルである。

### 2. 外国人技能実習生の配置

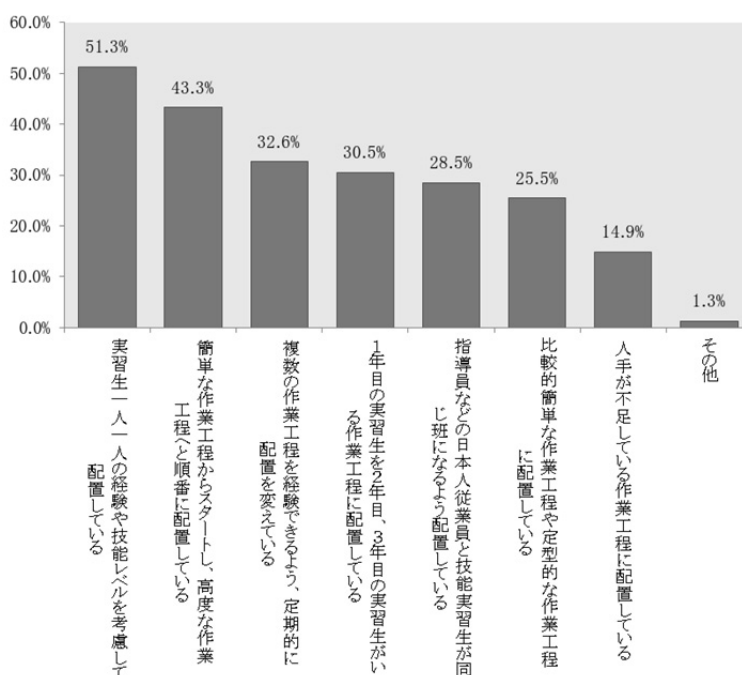
#### 2.1 技能実習生の配置上の配慮

技能実習制度において、実習実施機関は、技能実習指導員の下で技能実習計画に従って技能実習を実施することになっている。その際、事業所・企業では技能実習生をどのように配置しているのであろうか。技能実習生を配置する際の方針について、「比較的簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置している」など8項目から多重回答形式で答えてもらった。

第5-1図はその結果である。「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」という回答が51.3%で最も多く、以下、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」(43.3%)、「複数の作業工程を経験できるよう、定期的に配置を変えている」(32.6%)などとなっている。

第5-1図 外国人技能実習生の配置（多重回答、N=9657、単位：％）

実習生の「一人一人の経験や技能レベルを考慮して」「簡単な作業工程から、高度な作業工程へと順番に」配置しているところが多い。



「その他」の具体的な内容として、以下のような記述があった（類似する内容は省略）。

- 細かな作業、日本人の苦手な作業。
- 先輩技能実習生に任せている。
- 農業は時期により作業が変わる。季節によって作業内容が変わるため、その都度対応している。
- 実習生だけのグループで生産作業を行っている。
- 班を決めて3年間作業する（同じメンバーで）。
- 同一年度に入社単位で編成している。
- 関連会社から来ているので、そちらでやっていた工程と同じ工程に配置している。
- 日本人技術者と1：1または1：2で班組している。
- 特に日本人と別に考えたような配置はしていない。
- 語学力に関係の少ない部署に。

第5-1表は事業所・企業の属性別集計結果である。実習生の受入れ形態別に見ると、「企業単独型」、「団体監理型」とも、「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」が多い。「併用型」では、「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」が多いほか、「複数の作業工程を経験できるよう、定期的に配置を変えている」、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」、「1年目の実習生を2年目、3年目の実習生がいる作業工程に配置している」が多い。

実習生の受入れ開始年別はいずれも「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」が多い。

常用労働者数別はいずれの規模でも「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」が多い。

常用労働者の平均年齢別に見ると、いずれも「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」が多い。

人材の過不足状況別はいずれも「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」が多い。人手が不足している場合であっても、「人手が不足している作業工程に配置している」という回答の比率は必ずしも高くない。

業種別では、いずれの業種も「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」が多い。「建設」は「指導員などの日本人従業員と技能実習生が同じ班になるよう配置している」、「食品」、「繊維・衣服」は「複数の作業工程を経験できるよう、定期的に配置を変えている」の比率も高い。

資本金別ではいずれも「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」が多く、資本金規模が大きくなると「比較的簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置している」の比率が高い。

第5-1表 事業所・企業属性別技能実習生の配属方針(単位:%)

		①比較的 簡単な作 業工程や 定型的な 作業工程 に配置	②複数の 作業工程 を経験でき るよう、定 期的に配 置を変える	③実習生 一人一人 の経験や 技能レベ ルを考慮し て配置	④人手が 不足してい る作業工 程に配置	⑤簡単な 作業工程 から高度 な作業工 程へと順 番に配置	⑥日本人 従業員と 技能実習 生が同じ 班になるよ うに配置	⑦1年目 の実習生 を先輩実 習生がい る作業工 程に配置	⑧その他	⑨無回答	合計 (N)
外国人技能実習生の 受入れ形態	企業単独型	31.0%	26.2%	40.3%	19.3%	35.5%	26.3%	25.9%	1.8%	2.1%	889
	団体監理型	24.7%	32.9%	51.9%	14.3%	43.5%	28.3%	30.7%	1.2%	1.0%	8530
	併用型	38.5%	46.2%	76.9%	15.4%	46.2%	23.1%	46.2%	7.7%	0.0%	13
	無回答	21.9%	31.9%	47.7%	14.9%	43.3%	30.7%	28.1%	1.2%	3.5%	342
	合計	25.2%	32.2%	50.7%	14.8%	42.8%	28.2%	30.2%	1.3%	1.2%	9774
外国人技能実習生の 受入れ開年	～1989年	30.0%	37.5%	42.5%	10.0%	62.5%	17.5%	30.0%	0.0%	0.0%	40
	1990～1994年	29.4%	31.5%	49.8%	15.3%	39.6%	26.0%	31.9%	1.3%	0.4%	235
	1995～1999年	18.2%	34.2%	57.5%	13.3%	46.7%	30.0%	32.5%	1.5%	1.4%	807
	2000～2004年	22.5%	33.9%	53.5%	13.2%	42.9%	28.2%	34.3%	1.3%	1.0%	2454
	2005～2009年	26.7%	30.9%	50.0%	14.8%	42.9%	27.4%	30.5%	1.2%	1.2%	3886
	2010年～	28.5%	32.3%	47.0%	18.0%	41.5%	29.5%	24.1%	1.2%	1.2%	1804
	無回答	24.5%	31.2%	46.7%	13.3%	39.2%	28.1%	25.7%	1.3%	2.7%	548
	合計	25.2%	32.2%	50.7%	14.8%	42.8%	28.2%	30.2%	1.3%	1.2%	9774
常用労働者合計	0人	25.2%	13.0%	36.5%	10.4%	29.6%	15.2%	27.4%	4.3%	1.7%	230
	1～4人	16.2%	37.3%	52.2%	8.7%	47.4%	23.3%	26.8%	1.4%	1.0%	1395
	5～9人	21.1%	35.8%	55.5%	11.1%	44.6%	27.6%	29.7%	1.2%	1.5%	1220
	10～19人	22.9%	35.4%	53.3%	14.1%	46.7%	32.7%	32.3%	1.0%	0.7%	1374
	20～29人	28.4%	33.7%	51.0%	22.5%	43.8%	31.4%	31.5%	0.5%	0.1%	835
	30～49人	32.8%	29.7%	53.0%	17.3%	42.9%	31.7%	30.3%	0.7%	0.4%	889
	50～99人	32.4%	31.5%	50.0%	18.5%	41.6%	29.7%	31.4%	1.1%	0.9%	1001
	100～299人	33.9%	29.7%	47.9%	21.5%	39.4%	30.2%	34.4%	0.9%	0.4%	787
	300人～499人	41.2%	27.2%	44.1%	26.5%	39.7%	23.5%	32.4%	0.7%	0.0%	136
	500人以上	41.2%	33.7%	45.5%	27.3%	41.2%	34.2%	41.2%	1.6%	0.5%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	26.2%	33.1%	51.4%	15.6%	43.7%	28.8%	30.8%	1.1%	0.8%	8054
常用労働者の平均年齢	30歳未満	21.0%	23.1%	44.1%	11.3%	43.5%	34.9%	26.3%	1.1%	2.2%	186
	30～35歳未満	29.9%	27.8%	52.5%	15.4%	43.6%	30.5%	29.9%	0.4%	0.7%	571
	35～40歳未満	31.8%	29.0%	51.9%	18.0%	42.9%	30.0%	29.3%	1.2%	0.9%	1388
	40～45歳未満	27.7%	32.6%	51.1%	17.3%	44.2%	30.6%	30.2%	0.8%	1.0%	2120
	45～50歳未満	26.0%	35.7%	52.4%	16.5%	42.2%	28.4%	31.0%	1.2%	0.7%	1651
	50～55歳未満	20.1%	34.4%	51.9%	11.4%	45.5%	30.4%	33.3%	0.9%	0.6%	1312
	55～60歳未満	18.2%	36.9%	53.4%	12.4%	45.2%	26.3%	30.8%	1.6%	1.6%	704
	60歳以上	20.2%	33.6%	48.1%	10.2%	39.8%	23.8%	29.7%	2.5%	0.8%	723
	無回答	23.2%	26.8%	44.5%	11.6%	36.9%	20.3%	27.0%	2.4%	3.6%	1051
合計	25.3%	32.2%	50.7%	14.7%	42.8%	28.2%	30.2%	1.3%	1.2%	9706	

第5-1表 事業所・企業属性別技能実習生の配属方針(単位:%)

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	合計(N)
人材の過不足状況	過剰である	32.0%	28.7%	47.2%	18.5%	41.9%	25.0%	29.2%	0.3%	0.6%	356
	適正である	26.3%	32.2%	47.8%	13.2%	42.5%	26.1%	27.5%	1.3%	0.9%	3172
	不足している	24.7%	33.1%	52.5%	15.7%	43.9%	30.3%	32.1%	1.2%	0.9%	5483
	無回答	21.6%	28.3%	51.5%	12.6%	36.0%	23.1%	28.2%	2.1%	4.8%	763
	合計	25.2%	32.2%	50.7%	14.8%	42.8%	28.2%	30.2%	1.3%	1.2%	9774
業種職種	農業	25.0%	30.1%	35.3%	12.1%	35.0%	25.8%	28.5%	2.6%	2.5%	2151
	漁業	27.9%	23.3%	45.0%	17.1%	39.5%	25.6%	34.9%	0.8%	2.3%	129
	建設	27.2%	27.5%	48.7%	19.4%	42.8%	46.1%	27.2%	0.2%	0.3%	887
	食品	24.7%	45.9%	42.8%	16.0%	46.3%	26.0%	37.3%	1.2%	0.3%	967
	繊維・衣服	8.0%	40.1%	70.4%	8.7%	47.9%	23.5%	28.6%	0.9%	1.1%	1970
	機械・金属	37.2%	27.1%	48.9%	20.3%	45.8%	26.5%	29.0%	0.9%	0.8%	1592
	その他	33.6%	27.2%	54.5%	17.0%	42.4%	30.1%	33.2%	0.6%	0.4%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
合計	25.3%	32.4%	50.6%	14.8%	42.8%	28.1%	30.3%	1.2%	1.1%	9438	
資本金	300万円未満	15.5%	34.1%	54.5%	9.1%	42.6%	27.3%	27.3%	1.5%	1.6%	1288
	300万円以上500万円未満	21.1%	34.9%	56.7%	11.9%	46.9%	29.3%	31.9%	0.9%	1.0%	1334
	500万円以上1000万円未満	24.5%	35.0%	52.6%	16.0%	46.3%	29.6%	31.5%	1.2%	1.1%	911
	1000万円以上2000万円未満	27.8%	31.4%	53.5%	15.9%	46.2%	28.3%	30.2%	0.8%	0.6%	2239
	2000万円以上1億円未満	32.9%	31.5%	50.5%	18.9%	42.2%	30.3%	32.8%	0.7%	0.4%	1948
	1億円以上	38.1%	31.8%	43.6%	25.5%	35.2%	32.3%	31.2%	1.1%	0.5%	443
	合計	26.2%	32.8%	52.8%	15.4%	44.2%	29.2%	30.8%	1.0%	0.8%	8163
売上高	1000万円未満	13.0%	29.7%	49.2%	10.3%	45.4%	24.9%	25.4%	4.3%	2.2%	185
	1000万円以上4000万円未満	13.1%	34.7%	56.1%	7.5%	45.8%	22.4%	27.4%	2.0%	1.1%	1272
	4000万円以上1億円未満	19.6%	32.0%	52.5%	10.9%	41.1%	27.3%	30.7%	1.5%	1.6%	1729
	1億円以上5億円未満	25.4%	32.8%	52.2%	15.2%	47.6%	30.0%	30.2%	1.0%	0.9%	2488
	5億円以上10億円未満	32.1%	31.1%	51.1%	18.0%	40.6%	32.4%	31.8%	0.4%	0.4%	1031
	10億円以上50億円未満	34.9%	31.7%	49.3%	20.0%	42.3%	30.6%	32.6%	0.7%	0.5%	1455
	50億円以上	39.6%	30.8%	45.8%	25.1%	37.9%	31.3%	37.0%	1.5%	0.2%	594
合計	25.5%	32.4%	51.7%	15.0%	43.6%	28.7%	30.8%	1.2%	0.9%	8754	
2年前と比べた生産性の 変化(2年前を100)	90未満	18.1%	32.3%	56.7%	11.6%	41.1%	29.5%	30.9%	2.3%	1.1%	353
	90以上95未満	19.1%	35.1%	53.1%	11.7%	43.3%	29.4%	30.5%	1.5%	1.4%	972
	95以上105未満	25.3%	32.6%	50.2%	14.6%	43.7%	28.2%	29.5%	0.9%	0.7%	4589
	105以上110未満	27.2%	32.5%	51.5%	16.2%	45.3%	29.8%	33.0%	1.5%	0.8%	2439
	110以上	33.0%	33.5%	49.4%	17.3%	40.0%	26.3%	30.3%	1.1%	1.1%	445
	無回答	24.9%	26.3%	47.0%	14.7%	33.1%	23.1%	25.5%	1.9%	4.3%	976
	合計	25.2%	32.2%	50.7%	14.8%	42.8%	28.2%	30.2%	1.3%	1.2%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	24.2%	34.9%	52.5%	17.2%	44.8%	29.9%	30.2%	1.0%	0.6%	1007
	300万~500万円未満	26.0%	34.7%	53.1%	15.0%	43.9%	31.3%	32.6%	0.9%	0.5%	1287
	500万~1000万円未満	27.1%	32.5%	54.7%	15.1%	45.9%	29.2%	31.8%	1.1%	0.8%	1877
	1000万~2000万円未満	23.8%	34.4%	53.4%	13.1%	44.5%	27.8%	29.5%	0.6%	0.8%	1170
	2000万~5000万円未満	29.6%	33.6%	52.0%	14.6%	45.3%	28.9%	31.2%	0.9%	0.9%	768
	5000万円以上	26.2%	35.3%	52.4%	19.3%	47.6%	29.1%	35.3%	0.7%	0.4%	275
	合計	26.1%	33.9%	53.4%	15.1%	45.1%	29.4%	31.3%	0.9%	0.7%	6384

売上金額別に見ると、いずれも「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」が多い。また、売上金額が大きくなるにつれて、「比較的簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置している」という回答比率が高く、売上金額「50億円以上」では4割が「比較的簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置している」と回答している。

2年前と比べた付加価値労働生産性（2年前を100）の状況別に見ると、全体に「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」が多い。また、生産性が2年前に比べて高くなっているところでは、「比較的簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置している」、「人手が不足している作業工程に配置している」の回答比率が高い。

1人当たり付加価値額と外国人技能実習生の配置の仕方の関係を見ると、「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」「複数の作業工程を経験できるよう、定期的に配置を変えている」などの回答比率が高いが、1人当たり付加価値額の大小とは明確な傾向が見受けられない。

ところで、技能実習生の配属方針については、複数の方針を組み合わせている場合も考えられる。調査票では選択肢間の組合せを確認出来ないので、ここでは相関係数を計算した。

第5-2表 技能実習生の配属方針間の相関係数

	比較的簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置している	複数の作業工程を経験できるよう、定期的に配置を変えている	実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している	人手が不足している作業工程に配置している	簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している	指導員などの日本人従業員と技能実習生が同じ班になるよう配置している	1年目の実習生を2年目、3年目の実習生がいる作業工程に配置している	その他
比較的簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置している	1.000	-.115**	-.145**	.171**	-.154**	-.065**	-0.016	-.036**
複数の作業工程を経験できるよう、定期的に配置を変えている		1.000	-0.012	-.023*	.136**	0.003	.028**	-.047**
実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している			1.000	-.062**	.040**	-.038**	-.041**	-.086**
人手が不足している作業工程に配置している				1.000	-.104**	-0.014	0.002	-.027**
簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している					1.000	0.018	-0.006	-.061**
指導員などの日本人従業員と技能実習生が同じ班になるよう配置している						1.000	.104**	-.047**
1年目の実習生を2年目、3年目の実習生がいる作業工程に配置している							1.000	-.029**
その他								1.000

注：グレーのセルは相関係数の絶対値が0.1以上、また、\*\*は1%水準で、\*は5%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第5-2表は、技能実習生の配属方針間の相関係数である。グレーのセルに注目すると、表側の「比較的簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置している」の行を見ると、「複数の作業工程を経験できるよう、定期的に配置を変えている」、「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」との間については、相関係数の符号がマイナスで有意なので、負の相関関係にあり、「人手が不足している作業工程に配置している」との間については、相関係数の符号がプラスで有意なので、正の相関関係にある。一方、「1年目の実習生を2年目、3年目の実習生がいる作業工程に配置している」との間については、相関係数の符号がマイナスであるが有意ではない。

技能実習生を「比較的簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置している」という場合、「複数の作業工程を経験できるよう、定期的に配置を変えている」、「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」といった配置の仕方をしていないと考えると、相関係数が負になっていると考えられる。それに対して、技能実習生を「比較的簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置している」という場合、実習生を「人手が不足している作業工程に配置している」ことがあるため、相関係数が正となったと考えられる。

実習生を「複数の作業工程を経験できるよう、定期的に配置を変えている」という場合、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」との間に正の相関関係にある。これらの項目内容も相互に関連があるので相関係数が正になったと考えられる。

実習生を「指導員などの日本人従業員と技能実習生が同じ班になるよう配置している」という場合、「1年目の実習生を2年目、3年目の実習生がいる作業工程に配置している」と相関係数が正となっている。これは、日本人従業員が実習生を指導する際、日本語で指導したことが実習生に伝わらない場合、先の実習生が通訳の役割をしていることがあるからだと思われる。

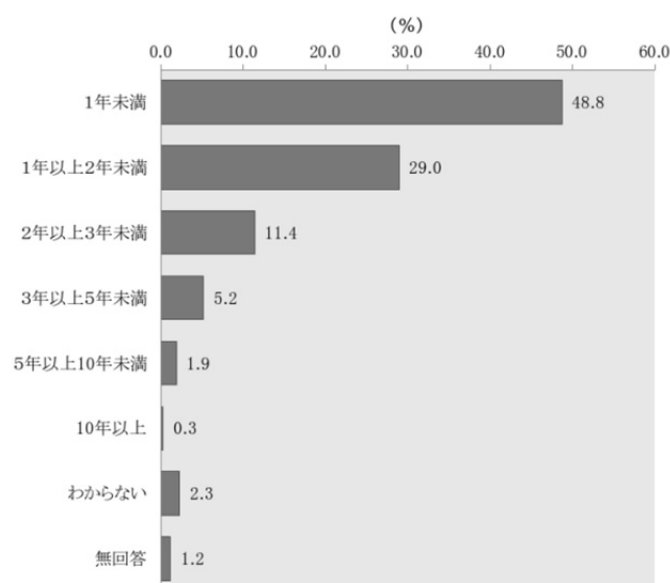
## 2. 2 実習生が担当している仕事や作業のレベル

では、技能実習生が配置されている仕事や作業はどれくらいの技能レベルの仕事なのか。日本人の未経験の新入社員が、補助や指導する人なしでできるようになるまでの期間を基準として、択一回答形式で答えてもらった。

第 5-2 図 外国人技能実習生が配置されている仕事・作業の技能レベル

(未経験の日本人が仕事をこなせるまでの期間、択一回答、N=9774、単位：%)

技能実習生が配置されている仕事・作業は、日本人の未経験者が1、2年でこなせる仕事・作業。



第 5-2 図はその結果である。「1年未満」が 48.8%で最も多く、以下、「1年以上2年未満」

(29.0%)、「2年以上3年未満」(11.4%)などとなっている。技能実習生が配置されている仕事は、日本人の未経験者であれば2年程度でこなせるようになる仕事が多い<sup>1</sup>。

第5-3表は事業所・企業の属性別の集計結果である。実習生の受入れ形態別では、いずれも「1年未満」、「1年以上2年未満」の回答の比率が高い。

実習生の受入れ開始年別では、いずれも「1年未満」、「1年以上2年未満」の比率が高い。

常用労働者数別では、いずれの規模でも「1年未満」、「1年以上2年未満」の回答の比率が高い。また、常用労働者数が多くなるにつれて、「1年未満」という回答の比率が高い。

常用労働者の平均年齢別に見ると、いずれでも「1年未満」、「1年以上2年未満」の回答の比率が高く、平均年齢が高いほど「1年未満」という回答の比率が低い。

人材の過不足状況別では、いずれも「1年未満」、「1年以上2年未満」の回答比率が高い。

業種別に見ると、いずれの業種でも「1年未満」、「1年以上2年未満」の回答比率が高いが、「漁業」、「建設」、「繊維・衣服」では、他の業種より「2年以上3年未満」の比率が高い。

資本金規模別では、いずれも「1年未満」、「1年以上2年未満」の回答の比率が高く、資本金規模が大きいほど「1年未満」という回答の比率が高い。

売上金額別に見ると、いずれにおいても「1年未満」、「1年以上2年未満」の回答の比率が高く、売上金額が多いほど「1年未満」という回答の比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性（2年前を100）の状況別に見ると、いずれにおいても「1年未満」、「1年以上2年未満」の回答の比率が高い。また、生産性が高くなっているところでは「1年未満」という回答比率が高く、生産性が低下しているところでは「1年以上2年未満」という回答の比率が高い。

1人当たり付加価値額別では、全体に「1年未満」「1年以上2年未満」の比率が高いが、それ以外の関係は見受けられない。

## 2. 3 実習生受入れ前の仕事・作業担当者

現在、技能実習生が担当している仕事や作業は、実習生を受け入れるまでは誰が担当していたのであろうか。多重回答形式で回答してもらった。

第5-3図はその結果である。「正社員」が担当していたという回答が72.1%で最も多く、以下、「パート・アルバイト」(45.2%)、「派遣社員」(13.0%)などとなっている。

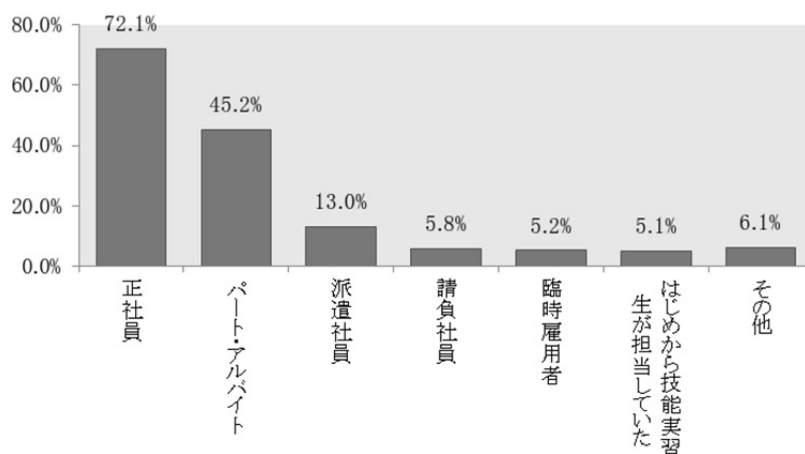
「その他」の回答の具体的な記述として「家族」「家族従業員」「親族」「家庭内職」があったが、ほとんどが「家族」であった。

第5-4表は事業所・企業の属性別集計結果である。実習生の受入れ形態別に見ると、実習生受入れ前の当該仕事の担当者は「正社員」、「パート・アルバイト」が多い。

<sup>1</sup> この理由として、企業に対するヒアリングで、「実習生は最長で3年しか日本にいないので、修得するのに長い時間がかかる仕事、作業には配置しない」、「経験者であれば別だが、未経験者かそれに近い実習生を受け入れているので、高い技能を要する仕事に配置できない」とコメントしている。しかし、実務経験年数が受入れ要件となっている縫製業では、高い技能が求められる作業にも配置している(第8章、企業ヒアリング結果のF社の事例を参照)

第 5-3 図 外国人技能実習生を受入れる前の仕事・作業の担当者（多重回答、N=9549、単位：％）

技能実習生を受入れる前は、「正社員」「パート・アルバイト」が同じ作業を担当していた場合が多い。



実習生の受入れ開始年代別でも「正社員」、「パート・アルバイト」が多い。

常用労働者数別では、「0人」で「パート・アルバイト」、「その他」が多いが、それ以外の規模では、「正社員」、「パート・アルバイト」が多い。また、常用労働者数が大きいほど「派遣社員」、「請負社員」の回答の比率が高い。

常用労働者の平均年齢別に見ると、「正社員」、「パート・アルバイト」が多い。

人材の過不足状況別では、「正社員」、「パート・アルバイト」の比率が高い。「過剰である」、「適正である」に比べて、「不足している」ところでは「正社員」という回答の比率が高い。

業種別では、「農業」、「食品」で「パート・アルバイト」の回答比率が高く、「正社員」の比率を上回っている。「漁業」、「建設」、「繊維・衣服」、「機械・金属」、「その他」では、「正社員」の回答比率が高い。

資本金別に見ると、いずれも「正社員」という回答の比率が高く、次いで、「パート・アルバイト」という回答の比率が高い。また、資本金規模が大きいほど、「派遣社員」の比率が高い。さらに、他の規模に比べて「300万円未満」の規模では、「その他」の比率が高い。

売上金額別に見ると、資本金別の特徴と同様の傾向が見られる。すなわち、いずれの規模でも「正社員」という回答の比率が高く、その次に「パート・アルバイト」という回答の比率が高い。また、売上金額が大きいところでは、「派遣社員」の比率が高い。さらに、売上金額「1000万円未満」、「1000万円以上 4000万円未満」の規模では、「その他」の比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性（2年前を100）の変化別では、共通して「正社員」、「パート・アルバイト」の回答比率が高い。また、生産性の伸びが大きな所では「派遣社員」の比率が高い傾向がある。

1人当たり付加価値額では、全体に「正社員」「パート、アルバイト」が多いが、それ以外の関係は見受けられない。



第5-3表 事業所・企業属性別技能実習生が配置されている仕事・作業のレベル（多重回答、N=9774、単位：%）

		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	わからない	無回答	合計 (N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	53.1%	25.6%	10.7%	4.6%	1.7%	0.2%	2.5%	1.6%	889
	外国人技能実習生の 団体監理型	48.2%	29.2%	11.6%	5.3%	1.9%	0.3%	2.3%	1.1%	8530
	外国人技能実習生の 併用型	61.5%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13
	外国人技能実習生の 無回答	50.3%	32.5%	7.9%	4.1%	0.9%	0.3%	0.9%	3.2%	342
	外国人技能実習生の 合計	48.8%	29.0%	11.4%	5.2%	1.9%	0.3%	2.3%	1.2%	9774
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	32.5%	40.0%	15.0%	5.0%	2.5%	2.5%	2.5%	0.0%	40
	外国人技能実習生の 1990～1994年	45.5%	30.6%	9.8%	6.0%	5.1%	0.4%	1.7%	0.9%	235
	外国人技能実習生の 1995～1999年	45.5%	27.3%	14.4%	7.2%	2.5%	0.1%	1.9%	1.2%	807
	外国人技能実習生の 2000～2004年	47.6%	29.3%	11.9%	5.5%	1.9%	0.2%	2.5%	1.1%	2454
	外国人技能実習生の 2005～2009年	49.8%	29.2%	11.2%	4.5%	1.6%	0.3%	2.4%	1.0%	3886
	外国人技能実習生の 2010年～	49.9%	29.1%	10.0%	5.3%	2.0%	0.4%	2.1%	1.3%	1804
	外国人技能実習生の 無回答	50.0%	27.6%	10.4%	4.9%	0.9%	0.4%	2.4%	3.5%	548
	外国人技能実習生の 合計	48.8%	29.0%	11.4%	5.2%	1.9%	0.3%	2.3%	1.2%	9774
雇用労働者数	雇用労働者の 0人	60.4%	27.0%	7.0%	1.7%	0.4%	0.0%	2.2%	1.3%	230
	雇用労働者の 1～4人	39.0%	32.7%	13.9%	6.7%	2.7%	0.7%	3.2%	1.2%	1395
	雇用労働者の 5～9人	45.2%	28.8%	11.7%	7.1%	2.9%	0.5%	2.4%	1.5%	1220
	雇用労働者の 10～19人	46.2%	30.6%	11.6%	5.7%	2.1%	0.1%	2.6%	1.2%	1374
	雇用労働者の 20～29人	46.1%	31.6%	12.8%	4.4%	2.2%	0.2%	2.4%	0.2%	835
	雇用労働者の 30～49人	53.2%	27.7%	10.7%	4.3%	2.0%	0.2%	1.7%	0.2%	889
	雇用労働者の 50～99人	56.3%	29.3%	7.2%	4.3%	1.1%	0.1%	0.9%	0.8%	1001
	雇用労働者の 100～299人	61.6%	25.4%	7.2%	2.8%	0.6%	0.1%	1.5%	0.6%	787
	雇用労働者の 300人～499人	66.9%	20.6%	5.1%	1.5%	3.7%	0.0%	2.2%	0.0%	136
	雇用労働者の 500人以上	66.3%	20.3%	7.0%	2.1%	1.1%	0.5%	2.1%	0.5%	187
	雇用労働者の 無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	雇用労働者の 合計	49.6%	29.3%	10.7%	5.1%	2.0%	0.3%	2.2%	0.9%	8054
雇用労働者の平均年齢	雇用労働者の 30歳未満	55.9%	21.0%	12.4%	5.4%	2.2%	0.5%	1.6%	1.1%	186
	雇用労働者の 30～35歳未満	50.6%	27.8%	9.1%	6.5%	2.5%	0.0%	2.5%	1.1%	571
	雇用労働者の 35～40歳未満	51.7%	29.7%	9.5%	4.6%	1.4%	0.1%	1.9%	0.9%	1388
	雇用労働者の 40～45歳未満	50.6%	28.8%	11.3%	4.7%	1.8%	0.1%	1.8%	0.9%	2120
	雇用労働者の 45～50歳未満	47.4%	31.1%	11.0%	4.9%	2.0%	0.4%	2.5%	0.7%	1651
	雇用労働者の 50～55歳未満	44.6%	30.8%	12.0%	5.9%	2.9%	0.6%	2.6%	0.7%	1312
	雇用労働者の 55～60歳未満	46.3%	28.3%	11.8%	6.8%	1.6%	0.1%	3.3%	1.8%	704
	雇用労働者の 60歳以上	47.2%	28.1%	12.7%	7.1%	1.5%	0.7%	1.5%	1.2%	723
	雇用労働者の 無回答	49.6%	26.2%	13.6%	3.2%	1.0%	0.2%	3.0%	3.1%	1051
	雇用労働者の 合計	48.8%	29.0%	11.4%	5.2%	1.9%	0.3%	2.3%	1.2%	9706
人材の過不足状況	人材の過不足状況 過剰である	48.0%	33.1%	9.3%	4.8%	2.0%	0.0%	2.0%	0.8%	356
	人材の過不足状況 適正である	53.4%	27.1%	10.9%	4.1%	1.4%	0.4%	2.0%	0.8%	3172
	人材の過不足状況 不足している	46.1%	30.2%	11.8%	5.8%	2.2%	0.3%	2.5%	1.1%	5483
	人材の過不足状況 無回答	49.0%	26.3%	11.5%	5.1%	1.3%	0.1%	2.5%	4.1%	763
	人材の過不足状況 合計	48.8%	29.0%	11.4%	5.2%	1.9%	0.3%	2.3%	1.2%	9774

第5-3表 事業所・企業属性別技能実習生が配置されている仕事・作業のレベル（多重回答、N=9774、単位：%）

		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	わからない	無回答	合計 (N)
業種(職種)	農業	54.1%	28.3%	10.4%	2.6%	0.4%	0.3%	2.1%	1.9%	2151
	漁業	47.3%	22.5%	20.2%	3.9%	1.6%	0.8%	3.1%	0.8%	129
	建設	35.7%	36.8%	15.0%	6.5%	2.8%	0.6%	1.6%	1.0%	887
	食品	61.2%	28.1%	7.1%	1.4%	0.3%	0.0%	1.2%	0.5%	967
	繊維・衣服	33.5%	28.8%	16.2%	11.4%	4.8%	0.5%	3.5%	1.4%	1970
	機械・金属	54.4%	29.0%	9.2%	3.3%	1.0%	0.1%	2.2%	0.8%	1592
	その他	54.8%	27.3%	9.1%	4.4%	1.6%	0.2%	2.0%	0.6%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	48.9%	29.0%	11.4%	5.1%	1.9%	0.3%	2.3%	1.1%	9438
資本金	300万円未満	43.5%	29.9%	12.3%	6.6%	2.7%	0.5%	2.6%	1.9%	1288
	300万円以上500万円未満	46.3%	27.7%	12.4%	7.0%	3.0%	0.4%	2.1%	1.0%	1334
	500万円以上1000万円未満	47.1%	28.1%	13.7%	5.7%	1.9%	0.2%	2.3%	1.0%	911
	1000万円以上2000万円未満	46.9%	31.1%	11.3%	5.1%	2.0%	0.3%	2.2%	1.0%	2239
	2000万円以上1億円未満	52.8%	28.6%	10.5%	4.4%	1.6%	0.2%	1.4%	0.5%	1948
	1億円以上	64.8%	21.0%	7.0%	2.9%	0.9%	0.5%	2.7%	0.2%	443
	合計	48.7%	28.9%	11.5%	5.4%	2.1%	0.3%	2.1%	1.0%	8163
売上高	1000万円未満	43.2%	29.7%	7.6%	7.0%	4.3%	0.0%	3.8%	4.3%	185
	1000万円以上4000万円未満	40.6%	31.0%	12.6%	8.3%	3.1%	0.5%	3.0%	1.0%	1272
	4000万円以上1億円未満	45.4%	29.8%	11.6%	6.6%	2.1%	0.4%	2.7%	1.4%	1729
	1億円以上5億円未満	47.7%	29.7%	11.8%	5.3%	1.8%	0.2%	2.3%	1.1%	2488
	5億円以上10億円未満	51.7%	27.5%	12.5%	3.7%	1.8%	0.3%	1.7%	0.7%	1031
	10億円以上50億円未満	56.0%	29.4%	8.0%	3.4%	1.2%	0.1%	1.2%	0.5%	1455
	50億円以上	65.7%	22.7%	4.9%	3.5%	1.0%	0.5%	1.2%	0.5%	594
	合計	49.2%	29.1%	10.8%	5.4%	2.0%	0.3%	2.2%	1.0%	8754
変化(2年前を100%) 2年前と比べた生産性の	90未満	39.7%	34.8%	9.9%	6.5%	3.1%	0.0%	4.0%	2.0%	353
	90以上95未満	42.7%	29.4%	12.8%	7.4%	2.3%	0.6%	3.3%	1.5%	972
	95以上105未満	48.1%	29.3%	12.1%	5.3%	2.1%	0.2%	2.1%	0.8%	4589
	105以上110未満	52.3%	28.8%	10.2%	4.6%	1.4%	0.2%	1.6%	0.9%	2439
	110以上	54.2%	27.2%	8.1%	3.8%	2.0%	0.4%	3.1%	1.1%	445
	無回答	49.9%	26.6%	11.8%	4.0%	0.9%	0.4%	3.0%	3.4%	976
	合計	48.8%	29.0%	11.4%	5.2%	1.9%	0.3%	2.3%	1.2%	9774
	一人当たり付加価値額	300万円未満	50.0%	28.5%	10.3%	5.8%	2.9%	0.1%	1.6%	0.8%
300万~500万円未満		49.3%	29.2%	10.6%	5.4%	2.2%	0.1%	2.1%	1.0%	1287
500万~1000万円未満		49.0%	28.7%	11.3%	5.4%	2.5%	0.4%	1.8%	0.9%	1877
1000万~2000万円未満		48.3%	28.9%	10.9%	5.6%	1.9%	0.7%	3.0%	0.7%	1170
2000万~5000万円未満		48.6%	32.0%	10.3%	4.8%	0.8%	0.0%	2.5%	1.0%	768
5000万円以上		48.7%	28.7%	10.9%	5.5%	2.2%	1.1%	2.2%	0.7%	275
合計		49.0%	29.2%	10.8%	5.4%	2.2%	0.3%	2.1%	0.9%	6384

第5-4表 事業所・企業属性別技能実習生受入れ前の仕事・作業担当者（多重回答、N=9594、単位：%）

		正社員	パート・アルバイト	臨時雇用者	派遣社員	請負社員	はじめから技能実習生が担当	その他	無回答	合計(N)
外国人技能実習生の受入れ形態	企業単独型	64.9%	41.4%	7.1%	14.3%	7.4%	4.8%	5.8%	2.7%	889
	団体監理型	71.5%	45.0%	4.8%	12.7%	5.5%	5.1%	6.0%	1.7%	8530
	併用型	76.9%	30.8%	0.0%	30.8%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	13
	無回答	67.8%	36.5%	6.1%	8.5%	5.0%	5.6%	5.8%	4.1%	342
	合計	70.8%	44.4%	5.1%	12.7%	5.7%	5.1%	6.0%	1.8%	9774
外国人技能実習生の受入れ開始年	～1989年	77.5%	37.5%	10.0%	7.5%	5.0%	7.5%	2.5%	2.5%	40
	1990～1994年	77.0%	34.5%	5.1%	8.1%	4.3%	11.1%	2.6%	1.3%	235
	1995～1999年	75.8%	39.5%	3.0%	5.5%	4.8%	6.7%	6.2%	1.9%	807
	2000～2004年	72.2%	45.9%	5.7%	11.6%	4.3%	5.7%	6.4%	1.8%	2454
	2005～2009年	71.1%	45.2%	4.5%	15.5%	6.3%	4.5%	6.2%	1.5%	3886
	2010年～	65.1%	45.1%	5.9%	13.0%	7.0%	3.8%	5.3%	2.3%	1804
	無回答	69.3%	41.2%	6.0%	10.4%	5.3%	4.9%	6.8%	3.3%	548
	合計	70.8%	44.4%	5.1%	12.7%	5.7%	5.1%	6.0%	1.8%	9774
常用労働者合計	0人	13.9%	31.7%	12.6%	3.0%	1.3%	10.0%	31.7%	12.2%	230
	1～4人	54.8%	51.7%	6.5%	3.4%	3.4%	7.5%	14.5%	1.3%	1395
	5～9人	72.5%	51.7%	6.1%	5.9%	4.6%	6.0%	3.9%	1.1%	1220
	10～19人	84.0%	41.7%	4.3%	8.4%	6.3%	3.9%	2.1%	0.7%	1374
	20～29人	83.1%	41.2%	2.8%	12.3%	7.8%	3.4%	1.9%	0.4%	835
	30～49人	83.2%	41.3%	3.4%	17.2%	7.5%	3.4%	1.5%	0.1%	889
	50～99人	79.7%	45.6%	3.7%	23.4%	6.5%	3.3%	1.4%	0.6%	1001
	100～299人	81.2%	48.3%	3.6%	32.3%	7.8%	3.3%	1.5%	0.4%	787
	300人～499人	80.1%	52.9%	5.1%	46.3%	11.0%	2.9%	0.0%	0.0%	136
	500人以上	80.2%	44.4%	9.1%	49.2%	11.2%	2.1%	0.0%	0.0%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	74.1%	45.9%	4.9%	14.2%	6.0%	4.7%	5.0%	1.0%	8054
常用労働者の平均年齢	30歳未満	60.2%	37.6%	5.4%	9.1%	7.5%	10.2%	7.0%	3.2%	186
	30～35歳未満	76.5%	34.2%	5.6%	16.8%	8.4%	4.4%	3.7%	1.6%	571
	35～40歳未満	80.5%	38.5%	4.5%	23.2%	8.1%	4.1%	2.3%	0.6%	1388
	40～45歳未満	78.3%	42.2%	4.9%	18.3%	6.8%	4.2%	3.3%	0.8%	2120
	45～50歳未満	76.5%	47.9%	3.9%	11.6%	5.9%	4.2%	3.6%	0.8%	1651
	50～55歳未満	70.7%	50.2%	5.4%	6.2%	3.7%	5.1%	6.1%	1.1%	1312
	55～60歳未満	67.3%	52.3%	4.1%	4.4%	3.7%	4.7%	8.0%	1.8%	704
	60歳以上	55.2%	53.0%	7.9%	4.3%	3.3%	6.2%	9.3%	1.2%	723
	無回答	47.6%	39.2%	5.5%	8.1%	3.6%	7.7%	17.0%	8.4%	1051
	合計	71.0%	44.4%	5.0%	12.8%	5.7%	5.0%	5.9%	1.8%	9706
人材の過不足状況	過剰である	69.7%	41.9%	4.2%	17.4%	6.5%	4.8%	5.1%	0.6%	356
	適正である	68.8%	44.1%	5.8%	12.8%	3.7%	5.4%	8.2%	1.1%	3172
	不足している	74.2%	45.0%	4.7%	12.6%	7.0%	4.8%	4.2%	1.4%	5483
	無回答	54.9%	42.5%	5.0%	11.0%	4.3%	5.9%	10.4%	8.8%	763
	合計	70.8%	44.4%	5.1%	12.7%	5.7%	5.1%	6.0%	1.8%	9774

第5-4表 事業所・企業属性別技能実習生受入れ前の仕事・作業担当者（多重回答、N=9594、単位：%）

		正社員	パート・アルバイト	臨時雇用者	派遣社員	請負社員	はじめから技能実習生が担当	その他	無回答	合計(N)
業種・職種	農業	36.9%	53.6%	12.2%	2.3%	0.7%	6.9%	19.3%	4.3%	2151
	漁業	75.2%	37.2%	2.3%	3.1%	0.8%	3.9%	3.9%	0.8%	129
	建設	80.4%	19.1%	4.3%	7.8%	23.4%	2.6%	2.3%	2.6%	887
	食品	68.6%	74.3%	4.2%	11.1%	2.3%	2.2%	1.0%	0.4%	967
	繊維・衣服	77.4%	52.6%	1.3%	2.5%	1.9%	8.0%	4.4%	1.2%	1970
	機械・金属	86.1%	32.2%	3.4%	30.8%	4.7%	4.5%	0.9%	0.5%	1592
	その他	87.5%	33.0%	3.6%	25.4%	10.4%	3.0%	1.0%	0.4%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	70.8%	44.6%	5.2%	12.8%	5.7%	5.1%	6.0%	1.7%	9438
資本金	300万円未満	58.3%	47.2%	6.3%	3.7%	4.0%	7.6%	12.5%	2.1%	1288
	300万円以上500万円未満	77.7%	41.8%	4.4%	7.9%	5.8%	5.8%	4.1%	1.3%	1334
	500万円以上1000万円未満	75.9%	44.6%	5.0%	10.8%	7.5%	4.8%	1.8%	1.1%	911
	1000万円以上2000万円未満	82.4%	40.9%	3.5%	13.4%	6.5%	3.8%	2.1%	0.8%	2239
	2000万円以上1億円未満	82.5%	43.2%	3.4%	22.4%	7.2%	3.2%	2.0%	0.5%	1948
	1億円以上	76.3%	48.3%	7.0%	41.1%	9.7%	3.6%	2.0%	0.2%	443
	合計	76.8%	43.4%	4.4%	14.3%	6.4%	4.7%	4.0%	1.0%	8163
売上高	1000万円未満	59.5%	41.6%	5.4%	5.4%	4.3%	7.6%	11.4%	2.7%	185
	1000万円以上4000万円未満	53.2%	50.4%	5.8%	2.6%	2.7%	8.1%	14.0%	2.0%	1272
	4000万円以上1億円未満	61.6%	48.1%	8.0%	3.6%	2.7%	5.5%	9.0%	2.5%	1729
	1億円以上5億円未満	80.8%	39.0%	3.7%	10.2%	6.7%	4.8%	2.6%	0.8%	2488
	5億円以上10億円未満	82.0%	41.7%	4.3%	14.4%	9.1%	3.7%	1.8%	0.5%	1031
	10億円以上50億円未満	81.5%	45.6%	3.4%	26.6%	7.9%	2.7%	1.6%	0.2%	1455
	50億円以上	81.5%	45.5%	6.2%	45.1%	10.6%	3.2%	1.0%	0.3%	594
	合計	72.9%	44.4%	5.1%	13.3%	6.0%	4.9%	5.3%	1.2%	8754
変化(2年前を100%) 2年前と比べた生産性の	90未満	64.3%	42.5%	4.5%	8.2%	6.5%	9.6%	4.5%	2.5%	353
	90以上95未満	74.1%	47.6%	4.0%	11.5%	4.9%	5.1%	5.1%	1.5%	972
	95以上105未満	70.7%	45.4%	5.0%	12.7%	5.6%	4.9%	7.3%	0.9%	4589
	105以上110未満	74.0%	44.0%	5.0%	15.0%	6.0%	4.8%	4.1%	0.8%	2439
	110以上	76.4%	41.6%	6.5%	14.8%	9.7%	3.8%	3.4%	0.9%	445
	無回答	59.2%	39.2%	6.0%	8.8%	4.1%	5.2%	7.2%	9.4%	976
	合計	70.8%	44.4%	5.1%	12.7%	5.7%	5.1%	6.0%	1.8%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	76.5%	49.6%	4.9%	12.8%	6.6%	3.9%	2.7%	0.5%	1007
	300万～500万円未満	80.0%	48.2%	4.3%	13.1%	6.5%	3.7%	3.1%	0.6%	1287
	500万～1000万円未満	77.4%	46.0%	4.8%	16.1%	6.2%	4.6%	4.5%	0.7%	1877
	1000万～2000万円未満	74.4%	45.7%	5.0%	12.7%	6.3%	5.9%	5.3%	0.6%	1170
	2000万～5000万円未満	78.3%	40.8%	5.1%	15.9%	6.4%	4.0%	3.9%	1.2%	768
	5000万円以上	74.2%	45.1%	3.3%	16.4%	8.7%	4.4%	4.7%	0.7%	275
	合計	77.2%	46.3%	4.7%	14.4%	6.5%	4.5%	4.0%	0.7%	6384

### 3. 外国人技能実習生の賃金額

#### 3. 1 技能実習生の賃金額

一般に、実習生の賃金は地域別最低賃金レベルに設定されていると言われていたが、実際にはどれくらいなのか<sup>2</sup>。1年目、2年目、3年目それぞれについて月額（所定内給与）と時給額を記入してもらった。

第5-5表は賃金額の記述統計量である。所定内給与の平均は、1年目約13万2000円、2年目約13万4000円、3年目約13万5000円で、1～3年目の全体の平均額は約13万3500円である。また、時給の平均は、全体では約762円（1年目約758円、2年目約762円、3年目約765円）である。1年目、2年目、3年目で所定内給与、時給とも上昇している。

第5-5表 技能実習生の賃金額の記述統計量

実習生の賃金の平均は、所定内給与が約13.2万円、時給が約762円。

		所定内給与(円)	時給(円)
1年目	平均	131998.8	758.1
	中央値	129000.0	748.0
	標準偏差	15673.2	58.1
	N	5577	6526
2年目	平均	133766.5	761.7
	中央値	130000.0	750.0
	標準偏差	17086.3	62.5
	N	5538	6431
3年目	平均	134991.4	765.4
	中央値	130000.0	750.0
	標準偏差	19068.1	69.4
	N	5152	5932
全体 (1～3年目)	平均	133548.4	761.6
	中央値	130000.0	750.0
	標準偏差	17327.0	63.6
	N	16267	18889

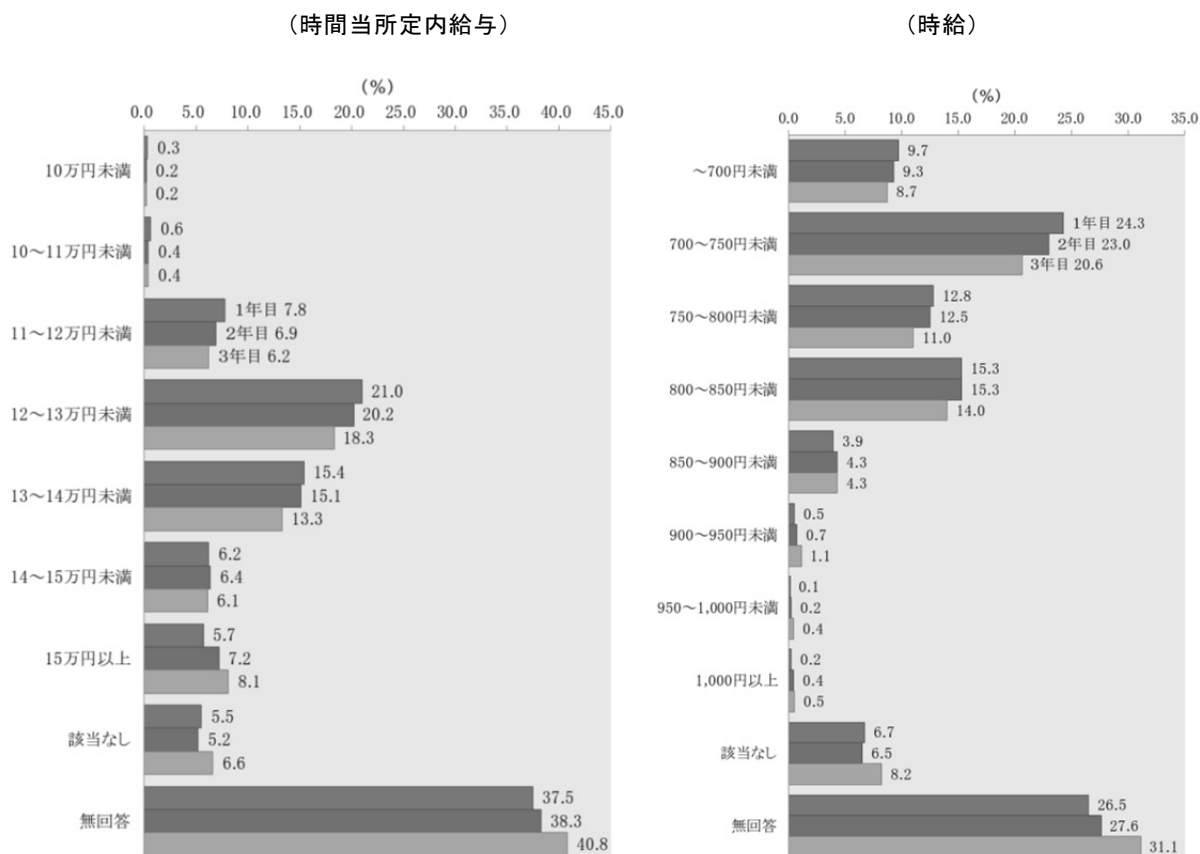
第5-4図は賃金額（所定内給与、時給）の分布である。回答状況が悪く、「無回答」がかなり多い。所定内給与を見ると、「1年目」は、「12万円～13万円」が21.0%で最も多く、「13万円～14万円」（15.4%）がこれに続く。「2年目」は、「12万円～13万円」が20.2%で最も多く、次いで「13万円～14万円」（15.1%）となっている。「3年目」は、「12万円～13万円」が18.3%で最も多く、次いで「13万円～14万円」（13.3%）となっている。

<sup>2</sup> 第1章の先行調査研究の展望を参照。また、JITCO自主点検(2015)も参照。

次に、時給を見ると、「1年目」は、「700円～750円」が24.3%で最も多く、次いで、「800円～850円」(15.3%)となっている。「2年目」も、「700円～750円」が23.0%で最も多く、次いで「800円～850円」(15.3%)などとなっている。「3年目」も、「700円～750円」が20.6%で最も多く、「800円～850円」(14.0%)がこれに続いている。

第5-4図 技能実習生の賃金額(左:時間当所定内給与、N=9774、右:時給、N=9774、単位:%)<sup>3</sup>

実習生の賃金の分布は、時間当所定内給与では12万円台、時給では700円前半が多い。



第5-6表から第5-11表は、回答事業所・企業の属性別集計結果である。まず、所定内給与を見ると、全体的に「1年目」「2年目」「3年目」とも「12万円～13万円」「13万円～14万円」の比率が高いが、常用労働者数別では、規模が大きいところでは金額が高く、規模が小さいところでは金額が低い傾向がある。

常用労働者の平均年齢別では、平均年齢が低いところで賃金額が高く、平均年齢が高いところで、賃金額が低い傾向がある。

人材の過不足状況別では明確な差はない。

業種別の賃金額は、「漁業」で低め、「建設」、「機械・金属」、「その他」の高い傾向がある。

資本金別、売上高別では、規模が小さいところでは賃金額が低く、規模が大きいところでは賃金額が高い傾向がある。

次に、時給を見ると、いずれの属性でも「1年目」、「2年目」、「3年目」とも「700円～750

<sup>3</sup> 「該当なし」とは、該当する実習生が在籍していないことを意味する。

円」「800円～850円」という回答比率が高いが、常用労働者数別では、人数が大きいところでは金額が高く、人数が小さいところでは金額が低い傾向がある。

常用労働者の平均年齢別に見ると、平均年齢が低いところで賃金が高めで、平均年齢が高いところで賃金が高い傾向がある。

人材の過不足状況別では、「不足している」と回答した場合、時給が低いところが多い。

業種別では、「農業」、「繊維・衣服」では時給が低く、「建設」、「機械・金属」、「その他」の業種は時給が高い傾向がある。

資本金別、売上高別では、規模が小さいところでは時給が低く、規模が大きいところでは時給が高い傾向がある。

2年前と比べた付加価値労働生産性（2年前を100）の変化別では、1号・2号とも月額で「12～13万円未満」、時給で「700～750円未満」の回答比率が高い。

一人当たり付加価値額別では、1号・2号とも月額で「12～13万円未満」、時給で「700～750円未満」の回答比率が高い。1人当たり付加価値額が「2000万円以上5000万円未満」では、2号（2年目）の月額を除いて、月額、時給ともより高い金額の回答比率が高い。

第5-6表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金(1年目、所定内給与)(数値記入、N=9774、単位:%)

		10万円未満	10～11万円未満	11～12万円未満	12～13万円未満	13～14万円未満	14～15万円未満	15万円以上	該当なし	無回答	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の										
	企業単独型	0.3%	0.7%	4.8%	16.3%	15.3%	8.7%	10.2%	5.4%	38.2%	889
	団体監理型	0.3%	0.6%	8.1%	21.4%	15.4%	6.0%	5.1%	5.6%	37.4%	8530
	併用型	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	38.5%	15.4%	0.0%	7.7%	30.8%	13
	無回答	0.9%	0.6%	6.7%	23.1%	13.2%	4.7%	8.8%	2.6%	39.5%	342
合計	0.3%	0.6%	7.8%	21.0%	15.4%	6.2%	5.7%	5.5%	37.5%	9774	
受入れ開始年	外国人技能実習生の										
	～1989年	0.0%	0.0%	12.5%	20.0%	25.0%	12.5%	5.0%	2.5%	22.5%	40
	1990～1994年	0.4%	0.0%	9.4%	33.6%	17.0%	9.4%	4.7%	2.6%	23.0%	235
	1995～1999年	0.5%	1.4%	10.7%	25.8%	20.7%	5.8%	2.4%	3.5%	29.4%	807
	2000～2004年	0.2%	0.8%	9.3%	25.2%	15.7%	6.4%	4.8%	4.9%	32.6%	2454
	2005～2009年	0.3%	0.4%	6.8%	19.4%	16.2%	6.9%	5.8%	6.0%	38.3%	3886
	2010年～	0.4%	0.8%	6.1%	15.4%	11.0%	4.9%	8.0%	7.6%	45.8%	1804
	無回答	0.4%	0.2%	7.7%	19.3%	12.6%	4.6%	6.6%	2.2%	46.5%	548
合計	0.3%	0.6%	7.8%	21.0%	15.4%	6.2%	5.7%	5.5%	37.5%	9774	
常用労働者合計	0人	0.0%	1.3%	7.8%	30.0%	10.9%	2.2%	2.2%	8.3%	37.4%	230
	1～4人	0.6%	0.5%	9.5%	27.8%	12.3%	3.4%	3.7%	7.5%	34.6%	1395
	5～9人	0.2%	0.6%	9.6%	22.5%	15.6%	4.3%	6.5%	5.6%	35.1%	1220
	10～19人	0.7%	0.8%	7.5%	19.9%	16.2%	6.6%	6.8%	5.5%	36.0%	1374
	20～29人	0.2%	0.4%	6.3%	17.1%	15.3%	8.0%	7.1%	5.3%	40.2%	835
	30～49人	0.1%	0.2%	4.7%	17.5%	16.3%	9.6%	6.5%	5.7%	39.3%	889
	50～99人	0.1%	0.8%	8.1%	16.9%	16.0%	8.9%	6.0%	4.6%	38.7%	1001
	100～299人	0.1%	0.4%	6.9%	18.3%	17.7%	6.9%	4.7%	6.0%	39.1%	787
	300人～499人	0.0%	1.5%	6.6%	20.6%	18.4%	9.6%	4.4%	3.7%	35.3%	136
	500人以上	0.0%	0.5%	4.8%	19.3%	20.9%	6.4%	4.8%	6.4%	36.9%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	0.3%	0.6%	7.7%	20.9%	15.5%	6.4%	5.7%	5.9%	37.1%	8054
常用労働者の平均年齢	30歳未満	0.0%	0.0%	4.3%	20.4%	18.3%	8.6%	8.1%	2.7%	37.6%	186
	30～35歳未満	0.7%	0.4%	6.1%	17.5%	17.5%	9.6%	6.8%	5.3%	36.1%	571
	35～40歳未満	0.3%	0.4%	5.2%	19.4%	16.4%	8.3%	6.6%	6.2%	37.2%	1388
	40～45歳未満	0.2%	0.5%	7.1%	19.1%	17.1%	7.5%	5.5%	5.7%	37.5%	2120
	45～50歳未満	0.3%	0.7%	7.8%	20.8%	15.5%	6.5%	5.6%	6.2%	36.5%	1651
	50～55歳未満	0.3%	0.7%	10.7%	24.8%	12.1%	4.0%	5.2%	4.9%	37.3%	1312
	55～60歳未満	0.7%	1.0%	11.2%	24.4%	13.1%	3.7%	5.3%	6.4%	34.2%	704
	60歳以上	0.4%	0.6%	9.1%	25.2%	16.2%	5.1%	5.5%	5.1%	32.8%	723
	無回答	0.5%	0.7%	7.2%	19.2%	13.8%	3.8%	4.9%	3.9%	46.0%	1051
	合計	0.4%	0.6%	7.8%	21.0%	15.4%	6.3%	5.7%	5.5%	37.5%	9706
人材の過不足状況	過剰である	1.1%	1.1%	5.6%	20.5%	14.6%	9.8%	4.5%	7.3%	35.4%	356
	適正である	0.3%	0.5%	7.1%	23.0%	14.7%	5.9%	5.4%	6.2%	36.8%	3172
	不足している	0.3%	0.5%	8.4%	19.8%	15.4%	6.5%	6.0%	5.2%	37.9%	5483
	無回答	0.9%	1.3%	7.1%	20.8%	17.7%	3.9%	4.8%	4.2%	39.2%	763
	合計	0.3%	0.6%	7.8%	21.0%	15.4%	6.2%	5.7%	5.5%	37.5%	9774



第5-6表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金(1年目、所定内給与)(数値記入、N=9774、単位:%)

		10万円未満	10~11万円未満	11~12万円未満	12~13万円未満	13~14万円未満	14~15万円未満	15万円以上	該当なし	無回答	合計(N)
業種職種	農業	0.3%	0.7%	7.9%	24.1%	12.3%	2.6%	4.7%	6.8%	40.8%	2151
	漁業	4.7%	0.0%	38.8%	9.3%	3.1%	0.0%	7.8%	6.2%	30.2%	129
	建設	0.6%	0.2%	2.9%	17.0%	17.8%	8.5%	11.6%	7.2%	34.2%	887
	食品	0.2%	0.5%	6.9%	18.6%	14.5%	4.0%	6.5%	4.7%	44.1%	967
	繊維・衣服	0.5%	1.3%	17.7%	30.5%	12.8%	3.4%	2.1%	3.9%	27.8%	1970
	機械・金属	0.1%	0.3%	2.4%	14.8%	19.6%	12.9%	6.2%	6.0%	37.8%	1592
	その他	0.1%	0.2%	2.4%	17.1%	18.1%	8.3%	6.7%	5.1%	41.9%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	0.3%	0.6%	7.8%	21.1%	15.3%	6.2%	5.7%	5.6%	37.3%	9438
資本金	300万円未満	0.4%	0.6%	9.6%	29.5%	13.2%	3.6%	4.7%	5.0%	33.4%	1288
	300万円以上500万円未満	0.4%	0.7%	10.3%	19.7%	15.3%	5.3%	5.8%	4.9%	37.6%	1334
	500万円以上1000万円未満	0.4%	0.5%	8.5%	20.4%	14.3%	6.9%	7.1%	5.6%	36.2%	911
	1000万円以上2000万円未満	0.3%	0.5%	6.1%	18.7%	16.9%	8.0%	6.3%	5.5%	37.6%	2239
	2000万円以上1億円未満	0.1%	0.5%	6.8%	19.1%	16.6%	8.4%	5.6%	6.1%	36.8%	1948
	1億円以上	0.0%	0.7%	6.3%	19.4%	19.6%	8.1%	5.4%	5.0%	35.4%	443
	合計	0.3%	0.6%	7.8%	20.9%	15.8%	6.8%	5.9%	5.5%	36.5%	8163
売上高	1000万円未満	1.1%	2.7%	7.0%	21.6%	10.3%	6.5%	8.1%	6.5%	36.2%	185
	1000万円以上4000万円未満	0.6%	0.9%	13.8%	28.2%	11.6%	2.2%	3.2%	7.0%	32.5%	1272
	4000万円以上1億円未満	0.5%	0.5%	9.5%	26.2%	16.0%	4.6%	4.3%	5.0%	33.4%	1729
	1億円以上5億円未満	0.2%	0.3%	6.9%	18.4%	15.5%	7.4%	8.0%	5.7%	37.7%	2488
	5億円以上10億円未満	0.3%	0.3%	5.2%	17.7%	17.2%	8.1%	6.6%	5.1%	39.5%	1031
	10億円以上50億円未満	0.2%	0.5%	4.8%	18.8%	17.7%	8.2%	6.0%	5.2%	38.6%	1455
	50億円以上	0.0%	0.8%	6.7%	18.5%	18.5%	9.1%	4.9%	5.4%	36.0%	594
	合計	0.3%	0.6%	7.8%	21.4%	15.7%	6.4%	5.9%	5.6%	36.3%	8754
変化(2年前を100%) 2年前と比べた生産性の	90未満	0.6%	0.6%	7.6%	21.0%	14.4%	4.8%	5.4%	6.8%	38.8%	353
	90以上95未満	0.2%	1.0%	8.7%	22.9%	15.4%	6.4%	4.1%	5.9%	35.3%	972
	95以上105未満	0.3%	0.4%	8.0%	21.4%	15.3%	5.8%	5.9%	6.1%	36.8%	4589
	105以上110未満	0.2%	0.7%	7.2%	20.4%	16.3%	7.4%	5.4%	5.1%	37.4%	2439
	110以上	0.2%	0.7%	7.4%	16.4%	14.6%	7.2%	8.8%	4.9%	39.8%	445
	無回答	0.9%	0.9%	7.1%	20.2%	14.0%	5.2%	5.9%	3.4%	42.3%	976
	合計	0.3%	0.6%	7.8%	21.0%	15.4%	6.2%	5.7%	5.5%	37.5%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	0.3%	0.6%	9.7%	22.6%	12.9%	5.5%	5.1%	6.7%	36.6%	1007
	300万~500万円未満	0.5%	0.7%	8.9%	20.2%	14.6%	5.7%	5.9%	6.8%	36.8%	1287
	500万~1000万円未満	0.2%	0.5%	7.5%	20.8%	16.0%	7.5%	5.0%	6.3%	36.2%	1877
	1000万~2000万円未満	0.2%	0.3%	7.2%	22.4%	17.9%	6.8%	5.6%	5.1%	34.4%	1170
	2000万~5000万円未満	0.7%	0.7%	4.8%	17.7%	18.4%	8.7%	7.7%	5.7%	35.7%	768
	5000万円以上	0.4%	0.4%	6.9%	24.4%	13.1%	6.2%	6.2%	4.7%	37.8%	275
	合計	0.3%	0.5%	7.7%	21.0%	15.7%	6.8%	5.7%	6.1%	36.1%	6384

第5-7表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金(2年目、所定内給与)(数値記入、N=9774、単位:%)

		10万円未満	10～11万円未満	11～12万円未満	12～13万円未満	13～14万円未満	14～15万円未満	15万円以上	該当なし	無回答	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の										
	企業単独型	0.2%	0.2%	3.9%	12.1%	15.0%	8.2%	13.4%	5.7%	41.2%	889
	団体監理型	0.2%	0.5%	7.3%	21.1%	15.2%	6.2%	6.5%	5.2%	37.9%	8530
	併用型	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	23.1%	15.4%	0.0%	23.1%	30.8%	13
	無回答	0.9%	0.3%	6.1%	20.5%	13.5%	5.6%	10.2%	2.9%	40.1%	342
合計	0.2%	0.4%	6.9%	20.2%	15.1%	6.4%	7.2%	5.2%	38.3%	9774	
受入れ開始年	外国人技能実習生の										
	～1989年	0.0%	0.0%	7.5%	17.5%	20.0%	10.0%	10.0%	7.5%	27.5%	40
	1990～1994年	0.4%	0.0%	6.8%	34.9%	15.3%	9.8%	6.8%	3.4%	22.6%	235
	1995～1999年	0.4%	1.4%	10.2%	25.3%	19.3%	6.4%	3.8%	4.2%	29.0%	807
	2000～2004年	0.1%	0.6%	8.7%	25.0%	15.9%	5.7%	6.4%	3.7%	33.8%	2454
	2005～2009年	0.2%	0.3%	6.1%	17.7%	16.3%	7.1%	7.0%	5.9%	39.3%	3886
	2010年～	0.3%	0.3%	4.9%	15.7%	10.5%	5.5%	10.0%	6.4%	46.2%	1804
	無回答	0.2%	0.2%	6.2%	18.4%	11.3%	5.7%	7.8%	4.0%	46.2%	548
合計	0.2%	0.4%	6.9%	20.2%	15.1%	6.4%	7.2%	5.2%	38.3%	9774	
常用労働者数	外国人技能実習生の										
	0人	0.0%	0.4%	7.0%	25.7%	13.9%	0.4%	4.8%	7.0%	40.9%	230
	1～4人	0.4%	0.4%	10.1%	26.7%	12.3%	3.5%	5.5%	6.7%	34.4%	1395
	5～9人	0.2%	0.4%	7.8%	22.4%	15.3%	5.1%	7.6%	5.7%	35.6%	1220
	10～19人	0.5%	0.6%	6.2%	19.1%	15.1%	6.8%	8.8%	5.7%	37.3%	1374
	20～29人	0.2%	0.2%	5.5%	15.4%	15.9%	8.1%	8.9%	5.0%	40.6%	835
	30～49人	0.0%	0.0%	3.9%	16.8%	16.3%	9.7%	8.2%	4.9%	40.2%	889
	50～99人	0.0%	0.7%	7.1%	16.6%	15.7%	8.9%	7.3%	4.8%	39.0%	1001
	100～299人	0.1%	0.4%	6.5%	17.4%	18.7%	7.5%	5.8%	5.0%	38.6%	787
	300人～499人	0.0%	0.0%	8.8%	18.4%	15.4%	11.8%	5.9%	3.7%	36.0%	136
	500人以上	0.0%	0.0%	4.3%	15.5%	23.0%	7.0%	6.4%	5.9%	38.0%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
合計	0.2%	0.4%	7.0%	19.9%	15.4%	6.7%	7.3%	5.5%	37.6%	8054	
常用労働者の平均年齢	外国人技能実習生の										
	30歳未満	0.0%	0.0%	5.4%	14.5%	18.8%	6.5%	12.9%	3.2%	38.7%	186
	30～35歳未満	0.2%	0.2%	5.1%	14.9%	15.6%	10.7%	8.6%	6.3%	38.5%	571
	35～40歳未満	0.3%	0.3%	5.0%	18.8%	15.4%	9.1%	8.3%	5.2%	37.7%	1388
	40～45歳未満	0.2%	0.2%	6.8%	17.8%	17.2%	7.1%	6.9%	5.8%	38.0%	2120
	45～50歳未満	0.2%	0.5%	7.0%	20.8%	15.2%	6.3%	7.6%	5.0%	37.4%	1651
	50～55歳未満	0.2%	0.6%	8.5%	25.3%	12.5%	4.9%	5.3%	4.5%	38.2%	1312
	55～60歳未満	0.4%	0.7%	9.7%	25.9%	13.5%	3.4%	6.8%	6.0%	33.7%	704
	60歳以上	0.3%	0.3%	7.7%	23.0%	14.2%	5.4%	8.0%	6.6%	34.4%	723
	無回答	0.2%	0.8%	6.8%	18.1%	14.7%	4.2%	6.1%	2.8%	46.5%	1051
合計	0.2%	0.4%	6.9%	20.2%	15.1%	6.4%	7.2%	5.1%	38.3%	9706	
人材の過不足状況	外国人技能実習生の										
	過剰である	0.8%	0.3%	5.3%	20.2%	15.7%	8.4%	7.3%	5.9%	36.0%	356
	適正である	0.2%	0.3%	6.4%	22.1%	14.6%	6.0%	6.9%	6.1%	37.5%	3172
	不足している	0.2%	0.4%	7.1%	19.2%	15.2%	6.7%	7.4%	5.0%	38.8%	5483
	無回答	0.5%	1.6%	8.1%	20.3%	16.5%	4.8%	6.7%	2.2%	39.2%	763
合計	0.2%	0.4%	6.9%	20.2%	15.1%	6.4%	7.2%	5.2%	38.3%	9774	

第5-7表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金(2年目、所定内給与)(数値記入、N=9774、単位:%)

		10万円未満	10~11万円未満	11~12万円未満	12~13万円未満	13~14万円未満	14~15万円未満	15万円以上	該当なし	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	0.1%	0.2%	8.0%	23.1%	11.9%	3.0%	5.7%	6.0%	41.9%	2151
	漁業	3.9%	0.0%	0.8%	46.5%	5.4%	0.8%	10.1%	3.1%	29.5%	129
	建設	0.3%	0.1%	2.3%	15.2%	16.1%	9.1%	15.4%	5.6%	35.7%	887
	食品	0.1%	0.5%	6.1%	18.4%	14.2%	4.1%	7.4%	5.3%	43.8%	967
	繊維・衣服	0.4%	1.3%	17.0%	30.2%	12.8%	3.1%	3.7%	3.5%	28.1%	1970
	機械・金属	0.1%	0.1%	2.3%	12.8%	19.1%	13.4%	8.2%	5.6%	38.4%	1592
	その他	0.1%	0.1%	1.9%	15.0%	18.4%	8.0%	7.5%	5.9%	43.2%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
合計	0.2%	0.4%	7.0%	20.4%	15.1%	6.4%	7.2%	5.3%	38.1%	9438	
資本金	300万円未満	0.2%	0.7%	8.6%	28.8%	12.3%	3.7%	5.9%	5.7%	34.1%	1288
	300万円以上500万円未満	0.4%	0.4%	8.8%	19.7%	15.1%	5.6%	7.8%	3.9%	38.2%	1334
	500万円以上1000万円未満	0.3%	0.2%	7.0%	19.4%	15.0%	6.1%	9.1%	6.4%	36.3%	911
	1000万円以上2000万円未満	0.3%	0.4%	5.4%	18.1%	16.6%	7.9%	7.8%	4.9%	38.7%	2239
	2000万円以上1億円未満	0.1%	0.3%	5.9%	18.1%	16.2%	9.1%	7.3%	5.8%	37.3%	1948
	1億円以上	0.0%	0.2%	5.9%	18.1%	19.4%	9.3%	7.2%	4.5%	35.4%	443
	合計	0.2%	0.4%	6.8%	20.2%	15.6%	7.0%	7.5%	5.2%	37.1%	8163
売上高	1000万円未満	0.5%	2.7%	6.5%	17.8%	10.3%	4.9%	10.8%	5.9%	40.5%	185
	1000万円以上4000万円未満	0.3%	0.8%	12.7%	27.8%	12.0%	2.6%	4.2%	6.4%	33.3%	1272
	4000万円以上1億円未満	0.4%	0.4%	9.0%	25.0%	15.0%	4.8%	5.5%	5.4%	34.4%	1729
	1億円以上5億円未満	0.2%	0.2%	5.2%	18.3%	15.3%	7.4%	9.9%	5.1%	38.4%	2488
	5億円以上10億円未満	0.3%	0.1%	4.7%	16.7%	15.4%	9.4%	9.0%	4.8%	39.7%	1031
	10億円以上50億円未満	0.1%	0.3%	4.1%	17.7%	17.9%	8.6%	7.1%	5.0%	39.2%	1455
	50億円以上	0.0%	0.3%	6.4%	17.5%	18.7%	9.6%	6.6%	4.7%	36.2%	594
合計	0.2%	0.4%	6.9%	20.6%	15.3%	6.7%	7.4%	5.3%	37.1%	8754	
変化(2年前を100)	90未満	0.6%	1.1%	6.5%	22.1%	14.4%	5.4%	4.5%	6.5%	38.8%	353
	90以上95未満	0.1%	1.0%	8.4%	22.3%	14.5%	7.5%	5.7%	4.5%	35.9%	972
	95以上105未満	0.2%	0.2%	7.3%	20.5%	15.0%	5.9%	7.1%	5.9%	37.8%	4589
	105以上110未満	0.2%	0.4%	6.4%	19.9%	16.0%	7.5%	8.0%	4.2%	37.4%	2439
	110以上	0.2%	0.0%	5.6%	15.3%	14.2%	7.6%	9.7%	7.0%	40.4%	445
	無回答	0.4%	0.7%	5.5%	19.5%	14.4%	4.9%	7.3%	3.3%	44.0%	976
	合計	0.2%	0.4%	6.9%	20.2%	15.1%	6.4%	7.2%	5.2%	38.3%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	0.3%	0.5%	9.0%	20.4%	13.1%	4.8%	6.5%	6.8%	38.7%	1007
	300万~500万円未満	0.4%	0.8%	8.3%	20.5%	15.9%	5.8%	6.4%	5.4%	36.4%	1287
	500万~1000万円未満	0.1%	0.3%	6.6%	20.3%	15.5%	7.7%	7.2%	5.8%	36.6%	1877
	1000万~2000万円未満	0.1%	0.3%	6.4%	20.4%	16.8%	7.9%	7.8%	5.9%	34.4%	1170
	2000万~5000万円未満	0.5%	0.1%	3.8%	17.6%	17.4%	8.5%	9.8%	5.7%	36.6%	768
	5000万円以上	0.4%	0.0%	5.8%	21.5%	16.4%	8.0%	6.5%	3.6%	37.8%	275
	合計	0.3%	0.4%	6.9%	20.1%	15.7%	7.0%	7.3%	5.8%	36.6%	6384

第5-8表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金(3年目、所定内給与)(数値記入、N=9774、単位:%)

		10万円未満	10～11万円未満	11～12万円未満	12～13万円未満	13～14万円未満	14～15万円未満	15万円以上	該当なし	無回答	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の										
	企業単独型	0.2%	0.1%	3.9%	11.8%	11.5%	7.2%	12.9%	7.4%	44.9%	889
	団体監理型	0.2%	0.4%	6.5%	19.0%	13.5%	6.0%	7.6%	6.6%	40.2%	8530
	併用型	0.0%	0.0%	15.4%	7.7%	30.8%	15.4%	7.7%	0.0%	23.1%	13
	無回答	0.6%	0.6%	5.8%	18.1%	10.8%	5.6%	9.4%	3.5%	45.6%	342
合計	0.2%	0.4%	6.2%	18.3%	13.3%	6.1%	8.1%	6.6%	40.8%	9774	
受入れ開始年	外国人技能実習生の										
	～1989年	0.0%	0.0%	7.5%	20.0%	17.5%	7.5%	10.0%	10.0%	27.5%	40
	1990～1994年	0.4%	0.0%	7.7%	28.9%	11.9%	8.9%	12.3%	3.4%	26.4%	235
	1995～1999年	0.4%	1.2%	9.3%	23.8%	16.2%	5.5%	9.9%	3.6%	30.1%	807
	2000～2004年	0.2%	0.4%	7.9%	23.3%	14.6%	6.6%	7.4%	4.9%	34.6%	2454
	2005～2009年	0.2%	0.3%	5.5%	16.0%	14.9%	7.0%	7.8%	6.7%	41.5%	3886
	2010年～	0.1%	0.3%	4.2%	12.5%	7.9%	3.9%	8.2%	11.1%	51.7%	1804
	無回答	0.0%	0.2%	5.5%	17.5%	9.3%	4.6%	8.8%	3.6%	50.5%	548
合計	0.2%	0.4%	6.2%	18.3%	13.3%	6.1%	8.1%	6.6%	40.8%	9774	
常用労働者の計	0人	0.0%	0.4%	7.0%	23.9%	9.6%	0.4%	4.3%	9.1%	45.2%	230
	1～4人	0.5%	0.4%	7.9%	23.0%	11.9%	4.2%	4.7%	9.7%	37.8%	1395
	5～9人	0.1%	0.3%	7.3%	20.7%	14.2%	4.8%	7.6%	6.3%	38.8%	1220
	10～19人	0.4%	0.4%	6.1%	17.2%	13.0%	7.1%	10.2%	6.7%	38.8%	1374
	20～29人	0.1%	0.2%	5.0%	13.1%	13.1%	7.3%	10.1%	8.3%	42.9%	835
	30～49人	0.0%	0.0%	3.4%	16.0%	14.2%	8.8%	11.0%	6.0%	40.7%	889
	50～99人	0.2%	0.8%	6.0%	16.1%	14.9%	7.8%	9.0%	5.4%	39.9%	1001
	100～299人	0.0%	0.4%	6.2%	15.9%	15.1%	7.9%	7.6%	6.1%	40.8%	787
	300人～499人	0.0%	0.0%	5.9%	15.4%	15.4%	11.0%	8.8%	5.1%	38.2%	136
	500人以上	0.0%	0.0%	4.3%	15.5%	19.8%	5.3%	9.1%	5.9%	40.1%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	0.2%	0.4%	6.2%	18.0%	13.7%	6.4%	8.3%	7.0%	39.8%	8054
常用労働者の平均年齢	30歳未満	0.0%	0.0%	4.8%	15.6%	17.7%	4.8%	9.7%	5.9%	41.4%	186
	30～35歳未満	0.2%	0.2%	4.7%	12.1%	12.3%	10.5%	10.3%	7.4%	42.4%	571
	35～40歳未満	0.1%	0.2%	3.7%	15.7%	14.0%	8.6%	9.9%	7.8%	39.9%	1388
	40～45歳未満	0.1%	0.2%	5.4%	16.6%	15.2%	7.0%	8.5%	6.5%	40.5%	2120
	45～50歳未満	0.2%	0.5%	6.7%	19.1%	13.8%	5.6%	8.2%	7.2%	38.5%	1651
	50～55歳未満	0.2%	0.5%	8.0%	23.0%	10.7%	4.6%	6.6%	6.0%	40.4%	1312
	55～60歳未満	0.6%	0.7%	10.4%	23.7%	11.4%	4.4%	7.1%	5.1%	36.6%	704
	60歳以上	0.3%	0.3%	7.1%	22.0%	13.1%	4.8%	8.0%	7.5%	36.9%	723
	無回答	0.2%	0.6%	6.2%	15.4%	12.3%	3.4%	6.4%	4.4%	51.2%	1051
	合計	0.2%	0.4%	6.3%	18.3%	13.3%	6.1%	8.1%	6.5%	40.8%	9706
人材の過不足状況	過剰である	0.6%	0.3%	4.8%	18.8%	13.8%	7.0%	7.6%	6.5%	40.7%	356
	適正である	0.2%	0.2%	5.8%	19.5%	12.6%	6.3%	7.6%	7.8%	40.0%	3172
	不足している	0.1%	0.3%	6.6%	17.7%	13.7%	6.2%	8.6%	6.1%	40.7%	5483
	無回答	0.4%	1.4%	6.3%	16.8%	12.8%	4.3%	7.3%	5.6%	45.0%	763
	合計	0.2%	0.4%	6.2%	18.3%	13.3%	6.1%	8.1%	6.6%	40.8%	9774

第5-8表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金(3年目、所定内給与)(数値記入、N=9774、単位:%)

		10万円未満	10~11万円未満	11~12万円未満	12~13万円未満	13~14万円未満	14~15万円未満	15万円以上	該当なし	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	0.2%	0.2%	6.3%	19.0%	10.5%	3.0%	5.2%	9.0%	46.7%	2151
	漁業	1.6%	0.0%	1.6%	41.9%	3.1%	0.8%	7.8%	6.2%	37.2%	129
	建設	0.2%	0.0%	1.8%	13.2%	13.9%	7.2%	16.1%	8.9%	38.7%	887
	食品	0.1%	0.9%	5.9%	16.2%	14.3%	3.4%	8.2%	5.6%	45.4%	967
	繊維・衣服	0.4%	1.1%	16.6%	29.5%	12.8%	3.6%	3.6%	3.6%	28.8%	1970
	機械・金属	0.1%	0.1%	1.7%	12.0%	14.6%	12.8%	11.6%	6.9%	40.3%	1592
	その他	0.1%	0.0%	1.5%	13.3%	16.0%	7.9%	9.6%	6.5%	45.2%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	0.2%	0.4%	6.3%	18.4%	13.3%	6.1%	8.1%	6.6%	40.6%	9438
資本金	300万円未満	0.2%	0.6%	8.4%	25.4%	11.6%	3.9%	6.2%	6.9%	36.7%	1288
	300万円以上500万円未満	0.2%	0.4%	8.0%	18.0%	13.0%	5.2%	9.1%	5.6%	40.4%	1334
	500万円以上1000万円未満	0.2%	0.4%	6.3%	18.1%	12.7%	6.3%	10.3%	7.0%	38.6%	911
	1000万円以上2000万円未満	0.3%	0.4%	5.1%	16.3%	15.0%	7.5%	8.8%	6.6%	40.1%	2239
	2000万円以上1億円未満	0.1%	0.2%	5.4%	17.5%	14.0%	8.5%	9.0%	6.3%	39.2%	1948
	1億円以上	0.0%	0.2%	4.7%	17.4%	16.9%	8.8%	8.8%	5.9%	37.2%	443
	合計	0.2%	0.4%	6.3%	18.5%	13.8%	6.7%	8.6%	6.4%	39.1%	8163
売上高	1000万円未満	0.5%	2.7%	5.9%	17.3%	8.1%	4.3%	8.6%	8.1%	44.3%	185
	1000万円以上4000万円未満	0.4%	0.7%	12.4%	24.8%	10.6%	2.6%	3.9%	7.2%	37.3%	1272
	4000万円以上1億円未満	0.3%	0.3%	8.3%	22.0%	13.6%	5.3%	5.8%	6.9%	37.4%	1729
	1億円以上5億円未満	0.1%	0.2%	4.8%	16.9%	13.2%	6.5%	10.9%	6.6%	40.8%	2488
	5億円以上10億円未満	0.3%	0.2%	4.3%	15.7%	13.4%	8.4%	11.0%	6.4%	40.3%	1031
	10億円以上50億円未満	0.1%	0.3%	3.4%	15.7%	16.5%	8.3%	9.1%	6.0%	40.6%	1455
	50億円以上	0.0%	0.3%	5.4%	16.8%	15.2%	9.3%	8.8%	5.4%	38.9%	594
	合計	0.2%	0.4%	6.4%	18.7%	13.5%	6.4%	8.4%	6.6%	39.5%	8754
変化(2年前より)OC 2年前と比べた生産性の	90未満	0.3%	1.1%	6.8%	20.1%	13.9%	6.2%	5.1%	6.5%	39.9%	353
	90以上95未満	0.1%	0.9%	7.8%	20.1%	12.3%	6.9%	6.8%	6.8%	38.3%	972
	95以上105未満	0.2%	0.3%	6.5%	19.1%	13.8%	5.6%	7.9%	7.0%	39.6%	4589
	105以上110未満	0.2%	0.3%	5.4%	17.3%	13.2%	7.0%	8.9%	6.3%	41.3%	2439
	110以上	0.0%	0.0%	5.6%	13.7%	13.0%	8.1%	9.9%	7.4%	42.2%	445
	無回答	0.2%	0.6%	5.6%	16.2%	12.0%	4.3%	8.6%	4.8%	47.6%	976
	合計	0.2%	0.4%	6.2%	18.3%	13.3%	6.1%	8.1%	6.6%	40.8%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	0.3%	0.5%	8.9%	20.1%	10.8%	5.6%	7.1%	7.9%	38.7%	1007
	300万~500万円未満	0.5%	0.5%	6.9%	18.3%	14.2%	6.0%	7.5%	7.1%	38.9%	1287
	500万~1000万円未満	0.1%	0.3%	6.2%	18.7%	14.4%	7.1%	8.5%	6.7%	37.9%	1877
	1000万~2000万円未満	0.2%	0.3%	6.2%	18.0%	14.6%	7.7%	9.0%	7.0%	37.1%	1170
	2000万~5000万円未満	0.3%	0.3%	3.1%	15.6%	16.0%	7.2%	11.2%	6.9%	39.5%	768
	5000万円以上	0.0%	0.0%	4.0%	19.3%	14.5%	8.4%	7.3%	6.2%	40.4%	275
	合計	0.2%	0.4%	6.3%	18.4%	14.0%	6.8%	8.5%	7.0%	38.4%	6384

第5-9表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金(1年目、時給)(数値記入、N=9774、単位:%)

		～700円 未満	700～ 750円未 満	750～ 800円未 満	800～ 850円未 満	850～ 900円未 満	900～ 950円未 満	950～ 1,000円 未満	1,000円 以上	該当なし	無回答	合計(N)
外国人技能実習生の 受入れ形態	企業単独型	7.6%	20.6%	13.5%	17.2%	4.7%	0.8%	0.1%	0.4%	6.2%	28.8%	889
	団体監理型	9.9%	24.7%	12.7%	15.1%	3.8%	0.5%	0.1%	0.1%	6.9%	26.0%	8530
	併用型	7.7%	7.7%	15.4%	46.2%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	13
	無回答	10.2%	23.4%	13.5%	12.3%	2.6%	0.3%	0.0%	0.9%	4.7%	32.2%	342
	合計	9.7%	24.3%	12.8%	15.3%	3.9%	0.5%	0.1%	0.2%	6.7%	26.5%	9774
外国人技能実習生の 受入れ開始年	～1989年	12.5%	17.5%	7.5%	17.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	35.0%	40
	1990～1994年	6.0%	25.1%	12.3%	11.1%	6.4%	1.3%	0.0%	0.4%	3.8%	33.6%	235
	1995～1999年	15.5%	26.0%	12.0%	9.8%	3.3%	0.7%	0.0%	0.1%	3.7%	28.7%	807
	2000～2004年	10.5%	29.1%	12.2%	13.3%	3.0%	0.4%	0.2%	0.1%	6.0%	25.3%	2454
	2005～2009年	8.5%	22.0%	13.3%	18.7%	4.4%	0.4%	0.1%	0.2%	6.8%	25.7%	3886
	2010年～	9.7%	22.4%	13.0%	14.1%	4.3%	0.6%	0.1%	0.4%	9.5%	25.8%	1804
	無回答	8.4%	23.2%	13.0%	13.5%	2.9%	0.5%	0.0%	0.0%	5.7%	32.8%	548
	合計	9.7%	24.3%	12.8%	15.3%	3.9%	0.5%	0.1%	0.2%	6.7%	26.5%	9774
常用労働者合計	0人	13.5%	26.5%	7.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.6%	36.5%	230
	1～4人	13.5%	30.0%	10.3%	9.6%	1.3%	0.5%	0.0%	0.2%	9.2%	25.3%	1395
	5～9人	11.9%	26.5%	12.5%	14.3%	2.6%	0.3%	0.0%	0.4%	7.3%	24.3%	1220
	10～19人	9.2%	23.9%	13.4%	18.3%	3.4%	0.4%	0.3%	0.3%	5.5%	25.3%	1374
	20～29人	7.4%	24.8%	13.2%	18.1%	6.1%	0.6%	0.1%	0.0%	5.9%	23.8%	835
	30～49人	6.3%	20.9%	14.2%	18.2%	5.3%	0.7%	0.0%	0.2%	6.6%	27.6%	889
	50～99人	8.3%	23.6%	14.2%	18.0%	6.0%	0.6%	0.1%	0.1%	6.0%	23.2%	1001
	100～299人	8.9%	18.3%	15.1%	19.3%	7.9%	0.4%	0.0%	0.0%	7.5%	22.6%	787
	300人～499人	5.1%	25.0%	18.4%	20.6%	7.4%	0.0%	0.7%	0.0%	5.1%	17.6%	136
	500人以上	4.3%	14.4%	12.8%	24.6%	9.6%	2.7%	0.0%	0.0%	10.7%	20.9%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	9.6%	24.4%	12.9%	16.0%	4.3%	0.5%	0.1%	0.2%	7.2%	24.8%	8054
常用労働者の平均年齢	30歳未満	8.1%	21.5%	17.2%	15.1%	3.2%	1.1%	0.0%	1.6%	4.8%	27.4%	186
	30～35歳未満	6.8%	20.8%	13.5%	19.1%	4.7%	0.7%	0.0%	0.4%	6.0%	28.0%	571
	35～40歳未満	7.7%	19.6%	13.1%	17.8%	6.4%	0.6%	0.1%	0.1%	6.8%	27.7%	1388
	40～45歳未満	7.8%	21.6%	14.1%	18.7%	5.9%	0.4%	0.1%	0.0%	7.1%	24.2%	2120
	45～50歳未満	10.6%	23.7%	12.1%	16.0%	3.3%	0.5%	0.1%	0.1%	7.1%	26.3%	1651
	50～55歳未満	13.0%	30.1%	10.8%	13.0%	2.4%	0.5%	0.1%	0.2%	5.9%	24.0%	1312
	55～60歳未満	14.6%	27.4%	12.1%	11.9%	1.3%	0.3%	0.0%	0.4%	7.1%	24.9%	704
	60歳以上	11.2%	30.4%	13.1%	10.1%	1.7%	0.6%	0.0%	0.3%	7.5%	25.2%	723
	無回答	8.3%	25.3%	12.1%	11.0%	1.9%	0.4%	0.2%	0.2%	6.0%	34.6%	1051
	合計	9.7%	24.3%	12.8%	15.3%	3.9%	0.5%	0.1%	0.2%	6.7%	26.6%	9706
人材の過不足状況	過剰である	6.7%	20.5%	12.9%	16.9%	5.1%	0.3%	0.0%	0.6%	7.9%	29.2%	356
	適正である	8.9%	25.8%	12.3%	14.3%	3.9%	0.6%	0.1%	0.1%	7.7%	26.3%	3172
	不足している	10.6%	23.7%	13.0%	16.2%	3.9%	0.4%	0.1%	0.2%	6.2%	25.6%	5483
	無回答	8.4%	23.6%	13.5%	12.2%	3.0%	0.7%	0.1%	0.1%	5.6%	32.8%	763
	合計	9.7%	24.3%	12.8%	15.3%	3.9%	0.5%	0.1%	0.2%	6.7%	26.5%	9774

第5-9表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金(1年目、時給)(数値記入、N=9774、単位:%)

		~700円 未満	700~ 750円未 満	750~ 800円未 満	800~ 850円未 満	850~ 900円未 満	900~ 950円未 満	950~ 1,000円 未満	1,000円 以上	該当なし	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	13.7%	31.6%	8.7%	6.4%	0.3%	0.4%	0.0%	0.1%	9.4%	29.3%	2151
	漁業	0.0%	7.0%	34.1%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	53.5%	129
	建設	4.1%	17.2%	12.1%	16.2%	7.8%	1.2%	0.5%	1.4%	7.1%	32.5%	887
	食品	10.7%	28.2%	24.4%	10.0%	1.4%	0.0%	0.1%	0.0%	5.8%	19.3%	967
	繊維・衣服	22.1%	32.4%	8.9%	7.7%	1.2%	0.4%	0.1%	0.0%	4.0%	23.4%	1970
	機械・金属	1.5%	13.9%	13.8%	24.3%	10.5%	1.1%	0.1%	0.1%	6.8%	27.9%	1592
	その他	1.9%	18.9%	13.7%	29.9%	4.7%	0.2%	0.1%	0.2%	7.5%	22.8%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	9.8%	24.4%	12.8%	15.3%	3.8%	0.5%	0.1%	0.2%	6.8%	26.2%	9438
資本金	300万円未満	14.7%	30.8%	10.5%	10.6%	1.6%	0.5%	0.0%	0.1%	6.7%	24.6%	1288
	300万円以上500万円未満	13.9%	23.4%	13.2%	15.7%	2.5%	0.3%	0.1%	0.4%	5.5%	25.0%	1334
	500万円以上1000万円未満	10.4%	27.0%	11.4%	15.7%	3.6%	0.1%	0.1%	0.5%	5.9%	25.1%	911
	1000万円以上2000万円未満	7.5%	21.0%	14.0%	19.0%	4.9%	0.6%	0.1%	0.1%	7.0%	25.9%	2239
	2000万円以上1億円未満	7.4%	22.3%	13.8%	17.4%	6.2%	0.7%	0.3%	0.1%	7.1%	24.8%	1948
	1億円以上	3.2%	17.4%	14.2%	20.1%	9.7%	0.9%	0.0%	0.2%	7.9%	26.4%	443
	合計	9.7%	23.7%	13.0%	16.5%	4.4%	0.5%	0.1%	0.2%	6.7%	25.3%	8163
売上高	1000万円未満	16.2%	22.7%	12.4%	10.3%	2.2%	1.1%	0.5%	0.5%	8.6%	25.4%	185
	1000万円以上4000万円未満	18.5%	31.1%	9.7%	5.8%	1.3%	0.2%	0.1%	0.2%	7.9%	25.2%	1272
	4000万円以上1億円未満	13.4%	28.3%	10.2%	14.1%	1.4%	0.5%	0.1%	0.2%	6.6%	25.2%	1729
	1億円以上5億円未満	8.3%	22.0%	13.6%	18.7%	4.0%	0.3%	0.2%	0.3%	6.3%	26.4%	2488
	5億円以上10億円未満	6.6%	21.3%	15.7%	17.8%	5.4%	0.9%	0.0%	0.2%	6.6%	25.4%	1031
	10億円以上50億円未満	5.5%	21.4%	15.3%	18.9%	6.9%	0.5%	0.1%	0.1%	6.6%	24.7%	1455
	50億円以上	5.4%	18.4%	13.6%	21.7%	8.8%	0.8%	0.3%	0.2%	8.1%	22.7%	594
	合計	10.1%	24.1%	12.9%	15.9%	4.0%	0.5%	0.1%	0.2%	6.8%	25.3%	8754
変化(2年前を100) 2年前と比べた生産性の	90未満	9.1%	29.2%	13.0%	15.6%	1.4%	0.8%	0.0%	0.3%	8.2%	22.4%	353
	90以上95未満	11.9%	23.9%	12.2%	13.3%	3.2%	0.6%	0.1%	0.0%	6.9%	27.9%	972
	95以上105未満	9.7%	25.0%	12.1%	15.9%	3.9%	0.5%	0.1%	0.2%	7.4%	25.3%	4589
	105以上110未満	9.7%	23.6%	14.6%	15.6%	4.5%	0.5%	0.2%	0.3%	6.4%	24.7%	2439
	110以上	10.3%	22.7%	9.4%	19.1%	6.3%	0.2%	0.2%	0.2%	5.6%	25.8%	445
	無回答	7.8%	21.8%	13.6%	11.6%	2.9%	0.7%	0.2%	0.1%	4.2%	37.1%	976
	合計	9.7%	24.3%	12.8%	15.3%	3.9%	0.5%	0.1%	0.2%	6.7%	26.5%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	12.9%	26.4%	14.4%	13.3%	3.1%	0.6%	0.1%	0.3%	7.5%	21.4%	1007
	300万~500万円未満	10.8%	24.7%	12.4%	15.9%	3.5%	0.7%	0.2%	0.2%	7.4%	24.2%	1287
	500万~1000万円未満	10.0%	23.8%	12.6%	16.7%	4.5%	0.3%	0.1%	0.1%	7.9%	24.1%	1877
	1000万~2000万円未満	9.3%	26.3%	12.6%	16.8%	5.5%	0.3%	0.1%	0.0%	6.2%	23.0%	1170
	2000万~5000万円未満	4.8%	20.1%	13.3%	22.4%	6.2%	0.4%	0.0%	0.5%	6.1%	26.2%	768
	5000万円以上	7.6%	28.0%	16.4%	15.6%	4.4%	0.0%	0.0%	0.4%	6.5%	21.1%	275
	合計	9.8%	24.6%	13.1%	16.7%	4.4%	0.4%	0.1%	0.2%	7.1%	23.6%	6384

第5-10表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金(2年目、時給)(数値記入、N=9774、単位:%)

		～700円 未満	700～ 750円未 満	750～ 800円未 満	800～ 850円未 満	850～ 900円未 満	900～ 950円未 満	950～ 1,000円 未満	1,000円 以上	該当なし	無回答	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	6.7%	16.6%	13.0%	16.6%	4.3%	1.3%	0.6%	0.8%	6.9%	33.1%	889
	外国人技能実習生の 団体監理型	9.6%	23.7%	12.6%	15.2%	4.4%	0.6%	0.2%	0.3%	6.6%	26.8%	8530
	外国人技能実習生の 併用型	0.0%	7.7%	7.7%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	23.1%	13
	外国人技能実習生の 無回答	9.4%	22.5%	10.5%	14.3%	3.2%	1.2%	0.0%	0.9%	4.1%	33.9%	342
	外国人技能実習生の 合計	9.3%	23.0%	12.5%	15.3%	4.3%	0.7%	0.2%	0.4%	6.5%	27.6%	9774
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	10.0%	12.5%	7.5%	12.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	40.0%	40
	外国人技能実習生の 1990～1994年	5.1%	24.3%	11.5%	11.9%	5.5%	1.3%	0.4%	0.4%	3.4%	36.2%	235
	外国人技能実習生の 1995～1999年	14.7%	25.5%	11.6%	9.9%	3.6%	1.0%	0.1%	0.2%	4.7%	28.5%	807
	外国人技能実習生の 2000～2004年	10.4%	28.4%	11.6%	13.2%	3.4%	0.4%	0.2%	0.2%	5.4%	26.8%	2454
	外国人技能実習生の 2005～2009年	8.1%	20.1%	12.9%	18.5%	4.7%	0.7%	0.2%	0.4%	7.3%	27.1%	3886
	外国人技能実習生の 2010年～	9.1%	21.4%	13.4%	14.7%	5.6%	0.9%	0.2%	0.7%	8.0%	26.1%	1804
	外国人技能実習生の 無回答	7.8%	21.0%	13.3%	14.2%	2.6%	1.1%	0.0%	0.2%	5.3%	34.5%	548
	外国人技能実習生の 合計	9.3%	23.0%	12.5%	15.3%	4.3%	0.7%	0.2%	0.4%	6.5%	27.6%	9774
常用労働者合計	常用労働者の平均年齢 0人	11.3%	20.4%	9.1%	5.7%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	10.4%	42.2%	230
	常用労働者の平均年齢 1～4人	12.8%	29.9%	10.1%	10.3%	1.5%	0.5%	0.2%	0.4%	8.6%	25.7%	1395
	常用労働者の平均年齢 5～9人	11.5%	25.2%	12.5%	13.8%	3.0%	0.8%	0.1%	0.4%	7.0%	25.7%	1220
	常用労働者の平均年齢 10～19人	9.3%	21.5%	13.2%	18.1%	3.9%	0.6%	0.3%	0.5%	6.1%	26.4%	1374
	常用労働者の平均年齢 20～29人	6.9%	23.7%	13.9%	17.4%	6.1%	1.2%	0.4%	0.2%	5.9%	24.3%	835
	常用労働者の平均年齢 30～49人	6.3%	20.9%	13.7%	17.9%	5.6%	1.0%	0.1%	0.7%	5.6%	28.1%	889
	常用労働者の平均年齢 50～99人	8.3%	21.0%	13.8%	18.7%	6.5%	0.5%	0.1%	0.4%	6.7%	24.1%	1001
	常用労働者の平均年齢 100～299人	8.9%	17.7%	14.9%	19.8%	8.3%	0.6%	0.0%	0.1%	7.1%	22.6%	787
	常用労働者の平均年齢 300人～499人	5.1%	22.8%	19.1%	19.1%	8.1%	0.0%	0.7%	0.0%	6.6%	18.4%	136
	常用労働者の平均年齢 500人以上	4.3%	13.4%	11.8%	25.1%	10.2%	1.6%	1.1%	0.0%	10.2%	22.5%	187
	常用労働者の平均年齢 無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	常用労働者の平均年齢 合計	9.4%	23.1%	12.9%	16.1%	4.6%	0.7%	0.2%	0.4%	7.0%	25.7%	8054
常用労働者の平均年齢	常用労働者の平均年齢 30歳未満	7.0%	17.7%	16.7%	15.1%	4.8%	0.0%	1.1%	2.2%	6.5%	29.0%	186
	常用労働者の平均年齢 30～35歳未満	5.6%	18.6%	13.8%	17.5%	5.4%	0.7%	0.0%	0.7%	6.1%	31.5%	571
	常用労働者の平均年齢 35～40歳未満	6.7%	19.0%	13.8%	17.9%	7.0%	0.6%	0.4%	0.4%	6.3%	27.8%	1388
	常用労働者の平均年齢 40～45歳未満	7.6%	20.3%	12.8%	18.9%	5.9%	0.8%	0.1%	0.4%	8.1%	25.0%	2120
	常用労働者の平均年齢 45～50歳未満	10.4%	23.2%	12.0%	16.4%	3.9%	0.9%	0.1%	0.1%	6.0%	27.0%	1651
	常用労働者の平均年齢 50～55歳未満	13.3%	28.6%	10.5%	12.7%	3.0%	0.7%	0.2%	0.2%	5.1%	25.8%	1312
	常用労働者の平均年齢 55～60歳未満	14.2%	27.8%	12.2%	11.4%	1.6%	0.3%	0.1%	0.6%	6.7%	25.1%	704
	常用労働者の平均年齢 60歳以上	10.5%	27.0%	13.1%	10.5%	2.2%	0.6%	0.0%	0.3%	7.6%	28.2%	723
	常用労働者の平均年齢 無回答	7.8%	23.5%	11.5%	11.9%	2.5%	1.0%	0.3%	0.2%	5.6%	35.8%	1051
	常用労働者の平均年齢 合計	9.3%	23.0%	12.5%	15.4%	4.3%	0.7%	0.2%	0.4%	6.5%	27.7%	9706
人材の過不足状況	人材の過不足状況 過剰である	7.0%	17.1%	12.6%	18.8%	4.5%	1.7%	0.0%	0.8%	8.1%	29.2%	356
	人材の過不足状況 適正である	8.3%	24.8%	12.4%	14.5%	4.3%	0.5%	0.3%	0.2%	7.8%	27.0%	3172
	人材の過不足状況 不足している	10.2%	22.4%	12.7%	15.9%	4.4%	0.7%	0.2%	0.4%	6.1%	27.0%	5483
	人材の過不足状況 無回答	8.7%	22.7%	12.5%	13.2%	3.8%	1.0%	0.1%	0.3%	4.1%	33.7%	763
	人材の過不足状況 合計	9.3%	23.0%	12.5%	15.3%	4.3%	0.7%	0.2%	0.4%	6.5%	27.6%	9774



第5-10表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金(2年目、時給)(数値記入、N=9774、単位:%)

		~700円 未満	700~ 750円未 満	750~ 800円未 満	800~ 850円未 満	850~ 900円未 満	900~ 950円未 満	950~ 1,000円 未満	1,000円 以上	該当なし	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	13.0%	29.3%	9.0%	7.3%	0.4%	0.6%	0.1%	0.2%	8.8%	31.3%	2151
	漁業	0.8%	3.1%	31.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	53.5%	129
	建設	3.3%	14.4%	11.3%	15.8%	8.5%	2.5%	0.7%	2.5%	6.1%	35.1%	887
	食品	10.9%	28.2%	24.1%	9.7%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	19.9%	967
	繊維・衣服	21.4%	32.6%	8.7%	8.1%	1.2%	0.4%	0.2%	0.0%	3.5%	24.1%	1970
	機械・金属	1.4%	12.9%	12.7%	24.2%	11.6%	1.1%	0.3%	0.1%	7.2%	28.4%	1592
	その他	1.5%	17.4%	14.1%	29.3%	5.5%	0.3%	0.2%	0.4%	8.0%	23.3%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	9.4%	23.2%	12.6%	15.4%	4.3%	0.7%	0.2%	0.4%	6.6%	27.3%	9438
資本金	300万円未満	14.2%	29.7%	9.9%	10.0%	2.6%	0.4%	0.2%	0.3%	6.6%	26.1%	1288
	300万円以上500万円未満	13.7%	21.7%	12.4%	16.6%	2.6%	0.7%	0.1%	0.8%	5.9%	25.3%	1334
	500万円以上1000万円未満	8.8%	26.1%	13.2%	15.6%	3.6%	0.7%	0.0%	0.5%	6.7%	24.8%	911
	1000万円以上2000万円未満	7.4%	20.1%	13.8%	18.6%	5.2%	0.9%	0.1%	0.3%	6.4%	27.1%	2239
	2000万円以上1億円未満	7.6%	20.5%	13.9%	18.0%	6.9%	0.7%	0.4%	0.3%	6.3%	25.5%	1948
	1億円以上	3.4%	15.3%	14.0%	18.5%	10.4%	0.7%	0.5%	0.2%	8.8%	28.2%	443
	合計	9.5%	22.4%	12.9%	16.4%	4.9%	0.7%	0.2%	0.4%	6.5%	26.1%	8163
売上高	1000万円未満	15.7%	20.5%	13.0%	11.4%	2.2%	1.1%	0.5%	0.0%	6.5%	29.2%	185
	1000万円以上4000万円未満	17.1%	30.8%	10.2%	6.9%	1.6%	0.2%	0.2%	0.2%	7.2%	25.8%	1272
	4000万円以上1億円未満	13.1%	26.7%	9.5%	13.5%	1.7%	0.7%	0.3%	0.5%	6.9%	27.1%	1729
	1億円以上5億円未満	7.9%	21.0%	13.6%	18.5%	4.9%	0.8%	0.0%	0.5%	6.0%	26.8%	2488
	5億円以上10億円未満	6.4%	20.6%	15.3%	17.3%	6.0%	1.5%	0.1%	0.5%	6.2%	26.2%	1031
	10億円以上50億円未満	5.8%	19.9%	14.7%	19.5%	7.4%	0.5%	0.2%	0.4%	6.3%	25.3%	1455
	50億円以上	5.2%	17.3%	13.8%	21.4%	9.1%	0.7%	0.7%	0.2%	7.9%	23.7%	594
	合計	9.7%	23.1%	12.7%	15.9%	4.5%	0.7%	0.2%	0.4%	6.6%	26.2%	8754
変化(2年前を100%) 2年前と比べた生産性の	90未満	7.9%	29.2%	11.6%	16.1%	1.4%	0.8%	0.0%	0.6%	8.8%	23.5%	353
	90以上95未満	12.3%	24.1%	12.3%	13.7%	3.6%	0.5%	0.3%	0.0%	5.2%	27.9%	972
	95以上105未満	9.4%	23.2%	11.9%	15.4%	4.1%	0.7%	0.2%	0.3%	7.9%	26.8%	4589
	105以上110未満	9.0%	22.8%	14.2%	16.6%	5.5%	0.7%	0.2%	0.5%	5.2%	25.3%	2439
	110以上	9.2%	22.2%	9.7%	17.1%	6.5%	1.1%	0.0%	0.9%	7.0%	26.3%	445
	無回答	7.4%	19.7%	13.2%	12.3%	3.1%	0.9%	0.0%	0.3%	3.7%	39.4%	976
	合計	9.3%	23.0%	12.5%	15.3%	4.3%	0.7%	0.2%	0.4%	6.5%	27.6%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	13.3%	24.5%	13.0%	14.0%	3.3%	0.6%	0.2%	0.5%	7.9%	22.6%	1007
	300万~500万円未満	10.9%	23.9%	13.3%	15.9%	3.7%	0.6%	0.2%	0.5%	6.3%	24.6%	1287
	500万~1000万円未満	9.8%	22.1%	13.1%	17.0%	5.2%	0.5%	0.2%	0.2%	7.8%	24.1%	1877
	1000万~2000万円未満	9.1%	25.0%	11.7%	16.8%	5.4%	0.9%	0.2%	0.3%	6.2%	24.4%	1170
	2000万~5000万円未満	4.8%	19.9%	13.3%	21.4%	6.1%	1.2%	0.3%	0.8%	6.2%	26.0%	768
	5000万円以上	6.5%	28.4%	16.0%	16.7%	5.1%	0.7%	0.4%	0.4%	5.5%	20.4%	275
	合計	9.7%	23.4%	13.0%	16.8%	4.7%	0.7%	0.2%	0.4%	6.9%	24.1%	6384

第5-11表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金(3年目、時給)(数値記入、N=9774、単位:%)

		～700 円未満	700～ 750円 未満	750～ 800円 未満	800～ 850円 未満	850～ 900円 未満	900～ 950円 未満	950～ 1,000円 未満	1,000円 以上	該当な し	無回答	合計 (N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	6.2%	15.5%	10.3%	13.7%	4.6%	0.9%	0.8%	1.1%	8.1%	38.7%	889
	外国人技能実習生の 団体監理型	9.0%	21.3%	11.1%	14.0%	4.4%	1.1%	0.4%	0.4%	8.3%	30.0%	8530
	外国人技能実習生の 併用型	0.0%	15.4%	15.4%	38.5%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	13
	外国人技能実習生の 無回答	9.6%	17.3%	9.6%	13.7%	2.0%	1.8%	0.0%	0.9%	5.8%	39.2%	342
	外国人技能実習生の 合計	8.7%	20.6%	11.0%	14.0%	4.3%	1.1%	0.4%	0.5%	8.2%	31.1%	9774
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	12.5%	12.5%	5.0%	17.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	40.0%	40
	外国人技能実習生の 1990～1994年	5.1%	19.1%	11.1%	10.2%	6.8%	2.6%	0.4%	0.9%	5.1%	38.7%	235
	外国人技能実習生の 1995～1999年	14.5%	24.0%	10.4%	9.4%	4.6%	1.7%	0.6%	0.2%	3.6%	30.9%	807
	外国人技能実習生の 2000～2004年	9.7%	26.8%	11.3%	12.2%	3.7%	0.8%	0.4%	0.2%	6.2%	28.6%	2454
	外国人技能実習生の 2005～2009年	7.7%	18.2%	11.6%	18.0%	4.8%	1.2%	0.4%	0.5%	7.8%	29.7%	3886
	外国人技能実習生の 2010年～	7.7%	17.0%	9.7%	10.4%	4.3%	0.8%	0.4%	0.9%	14.4%	34.3%	1804
	外国人技能実習生の 無回答	7.7%	18.6%	11.3%	12.4%	3.1%	0.9%	0.2%	0.7%	6.4%	38.7%	548
	外国人技能実習生の 合計	8.7%	20.6%	11.0%	14.0%	4.3%	1.1%	0.4%	0.5%	8.2%	31.1%	9774
常用労働者合計	0人	11.7%	21.7%	6.1%	5.2%	0.4%	0.0%	0.9%	0.4%	9.6%	43.9%	230
	1～4人	11.8%	26.6%	9.2%	8.5%	1.4%	0.5%	0.1%	0.6%	11.6%	29.7%	1395
	5～9人	10.5%	23.0%	12.3%	12.0%	2.8%	1.1%	0.3%	0.7%	8.0%	29.2%	1220
	10～19人	9.0%	19.9%	11.3%	15.6%	4.7%	1.5%	0.5%	0.8%	7.8%	28.7%	1374
	20～29人	7.2%	19.9%	11.4%	16.3%	6.7%	1.6%	0.2%	0.2%	9.6%	26.9%	835
	30～49人	5.6%	18.6%	12.0%	17.1%	5.4%	1.1%	0.6%	0.7%	7.0%	31.9%	889
	50～99人	7.6%	20.1%	12.0%	17.7%	5.7%	1.2%	0.5%	0.5%	8.0%	26.8%	1001
	100～299人	8.5%	17.0%	13.9%	18.7%	9.9%	0.8%	0.5%	0.3%	7.5%	23.0%	787
	300人～499人	5.1%	21.3%	13.2%	21.3%	8.8%	0.7%	0.7%	0.0%	7.4%	21.3%	136
	500人以上	4.3%	9.6%	11.8%	25.7%	8.6%	2.1%	1.6%	0.5%	9.6%	26.2%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	常用労働者の平均年齢	合計	8.8%	21.0%	11.4%	14.7%	4.8%	1.1%	0.4%	0.6%	8.7%	28.6%
常用労働者の平均年齢	30歳未満	5.9%	13.4%	12.9%	14.0%	4.3%	0.5%	0.0%	2.2%	10.8%	36.0%	186
	30～35歳未満	6.0%	14.7%	10.7%	17.0%	6.5%	0.9%	0.4%	1.1%	8.9%	34.0%	571
	35～40歳未満	6.1%	16.5%	11.6%	16.1%	7.1%	1.3%	0.7%	0.5%	9.1%	30.9%	1388
	40～45歳未満	6.8%	18.7%	11.7%	17.0%	6.4%	1.3%	0.3%	0.7%	8.5%	28.6%	2120
	45～50歳未満	10.1%	20.5%	10.7%	14.7%	3.8%	0.8%	0.5%	0.2%	9.0%	29.6%	1651
	50～55歳未満	12.8%	25.2%	9.8%	11.4%	2.1%	1.4%	0.2%	0.3%	7.2%	29.6%	1312
	55～60歳未満	13.1%	25.1%	11.5%	10.9%	2.0%	0.7%	0.4%	0.6%	6.4%	29.3%	704
	60歳以上	10.4%	26.1%	12.4%	9.1%	1.9%	1.2%	0.0%	0.3%	8.3%	30.2%	723
	無回答	6.8%	22.1%	9.2%	10.8%	2.5%	0.8%	0.6%	0.4%	5.8%	41.1%	1051
	常用労働者の平均年齢	合計	8.7%	20.6%	11.0%	14.0%	4.4%	1.1%	0.4%	0.5%	8.1%	31.2%
人材の過不足状況	過剰である	7.0%	15.7%	12.1%	16.3%	4.2%	1.7%	0.8%	0.3%	8.1%	33.7%	356
	適正である	7.7%	22.1%	10.9%	13.2%	4.3%	0.8%	0.3%	0.4%	9.6%	30.7%	3172
	不足している	9.6%	20.2%	11.1%	14.5%	4.5%	1.1%	0.5%	0.6%	7.6%	30.1%	5483
	無回答	7.6%	20.1%	10.0%	11.9%	3.3%	1.6%	0.3%	0.3%	6.3%	38.8%	763
	人材の過不足状況	合計	8.7%	20.6%	11.0%	14.0%	4.3%	1.1%	0.4%	0.5%	8.2%	31.1%

第5-11表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金(3年目、時給)(数値記入、N=9774、単位:%)

		～700 円未満	700～ 750円 未満	750～ 800円 未満	800～ 850円 未満	850～ 900円 未満	900～ 950円 未満	950～ 1,000円 未満	1,000円 以上	該当な し	無回答	合計 (N)
業種(職種)	農業	11.4%	25.7%	7.9%	6.5%	0.4%	0.6%	0.2%	0.0%	10.1%	37.1%	2151
	漁業	0.0%	3.1%	24.0%	3.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	61.2%	129
	建設	2.1%	12.5%	8.6%	11.6%	7.0%	3.3%	1.1%	3.2%	10.8%	39.8%	887
	食品	10.3%	25.6%	22.8%	10.1%	1.1%	0.5%	0.1%	0.3%	6.5%	22.5%	967
	繊維・衣服	21.3%	30.7%	8.9%	7.8%	1.4%	0.4%	0.2%	0.1%	4.3%	25.1%	1970
	機械・金属	1.3%	11.2%	10.4%	21.7%	11.9%	1.4%	0.8%	0.3%	9.1%	32.0%	1592
	その他	1.4%	15.1%	11.8%	27.6%	6.0%	1.4%	0.5%	0.7%	9.7%	25.8%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	8.8%	20.8%	11.1%	14.0%	4.3%	1.1%	0.4%	0.5%	8.3%	30.8%	9438
資本金	300万円未満	13.0%	27.8%	8.5%	9.3%	2.2%	1.1%	0.2%	0.7%	8.1%	29.2%	1288
	300万円以上500万円未満	13.0%	20.5%	12.0%	14.3%	2.8%	1.3%	0.7%	0.7%	7.3%	27.4%	1334
	500万円以上1000万円未満	8.8%	23.4%	11.6%	13.6%	3.8%	0.9%	0.0%	0.7%	8.0%	29.2%	911
	1000万円以上2000万円未満	6.9%	17.7%	12.4%	17.3%	5.0%	1.3%	0.4%	0.7%	7.7%	30.5%	2239
	2000万円以上1億円未満	7.2%	18.9%	11.5%	16.8%	7.0%	1.2%	0.5%	0.3%	8.8%	27.8%	1948
	1億円以上	2.9%	14.4%	12.2%	18.5%	9.9%	0.7%	0.9%	0.5%	9.3%	30.7%	443
	合計	8.9%	20.5%	11.4%	15.1%	4.8%	1.2%	0.4%	0.6%	8.1%	29.0%	8163
売上高	1000万円未満	13.0%	17.3%	12.4%	8.1%	2.7%	0.5%	0.0%	0.5%	9.7%	35.7%	185
	1000万円以上4000万円未満	16.7%	27.1%	9.1%	5.7%	1.4%	0.4%	0.5%	0.1%	8.4%	30.7%	1272
	4000万円以上1億円未満	12.5%	24.0%	8.4%	12.1%	2.1%	0.9%	0.3%	0.9%	8.4%	30.4%	1729
	1億円以上5億円未満	7.0%	18.8%	11.6%	16.9%	4.3%	1.3%	0.4%	0.6%	8.3%	31.0%	2488
	5億円以上10億円未満	6.2%	18.2%	13.4%	16.9%	6.1%	2.0%	0.5%	0.7%	8.4%	27.5%	1031
	10億円以上50億円未満	5.2%	18.6%	13.3%	18.1%	7.1%	1.0%	0.5%	0.5%	7.5%	28.2%	1455
	50億円以上	5.2%	16.3%	12.0%	19.9%	9.9%	1.0%	1.2%	0.3%	8.6%	25.6%	594
	合計	9.1%	20.7%	11.1%	14.5%	4.5%	1.1%	0.4%	0.6%	8.3%	29.7%	8754
変化(2年前を100) 2年前と比べた生産性の	90未満	8.5%	26.6%	12.5%	15.6%	1.7%	1.4%	0.3%	0.6%	8.8%	24.1%	353
	90以上95未満	12.0%	21.2%	10.5%	12.2%	3.8%	0.7%	0.6%	0.0%	7.5%	31.4%	972
	95以上105未満	9.0%	21.6%	11.0%	14.3%	4.2%	1.0%	0.4%	0.5%	8.5%	29.4%	4589
	105以上110未満	8.0%	19.4%	12.1%	14.1%	5.2%	1.2%	0.4%	0.7%	8.6%	30.2%	2439
	110以上	7.6%	19.3%	7.6%	18.7%	5.2%	2.0%	0.7%	1.1%	8.8%	29.0%	445
	無回答	6.8%	16.9%	9.8%	10.8%	3.7%	0.8%	0.3%	0.4%	5.5%	45.0%	976
	合計	8.7%	20.6%	11.0%	14.0%	4.3%	1.1%	0.4%	0.5%	8.2%	31.1%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	13.3%	23.6%	12.0%	12.6%	4.1%	1.2%	0.3%	0.7%	7.8%	24.3%	1007
	300万～500万円未満	9.3%	21.2%	11.3%	14.5%	4.4%	1.2%	0.5%	0.6%	9.3%	27.7%	1287
	500万～1000万円未満	9.3%	21.4%	11.1%	15.9%	5.0%	1.0%	0.4%	0.5%	9.2%	26.4%	1877
	1000万～2000万円未満	8.9%	21.6%	11.2%	14.9%	5.7%	1.0%	0.3%	0.6%	8.1%	27.7%	1170
	2000万～5000万円未満	4.6%	17.3%	12.8%	19.7%	5.7%	1.2%	0.9%	0.7%	8.3%	28.9%	768
	5000万円以上	4.7%	24.4%	14.2%	14.9%	4.7%	1.5%	0.4%	0.7%	8.4%	26.2%	275
	合計	9.1%	21.4%	11.7%	15.3%	4.9%	1.1%	0.4%	0.6%	8.7%	26.9%	6384

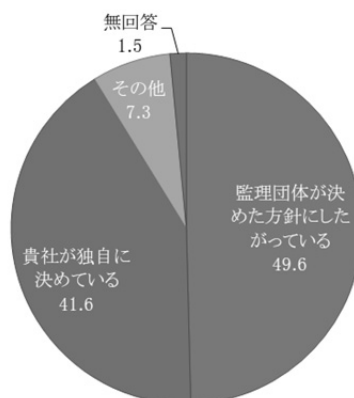
### 3. 2 賃金の決め方

では、技能実習生の賃金額はどのように決められているのか。「監理団体が決めた方針にしたがっている」など3項目から択一回答形式で答えてもらった。

第5-5図はその結果である。5割近い事業所・企業が「監理団体が決めた方針にしたがっている」と回答し、4割以上の事業所・企業では「独自に決めている」と回答している。

第5-5図 技能実習生の賃金額の決め方の方針（択一回答、N=9774、単位：％）

実習生の賃金の決め方は、「監理団体の方針」が5割、「独自に」が4割。



「その他」の主な記入例としては、以下のようなものがあった。

- 監理団体の方針と自社独自の決定の中間。
- 監理団体の定めた額に仕事の出来る人には加算している。
- 基本給は地域別最低賃金であるが、賞与は正社員同様の人事考課により決定。
- 現地法人と当社にて協議の上決定。
- 監理団体の方針を踏まえて、独自に手当を付ける。
- 監理団体の方針と自社独自賃金体系を合わせて。
- 当社で決めているが、他社の動向も参考にしている。
- 1年目は監理団体の決めた方針、2年目、3年目は独自に決めている。

事業所・企業属性別に集計した結果が第5-12表である。

受入れ形態別に見ると、「団体監理型」では「監理団体が決めた方針に従っている」が約5割、「併用型」でも「貴社が独自に決めている」が5割以上であった。「企業単独型」でも「監理団体が決めた方針に従っている」が5割以上ある。

ところで、「企業単独型」でも「監理団体が決めた方針に従っている」という回答の比率が高いのは何故か。調査対象の一部に問い合わせたところ、「監理団体」を国や都道府県、国際研修協力機構（JITCO）を指すと解している場合が多かった。そのため、本文の集計結果の解釈は注意を要する。

実習生の受入れ開始年別に見ると、全体に「監理団体が決めた方針に従っている」という回答の比率が高いが、受入れ開始年が1994年までのところと、「2010年以降」に受入れを開始したところでは、「監理団体が決めた方針に従っている」という回答が5割以上であるが、1995年から2009年にかけてその比率が10%ポイン

ト近く低い。

常用労働者規模別に見ると、49 人以下の規模では、「監理団体が決めた方針に従っている」の回答比率が高いが、50 人以上の規模になると、「貴社が独自に決めている」という回答の比率の方が高い。

常用労働者の平均年齢別に見ると、平均年齢が30 歳代前半までと、40 歳代後半より高いところでは、「監理団体が決めた方針に従っている」という回答の比率が高いが、30 歳代後半から40 歳代前半までのところでは、「監理団体が決めた方針に従っている」という回答の比率と「貴社が独自に決めている」という回答の比率が拮抗している。

人材の過不足状況別に見ると、過不足いずれの状態でも「監理団体が決めた方針に従っている」という回答の比率が高い。

業種別に見ると、「農業」、「漁業」では「監理団体が決めた方針に従っている」という回答の比率が高いのに対して、「建設」、「食品」、「機械・金属」では「監理団体が決めた方針に従っている」と「貴社が独自に決めている」の回答の比率が、「繊維・衣服」、「その他」では「貴社が独自に決めている」という回答の比率が高い。このように、「農業」および「漁業」と「建設」および製造業の各業種とでは傾向が異なる。

資本金規模別に見ると、資本金2000 万円より少ないところでは「監理団体の決めた方針に従っている」という回答の比率が高いが、2000 万円より多いところでは「貴社が独自に決めている」という回答比率の方が高い。

売上金額別に見ると、10 億円より少ないところでは「監理団体が決めた方針に従っている」という回答の比率が高いが、10 億円より多いところでは、「貴社が独自に決めている」という回答の比率の方が高い。

2 年前と比べた付加価値労働生産性（2 年前を100）の状況別では、全体に「監理団体が決めた方針に従っている」という回答の比率が高い。

1 人当たり付加価値額別では、「監理団体が決めた方針にしたがっている」「貴社が独自に決めている」の回答比率がそれぞれ4 割以上で、1 人当たり付加価値額が5000 万円以上では、「その他」の比率が他より高い。

### 3. 3 外国人技能実習生の賃金水準

実習生の賃金額は具体的にどのレベルに設定されているのか。「地域別最低賃金のレベルの額」など7 項目から択一回答形式で答えてもらった。

第5-6 図はその結果である。7 割以上の事業所・企業が「地域別最低賃金のレベルの額」と回答しており、次いで、1 割の事業所が「特定（産業別）最低賃金のレベルの額」と回答している。

「その他」の具体的な主な内容として、以下のような記述があった。

- 日本人高卒新入社員の賃金。
- 高卒入社時の賃金より高い額。
- 基本給は地域別最低賃金であるが賞与は正社員同様の人事考課により決定。
- 県の最低賃金から始まり、能力があれば賃金も上げる。
- 基準は地域別最低賃金であるが、勤務年数を加味した賃金。
- 地域別最低賃金より少し高い額。
- 地域別最低賃金をベースに2 年目+50 円、3 年目+100 円。

- パートタイマーと同様。
- 1、2年目は地域別最低賃金をベースに月給、3年目は13万5千円。
- 基本的に最低賃金ベースですが、出来る人には、特別賃金を支払って、向上心が出る様にしている。

第5-13表は、事業所・企業の属性別集計結果である。実習生の受入れ形態別に見ると、「企業単独型」、「団体監理型」とも「地域別最低賃金のレベルの額」という回答の比率が高い。「併用型」の場合、「地域別最低賃金のレベルの額」の回答の比率が、「企業単独型」、「団体監理型」より低く、「特定（産業別）最低賃金レベルの額」の回答の比率が3割ほどとなっている。

実習生の受入れ開始時期別に見ると、全体として、「地域別最低賃金のレベルの額」という回答の比率が高い。

常用労働者規模別に見ると、いずれの規模でも「地域別最低賃金のレベルの額」の回答の比率が高い。しかし、規模が大きくなるにつれて、「特定（産業別）最低賃金のレベルの額」、「地域別最低賃金のレベルより高いが、同じ仕事をしている日本人従業員の賃金より低い額」という回答の比率が高くなっている。

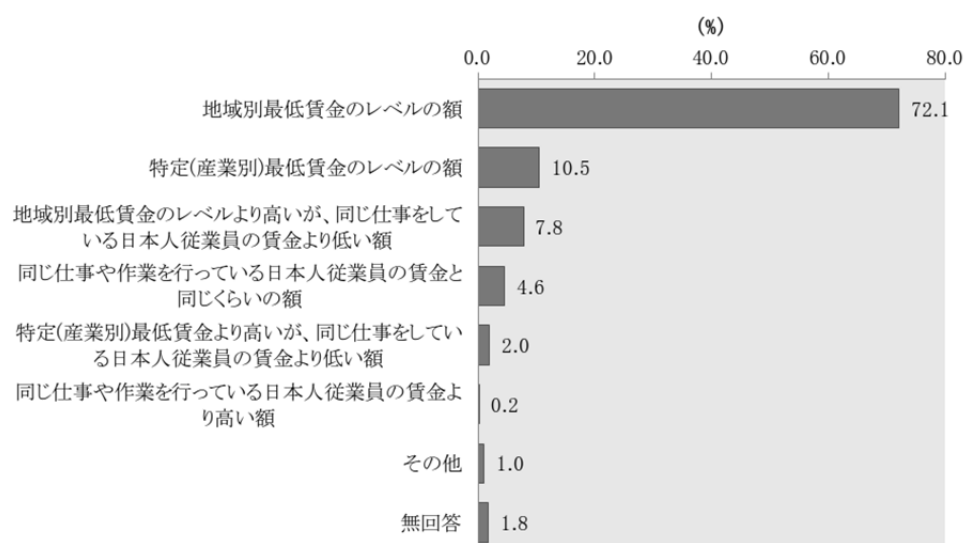
常用労働者の平均年齢別に見ると、全体に「地域別最低賃金のレベルの額」という回答の比率が高い。しかし、平均年齢が30歳代、40歳代のところでは、「特定（産業別）最低賃金のレベルの額」や「地域別最低賃金のレベルより高いが、同じ仕事をしている日本人従業員の賃金より低い額」という回答比率が、他の平均年齢のグループより高い。

人材の過不足状況別に見ると、全体に、「地域別最低賃金のレベルの額」という回答の比率が高い。

業種別に見ると、業種によって回答傾向が異なっている。「農業」、「食品」、「繊維・衣服」では、「地域別最低賃金のレベルの額」という回答の比率が高い。また、「漁業」、「機械・金属」、「その他」では、「特定（産業別）最低賃金のレベルの額」という回答の比率が、他の業種に比べ高い。さらに、「建設」、「機械・金属」では、「地域別最低賃金のレベルより高いが、同じ仕事をしている日本人従業員の賃金より低い額」という回答の比率が、他の業種に比べ高めである。

第5-6図 技能実習生の賃金額のレベル(択一回答、N=9774、単位:%)

技能実習生の賃金額は「地域別最低賃金のレベル」が7割以上。



第5-12表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金の決め方(択一回答、N=9774、単位:%)

		監理団体の方針にしたがっている	貴社が独自に決めている	その他	無回答	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の					
	企業単独型	51.2%	39.3%	7.6%	1.9%	889
	団体監理型	49.4%	41.9%	7.3%	1.4%	8530
	併用型	38.5%	53.8%	7.7%	0.0%	13
	無回答	51.2%	37.7%	6.4%	4.7%	342
	合計	49.6%	41.6%	7.3%	1.5%	9774
受入れ開始年	外国人技能実習生の					
	～1989年	57.5%	35.0%	7.5%	0.0%	40
	1990～1994年	58.3%	33.6%	7.2%	0.9%	235
	1995～1999年	47.5%	44.7%	5.6%	2.2%	807
	2000～2004年	47.9%	43.4%	7.3%	1.4%	2454
	2005～2009年	49.4%	41.7%	7.5%	1.4%	3886
	2010年～	51.7%	39.2%	7.9%	1.2%	1804
	無回答	50.7%	39.2%	6.6%	3.5%	548
	合計	49.6%	41.6%	7.3%	1.5%	9774
常用労働者数	常用労働者の平均年齢					
	0人	77.8%	11.3%	9.6%	1.3%	230
	1～4人	51.2%	39.7%	7.5%	1.6%	1395
	5～9人	54.1%	36.6%	7.6%	1.7%	1220
	10～19人	51.3%	40.5%	6.9%	1.3%	1374
	20～29人	51.9%	40.1%	6.9%	1.1%	835
	30～49人	47.9%	45.2%	6.3%	0.6%	889
	50～99人	39.8%	52.2%	6.8%	1.2%	1001
	100～299人	31.1%	60.7%	7.8%	0.4%	787
	300人～499人	19.1%	75.7%	5.1%	0.0%	136
	500人以上	23.5%	67.4%	9.1%	0.0%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	47.6%	44.1%	7.2%	1.2%	8054
常用労働者の平均年齢	常用労働者の平均年齢					
	30歳未満	57.0%	32.3%	8.6%	2.2%	186
	30～35歳未満	50.6%	40.5%	7.5%	1.4%	571
	35～40歳未満	43.4%	48.9%	6.8%	0.9%	1388
	40～45歳未満	46.5%	45.3%	7.2%	1.1%	2120
	45～50歳未満	47.7%	43.9%	7.4%	1.0%	1651
	50～55歳未満	49.8%	42.2%	6.6%	1.3%	1312
	55～60歳未満	53.1%	36.8%	7.5%	2.6%	704
	60歳以上	56.3%	34.2%	8.0%	1.5%	723
	無回答	57.0%	31.7%	7.4%	3.9%	1051
	合計	49.5%	41.7%	7.2%	1.6%	9706
人材の過不足状況	人材の過不足状況					
	過剰である	53.7%	36.8%	7.9%	1.7%	356
	適正である	49.7%	42.5%	6.7%	1.1%	3172
	不足している	48.7%	42.1%	7.6%	1.5%	5483
	無回答	53.6%	35.5%	7.3%	3.5%	763
	合計	49.6%	41.6%	7.3%	1.5%	9774

第5-12表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金の決め方(択一回答、N=9774、単位:%)

		監理団体の方針に したがっている	貴社が独自に決め ている	その他	無回答	合計 (N)
業種(職種)	農業	67.1%	24.3%	6.9%	1.7%	2151
	漁業	76.0%	9.3%	13.2%	1.6%	129
	建設	45.0%	46.8%	7.3%	0.9%	887
	食品	47.1%	44.1%	7.8%	1.1%	967
	繊維・衣服	40.7%	49.6%	7.7%	2.0%	1970
	機械・金属	46.2%	45.2%	7.6%	1.0%	1592
	その他	42.5%	49.8%	6.7%	1.0%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	49.5%	41.7%	7.3%	1.4%	9438
資本金	300万円未満	49.6%	41.1%	7.5%	1.9%	1288
	300万円以上500万円未満	51.2%	38.1%	9.3%	1.4%	1334
	500万円以上1000万円未満	58.2%	33.7%	7.1%	1.0%	911
	1000万円以上2000万円未満	48.1%	43.9%	6.7%	1.3%	2239
	2000万円以上1億円未満	39.7%	52.4%	6.7%	1.2%	1948
	1億円以上	28.0%	64.3%	7.2%	0.5%	443
	合計	46.9%	44.5%	7.3%	1.3%	8163
売上高	1000万円未満	51.9%	37.8%	8.6%	1.6%	185
	1000万円以上4000万円未満	52.7%	37.5%	8.6%	1.3%	1272
	4000万円以上1億円未満	57.1%	34.4%	6.5%	2.0%	1729
	1億円以上5億円未満	53.6%	38.4%	6.7%	1.3%	2488
	5億円以上10億円未満	47.7%	44.6%	6.5%	1.2%	1031
	10億円以上50億円未満	39.9%	51.7%	7.3%	1.1%	1455
	50億円以上	23.4%	69.2%	7.4%	0.0%	594
	合計	49.1%	42.5%	7.1%	1.3%	8754
変化(2年前より) (OO) 2年前と比較した生産性の	90未満	51.3%	38.5%	8.2%	2.0%	353
	90以上95未満	47.8%	43.8%	6.8%	1.5%	972
	95以上105未満	47.9%	44.4%	6.4%	1.4%	4589
	105以上110未満	49.7%	41.3%	8.0%	1.1%	2439
	110以上	51.7%	39.6%	7.2%	1.6%	445
	無回答	57.6%	28.7%	10.2%	3.5%	976
	合計	49.6%	41.6%	7.3%	1.5%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	45.0%	48.6%	5.8%	0.7%	1007
	300万~500万円未満	43.9%	47.9%	7.0%	1.2%	1287
	500万~1000万円未満	44.5%	47.3%	7.1%	1.1%	1877
	1000万~2000万円未満	49.9%	41.8%	7.2%	1.1%	1170
	2000万~5000万円未満	49.9%	41.1%	7.8%	1.2%	768
	5000万円以上	45.1%	42.2%	11.3%	1.5%	275
	合計	46.1%	45.6%	7.1%	1.1%	6384



第5-13表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金レベル(単位:%)

		①地域別 最低賃金の レベルの額	②特定産業 別最低賃金 のレベルの額	③地域別最 低賃金以上 同職の日本人 従業員以下	④特定最低 賃金以上同 職の日本人従 業員以下	⑤同じ仕事の 日本人従業 員の賃金と同 じ	⑥同じ仕事や 作業の日本人 従業員の賃金 以上	⑦その他	⑧無回答	合計 (N)
受入れ形態	外国人技能実習生の									
	企業単独型	70.9%	8.7%	9.4%	2.7%	5.1%	0.1%	1.1%	2.0%	889
	団体監理型	72.3%	10.8%	7.6%	1.9%	4.5%	0.2%	1.0%	1.7%	8530
	併用型	46.2%	30.8%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	13
	無回答	71.9%	6.7%	8.5%	2.3%	6.7%	0.6%	0.0%	3.2%	342
	合計	72.1%	10.5%	7.8%	2.0%	4.6%	0.2%	1.0%	1.8%	9774
受入れ開始年	外国人技能実習生の									
	～1989年	72.5%	12.5%	5.0%	5.0%	2.5%	0.0%	2.5%	0.0%	40
	1990～1994年	71.1%	10.6%	11.5%	3.4%	1.7%	0.0%	0.4%	1.3%	235
	1995～1999年	69.3%	7.7%	9.4%	3.5%	6.7%	0.4%	1.0%	2.1%	807
	2000～2004年	73.8%	10.2%	7.0%	1.8%	4.6%	0.2%	0.9%	1.5%	2454
	2005～2009年	70.8%	12.4%	7.9%	1.9%	4.3%	0.2%	0.8%	1.7%	3886
	2010年～	74.4%	7.9%	8.1%	1.4%	4.4%	0.2%	1.5%	2.0%	1804
	無回答	70.1%	10.8%	6.2%	2.0%	6.2%	0.4%	1.1%	3.3%	548
	合計	72.1%	10.5%	7.8%	2.0%	4.6%	0.2%	1.0%	1.8%	9774
常用労働者合計	0人	95.7%	0.9%	1.3%	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%	0.9%	230
	1～4人	85.4%	3.7%	4.1%	0.5%	4.4%	0.1%	0.3%	1.5%	1395
	5～9人	77.8%	6.9%	6.0%	1.6%	5.5%	0.2%	0.6%	1.6%	1220
	10～19人	72.2%	10.5%	8.2%	2.1%	4.4%	0.4%	1.1%	1.2%	1374
	20～29人	68.0%	12.3%	9.6%	2.0%	5.0%	0.5%	1.0%	1.6%	835
	30～49人	67.3%	14.7%	9.1%	3.0%	3.8%	0.0%	0.7%	1.3%	889
	50～99人	66.2%	12.9%	10.8%	2.4%	4.8%	0.3%	1.1%	1.5%	1001
	100～299人	55.3%	21.6%	12.8%	3.6%	5.0%	0.0%	0.8%	1.0%	787
	300人～499人	58.1%	20.6%	10.3%	2.9%	4.4%	0.0%	2.2%	1.5%	136
	500人以上	40.1%	28.9%	18.2%	5.3%	4.3%	0.0%	2.7%	0.5%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
		合計	71.7%	11.1%	8.2%	2.0%	4.5%	0.2%	0.8%	1.4%
常用労働者の平均年齢	30歳未満	74.7%	8.1%	5.9%	2.7%	4.8%	1.1%	0.5%	2.2%	186
	30～35歳未満	64.4%	14.9%	10.0%	2.6%	4.6%	0.0%	1.6%	1.9%	571
	35～40歳未満	61.7%	17.2%	11.7%	2.3%	4.1%	0.0%	1.2%	1.9%	1388
	40～45歳未満	66.8%	13.5%	9.5%	3.1%	4.4%	0.1%	1.3%	1.2%	2120
	45～50歳未満	72.6%	10.1%	7.8%	2.0%	5.3%	0.2%	0.7%	1.3%	1651
	50～55歳未満	78.4%	7.2%	5.9%	1.5%	5.1%	0.2%	1.0%	0.6%	1312
	55～60歳未満	79.7%	5.1%	5.3%	1.0%	5.4%	0.3%	0.7%	2.6%	704
	60歳以上	82.7%	3.5%	5.0%	1.0%	4.8%	0.6%	0.7%	1.8%	723
	無回答	78.4%	6.9%	4.9%	0.8%	3.3%	0.4%	0.9%	4.5%	1051
		合計	72.0%	10.5%	7.9%	2.0%	4.6%	0.2%	1.0%	1.8%

第5-13表 事業所・企業属性別技能実習生の賃金レベル(単位:%)

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計(N)
人材の過不足状況	過剰である	65.4%	15.2%	10.1%	2.2%	3.7%	0.3%	0.0%	3.1%	356
	適正である	73.4%	9.9%	7.2%	2.0%	4.5%	0.2%	1.0%	1.8%	3172
	不足している	71.4%	10.9%	8.4%	1.9%	4.6%	0.3%	1.1%	1.4%	5483
	無回答	74.7%	7.6%	5.2%	2.1%	5.6%	0.0%	0.5%	4.2%	763
	合計	72.1%	10.5%	7.8%	2.0%	4.6%	0.2%	1.0%	1.8%	9774
業種(職種)	農業	90.6%	0.9%	2.7%	0.2%	2.8%	0.4%	0.4%	2.1%	2151
	漁業	43.4%	26.4%	8.5%	3.9%	1.6%	0.8%	7.0%	8.5%	129
	建設	64.3%	4.3%	19.2%	3.6%	3.9%	0.2%	3.3%	1.2%	887
	食品	81.9%	1.3%	8.0%	0.8%	6.6%	0.0%	0.5%	0.8%	967
	繊維・衣服	82.4%	2.8%	4.3%	0.4%	8.3%	0.4%	0.2%	1.2%	1970
	機械・金属	48.0%	28.6%	11.6%	4.6%	3.5%	0.1%	1.2%	2.4%	1592
	その他	60.4%	21.7%	9.2%	3.0%	3.1%	0.0%	1.4%	1.1%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	72.1%	10.5%	7.9%	1.9%	4.6%	0.2%	1.0%	1.7%	9438
資本金	300万円未満	84.5%	4.4%	3.6%	0.9%	4.2%	0.2%	0.6%	1.6%	1288
	300万円以上500万円未満	70.5%	11.3%	6.6%	1.9%	7.2%	0.1%	1.1%	1.3%	1334
	500万円以上1000万円未満	71.2%	11.1%	8.5%	1.1%	4.9%	0.4%	0.7%	2.1%	911
	1000万円以上2000万円未満	69.5%	11.1%	8.9%	2.5%	5.3%	0.1%	1.2%	1.4%	2239
	2000万円以上1億円未満	64.8%	15.6%	10.8%	2.9%	3.6%	0.1%	1.0%	1.2%	1948
	1億円以上	49.2%	21.2%	17.2%	4.7%	3.6%	0.0%	2.5%	1.6%	443
	合計	70.0%	11.7%	8.5%	2.2%	4.9%	0.2%	1.0%	1.4%	8163
売上高	1000万円未満	80.0%	7.6%	5.9%	0.5%	4.3%	0.5%	0.0%	1.1%	185
	1000万円以上4000万円未満	85.1%	2.2%	3.5%	0.6%	6.4%	0.4%	0.6%	1.3%	1272
	4000万円以上1億円未満	81.2%	6.7%	3.8%	1.0%	4.7%	0.3%	0.6%	1.6%	1729
	1億円以上5億円未満	70.0%	11.5%	8.2%	2.4%	5.1%	0.1%	0.6%	1.9%	2488
	5億円以上10億円未満	66.8%	13.0%	10.9%	2.7%	3.8%	0.3%	1.3%	1.3%	1031
	10億円以上50億円未満	63.0%	16.1%	12.0%	3.0%	3.8%	0.0%	0.9%	1.3%	1455
	50億円以上	50.3%	21.9%	15.8%	4.2%	4.7%	0.0%	2.0%	1.0%	594
	合計	71.8%	10.8%	8.1%	2.1%	4.8%	0.2%	0.8%	1.5%	8754
2年前と比べた生産性の 変化(2年前を100)	90未満	76.2%	10.5%	4.0%	1.4%	4.8%	0.8%	0.6%	1.7%	353
	90以上95未満	72.6%	10.2%	5.9%	2.1%	6.5%	0.1%	0.7%	2.0%	972
	95以上105未満	73.3%	10.1%	7.7%	1.9%	4.7%	0.2%	0.8%	1.4%	4589
	105以上110未満	69.6%	12.1%	10.0%	2.1%	4.0%	0.1%	0.7%	1.4%	2439
	110以上	69.0%	10.8%	9.9%	2.9%	3.6%	0.2%	2.0%	1.6%	445
	無回答	71.9%	8.2%	5.3%	1.8%	4.5%	0.7%	2.7%	4.8%	976
	合計	72.1%	10.5%	7.8%	2.0%	4.6%	0.2%	1.0%	1.8%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	72.0%	9.8%	8.6%	1.8%	5.8%	0.3%	0.7%	1.0%	1007
	300万~500万円未満	68.8%	12.4%	8.7%	2.6%	5.1%	0.3%	1.2%	0.9%	1287
	500万~1000万円未満	70.6%	11.8%	8.7%	1.8%	4.9%	0.2%	0.7%	1.3%	1877
	1000万~2000万円未満	72.5%	12.1%	6.9%	2.0%	5.0%	0.0%	0.4%	1.1%	1170
	2000万~5000万円未満	69.3%	12.6%	8.7%	2.1%	4.7%	0.0%	0.8%	1.8%	768
	5000万円以上	69.5%	9.5%	13.8%	1.8%	2.9%	0.0%	1.1%	1.5%	275
	合計	70.6%	11.7%	8.6%	2.0%	5.0%	0.2%	0.8%	1.2%	6384

資本金別に見ると、資本金が小さいところを中心に、「地域別最低賃金のレベルの額」の比率が高いが、金額が大きいくところでは、「特定(産業別)最低賃金のレベルの額」、「地域別最低賃金のレベルより高いが、同じ仕事をしている日本人従業員の賃金より低い額」という回答の比率が、資本金規模が小さいところに比べて高い。

売上金額別に見ると、金額が小さいところを中心に、「地域別最低賃金のレベルの額」の比率が高いが、金額が大きくなるにつれて、「特定(産業別)最低賃金のレベルの額」、「地域別最低賃金のレベルより高いが、同じ仕事をしている日本人従業員の賃金より低い額」という回答の比率が高くなっている。

2年前と比べた付加価値労働生産性(2年前を100)の状況別では、全体に「地域別最低賃金のレベルの額」の回答の比率が高い。また、生産性が「やや上昇」では、「特定(産業別)最低賃金のレベルの額」、「地域別最低賃金のレベルより高いが、同じ仕事をしている日本人従業員の賃金より低い額」という比率が少し高めである。

1人当たり付加価値額別では、全体に「地域別最低賃金のレベルの額」の回答比率が高いが、額が5000万円以上では「地域別最低賃金のレベルより高いが、同じ仕事をしている日本人従業員の賃金より低い額」の回答比率が他より高い。

### 3. 4 技能実習生の賃金の決め方による違い

技能実習生の賃金の決め方は、ほぼ半数の事業所・企業が「監理団体が決めた方針にしたがっている」と回答し、4割以上の事業所・企業が「独自に決めている」と回答していた。実習生の賃金の決め方と実際の賃金レベルはどのような関係にあるのか、クロス集計してみた。

第5-14表が結果である。全体的に「地域別最低賃金のレベルの額」の回答の比率が高い<sup>4</sup>。「独自に決めている」という場合は、他の場合より「地域別最低賃金のレベルより高いが、同じ仕事をしている日本人従業員の賃金より低い額」、「同じ仕事や作業を行っている日本人従業員の賃金と同じくらいの額」の比率が高めである。

第5-14表 実習生の賃金の決め方と賃金レベルのクロス集計結果 (N=9774、単位：%)

	地域別最低賃金	特定最低賃金	地域別最低賃金以上日本人従業員未満	特定最低賃金以上日本人従業員未満	日本人従業員と同等	日本人従業員の賃金以上	その他	無回答	合計(N)
監理団体の方針	77.7%	10.5%	5.1%	1.5%	2.7%	0.2%	0.8%	1.6%	4848
事業所・企業が独自に	66.3%	10.7%	11.8%	2.8%	7.0%	0.2%	0.9%	0.3%	4062
その他	74.3%	10.5%	4.9%	1.0%	5.0%	0.1%	3.5%	0.6%	713
無回答	37.7%	4.0%	2.6%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	53.6%	151
合計	72.1%	10.5%	7.8%	2.0%	4.6%	0.2%	1.0%	1.8%	9774

$\chi^2$  (d. f. =21、N=9774) =2706.4、p<.01

注：グレーのセルは各行の相対度数が最も多いもの。

<sup>4</sup> 技能実習生の賃金の基準を地域別最低賃金とする理由を企業から聞き取り調査をしたところ、「監理団体から実習生の賃金については『地域別最低賃金以上』とするようにいわれているが、最賃以上の金額であることを禁じられているわけではない」、「最低賃金レベルにしなければ企業間で賃金の差があると実習生から不満が出る」とコメントしている。

### 3. 5 技能や能力による賃金の加算の仕組みの有無

残業や休日出勤以外に、実習生の技能や能力によって賃金を加算する仕組みがあるかどうかについてたずねたところ、技能や能力によって賃金を加算する仕組みが「ある」という回答が18.5%であった（N=9,774）。

第5-15表は回答した事業所・企業の属性別集計結果である。表側は回答事業所・企業の属性で、表頭は、実習生の技能や能力によって賃金を加算する仕組みの有無、仕組みがある場合の具体的な内容を記載している。

実習生の技能や能力によって賃金を加算する仕組みの有無を属性別に見ると、技能実習生の受入れ形態別に見ると、団体監理型に比べて企業単独型の方が賃金加算の仕組みがある比率が高い。

実習生の受入れ開始年別に見ると、「1989年以前」に既に受入れを開始していたところや、この10年間に受入れを開始したところでは、賃金加算の仕組みを持っているところの比率が高い。

常用労働者別に見ると、10～30人未満規模で仕組みがあるという比率が高い。

常用労働者の平均年齢別に見ると、平均年齢が40歳より低いところでは、仕組みがあるという比率が高い。

人材の過不足状況別に見ると、「不足している」というところでは、賃金加算の仕組みが「ある」比率が高い。

業種別に見ると、漁業、建設で賃金加算の仕組みがあるという比率が高い。

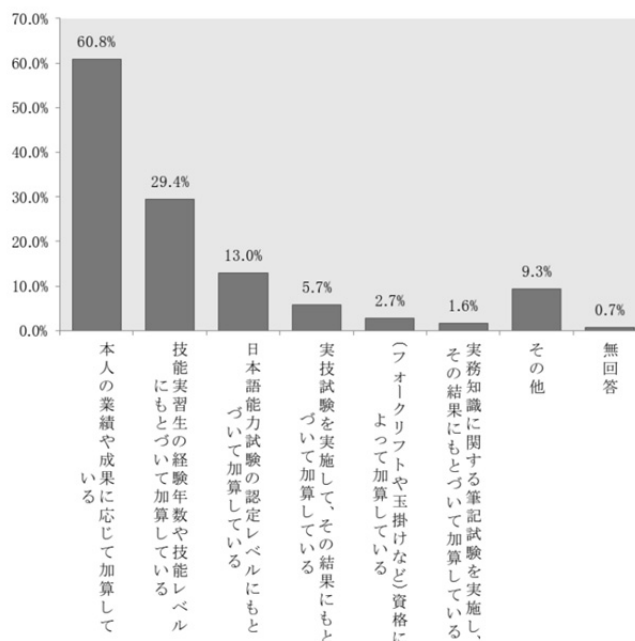
資本金別に見ると、300万円～1億円規模で賃金加算の仕組みがあるという比率が高く、特に「300万円～500万円」で高い。「資本金300万円未満」や1億円以上では、仕組みがあるという比率が低い。

売上金額別では、「1億円～5億円」「5億円～10億円」で賃金加算の仕組みがあるという比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性（2年前を100）の状況別では、生産性が上昇しているところで、賃金加算の仕組みがあるという比率が高い。

第5-7図 技能実習生の賃金加算の仕組みの内容（多重回答、N=1804、単位：%）

実習生の賃金加算の仕組みでは、「本人の業績や成果に応じて加算している」が多い。



では、賃金加算の仕組みはどのようなものなのか。「日本語能力試験の認定レベルにもとづいて加算している」など7項目から多重回答形式でたずねた。

第5-7図はその結果である。「本人の業績や成果に応じて加算している」が60.8%で最も多く、以下、「技能実習生の経験年数や技能レベルにもとづいて加算している」(29.4%)、「日本語能力試験の認定レベルにもとづいて加算している」(13.0%) などとなっている。

第5-15表は賃金加算の仕組みの有無とその内容に関する属性別集計結果である。相対度数が記入してある列の第1列、第2列、第12列は賃金加算の仕組みの有無に対する回答結果(択一回答)、第3列から第11列は賃金加算の仕組みの内容に対する回答結果(多重回答)である。

受入れ形態別に見ると、「企業単独型」、「団体監理型」とともに、「本人の業績や成果に応じて加算している」、「技能実習生の経験年数や技能レベルにもとづいて加算している」の回答の比率が高い。実習生の受入れ開始年別に見ると、「本人の業績や成果に応じて加算している」、「技能実習生の経験年数や技能レベルにもとづいて加算している」の回答の比率が高い。

常用労働者数別に見ると、全体的に「本人の業績や成果に応じて加算している」、「技能実習生の経験年数や技能レベルにもとづいて加算している」が多いほか、従業員規模が大きくなるほど、「日本語能力試験の認定レベルにもとづいて加算している」の回答の比率が高くなっている。

常用労働者の平均年齢別に見ると、全体的に「本人の業績や成果に応じて加算している」、「技能実習生の経験年数や技能レベルにもとづいて加算している」が多いほか、平均年齢が30歳代後半から40歳代前半のところでは、「日本語能力試験の認定レベルにもとづいて加算している」の回答の比率が高くなっている。

人材の過不足状況別は、全体に「本人の業績や成果に応じて加算している」、「技能実習生の経験年数や技能レベルにもとづいて加算している」、「日本語能力試験の認定レベルにもとづいて加算している」の比率が高い。

業種別では、全体として、「本人の業績や成果に応じて加算している」の回答の比率が高く、特に、「農業」、「繊維・衣服」ではその比率が高い。また、他の業種に比べて、「建設」、「食品」で「技能実習生の経験年数や技能レベルにもとづいて加算している」の比率が高い。さらに、「機械・金属」、「その他」では、他の業種に比べ、「日本語能力試験の認定レベルにもとづいて加算している」という回答の比率が高い。

資本金別では、全体的に「本人の業績や成果に応じて加算している」、「技能実習生の経験年数や技能レベルにもとづいて加算している」が多いが、いずれも資本金が多いほど、回答の比率は低下している。また、資本金が大きいところほど、「日本語能力試験の認定レベルにもとづいて加算している」の回答の比率が高い。

売上金額別に見ると、全体的に「本人の業績や成果に応じて加算している」、「技能実習生の経験年数や技能レベルにもとづいて加算している」が多い。また、「1000万円未満」および売上金額が大きいところほど、「日本語能力試験の認定レベルにもとづいて加算している」の回答の比率が高くなっている。

2年前と比べた付加価値労働生産性(2年前を100)の状況別では、全体的に「本人の業績や成果に応じて加算している」、「技能実習生の経験年数や技能レベルにもとづいて加算している」、「日本語能力試験の認定レベルにもとづいて加算している」の比率が高い。

1人当たり付加価値額別では、全体に「ない」が7~8割だが、5000万円以上の場合は「ある」という回答比率が高い。仕組みの内容は、「本人の業績や成果に応じて加算している」が多く、次いで「技能実習生の経験年数や技能レベルにもとづいて加算している」の回答比率が高い。それ以外では、付加価値額が小さいケースで「日本語能力試験の認定レベルにもとづいて加算している」の比率が高い。

第5-15表 事業所・企業属性別賃金加算の仕組みの有無(択一回答、単位:%)およびその内容(多重回答、単位:%)

		①ない	②ある	賃金加算の仕組みの内容(賃金加算の仕組みが「ある」という回答の内訳、多重回答、単位:%)									⑫無回答	合計(N)
				③日本語能力試験	④実務の筆記試験	⑤実技試験の結果	⑥経験年数、技能レベル	⑦資格	⑧本人の業績や成果	⑨その他	⑩無回答	⑪小計		
外国人技能実習生の 受入れ形態	企業単独型	74.5%	23.1%	10.2%	2.4%	6.3%	28.8%	3.9%	59.0%	8.3%	2.4%	205	2.5%	889
	団体監理型	80.2%	18.0%	13.3%	1.4%	5.4%	29.5%	2.6%	60.9%	9.7%	0.5%	1532	1.8%	8530
	併用型	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1	0.0%	13
	無回答	74.9%	19.3%	15.2%	3.0%	9.1%	28.8%	0.0%	62.1%	3.0%	0.0%	66	5.8%	342
	合計	79.5%	18.5%	13.0%	1.6%	5.7%	29.4%	2.7%	60.8%	9.3%	0.7%	1804	2.0%	9774
外国人技能実習生の 受入れ開始年	～1989年	77.5%	22.5%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	66.7%	11.1%	0.0%	9	0.0%	40
	1990～1994年	83.8%	13.6%	6.2%	0.0%	12.5%	34.4%	0.0%	43.8%	15.6%	0.0%	32	2.6%	235
	1995～1999年	80.2%	17.3%	12.1%	0.0%	4.3%	24.3%	2.9%	65.0%	10.7%	0.7%	140	2.5%	807
	2000～2004年	81.5%	16.7%	11.2%	1.2%	2.4%	25.8%	2.4%	63.5%	10.5%	1.7%	411	1.8%	2454
	2005～2009年	79.1%	19.1%	16.7%	1.9%	6.6%	31.7%	2.3%	58.4%	9.3%	0.4%	742	1.8%	3886
	2010年～	77.2%	20.9%	10.3%	1.9%	6.9%	33.4%	4.2%	60.5%	6.1%	0.3%	377	1.9%	1804
	無回答	78.6%	17.0%	6.5%	3.2%	6.5%	18.3%	0.0%	67.7%	11.8%	0.0%	93	4.4%	548
	合計	79.5%	18.5%	13.0%	1.6%	5.7%	29.4%	2.7%	60.8%	9.3%	0.7%	1804	2.0%	9774
常用労働者の 平均年齢	0人	89.1%	8.7%	15.0%	5.0%	10.0%	30.0%	0.0%	45.0%	10.0%	0.0%	20	2.2%	230
	1～4人	80.6%	17.6%	4.9%	0.8%	3.3%	25.3%	1.2%	71.8%	6.9%	0.4%	245	1.8%	1395
	5～9人	79.4%	18.2%	7.2%	0.9%	5.4%	29.3%	0.9%	72.1%	7.7%	0.0%	222	2.4%	1220
	10～19人	76.6%	21.8%	12.3%	0.7%	5.0%	36.0%	4.0%	60.7%	5.7%	0.7%	300	1.5%	1374
	20～29人	78.1%	21.0%	12.0%	1.7%	6.9%	32.6%	3.4%	57.7%	9.1%	0.0%	175	1.0%	835
	30～49人	81.9%	17.0%	15.2%	2.0%	8.6%	27.2%	4.0%	61.6%	7.3%	1.3%	151	1.1%	889
	50～99人	80.9%	17.6%	23.9%	1.1%	6.8%	29.5%	0.6%	57.4%	10.8%	0.0%	176	1.5%	1001
	100～299人	82.1%	17.2%	24.4%	2.2%	5.9%	27.4%	4.4%	51.1%	14.8%	0.0%	135	0.8%	787
	300人～499人	80.9%	18.4%	44.0%	16.0%	16.0%	8.0%	8.0%	40.0%	12.0%	0.0%	25	0.7%	136
	500人以上	80.2%	18.7%	34.3%	0.0%	2.9%	17.1%	0.0%	45.7%	17.1%	2.9%	35	1.1%	187
	合計	80.1%	18.4%	14.2%	1.5%	5.9%	29.4%	2.6%	61.8%	8.6%	0.4%	1484	1.5%	8054
	常用労働者の 平均年齢	30歳未満	73.7%	23.7%	6.8%	4.5%	2.3%	34.1%	4.5%	68.2%	9.1%	0.0%	44	2.7%
30～35歳未満		70.8%	27.7%	10.1%	1.9%	7.6%	31.6%	5.1%	63.9%	5.7%	0.6%	158	1.6%	571
35～40歳未満		78.2%	20.5%	16.1%	2.1%	8.1%	25.6%	2.5%	65.6%	6.7%	0.7%	285	1.3%	1388
40～45歳未満		80.6%	17.8%	17.7%	0.8%	7.1%	29.1%	3.4%	54.0%	10.8%	0.3%	378	1.6%	2120
45～50歳未満		79.5%	19.2%	11.7%	0.9%	5.4%	35.6%	2.8%	59.0%	9.1%	0.6%	317	1.3%	1651
50～55歳未満		80.5%	18.2%	9.2%	0.4%	2.5%	28.5%	0.8%	63.6%	10.5%	0.8%	239	1.3%	1312
55～60歳未満		82.4%	15.1%	13.2%	1.9%	0.9%	34.0%	1.9%	64.2%	6.6%	0.0%	106	2.6%	704
60歳以上		79.4%	17.7%	7.0%	2.3%	3.1%	25.8%	0.8%	61.7%	14.1%	1.6%	128	2.9%	723
無回答		81.5%	13.3%	14.3%	4.3%	7.9%	21.4%	2.9%	57.9%	10.7%	1.4%	140	5.1%	1051
合計		79.5%	18.5%	13.0%	1.6%	5.7%	29.4%	2.7%	60.7%	9.3%	0.7%	1795	2.0%	9706
人材の 過不足状況	過剰である	81.2%	17.1%	14.8%	1.6%	4.9%	21.3%	3.3%	60.7%	11.5%	0.0%	61	1.7%	356
	適正である	83.2%	15.2%	14.9%	1.9%	6.0%	30.8%	2.1%	58.0%	9.1%	0.2%	483	1.6%	3172
	不足している	77.2%	20.9%	12.1%	1.3%	5.8%	30.0%	2.5%	62.1%	9.0%	0.8%	1146	1.9%	5483
	無回答	79.7%	14.9%	12.3%	3.5%	2.6%	21.1%	6.1%	58.8%	11.4%	1.8%	114	5.4%	763
	合計	79.5%	18.5%	13.0%	1.6%	5.7%	29.4%	2.7%	60.8%	9.3%	0.7%	1804	2.0%	9774

第5-15表 事業所・企業属性別賃金加算の仕組みの有無(択一回答、単位:%)およびその内容(多重回答、単位:%)

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	合計N
業種・職種	農業	84.9%	12.2%	8.4%	1.1%	3.0%	23.6%	0.8%	68.4%	13.3%	1.1%	263	2.8%	2151
	漁業	72.1%	26.4%	0.0%	0.0%	2.9%	8.8%	0.0%	55.9%	41.2%	0.0%	34	1.6%	129
	建設	61.9%	36.8%	11.0%	2.5%	6.1%	44.2%	5.2%	58.9%	5.2%	0.6%	326	1.4%	887
	食品	83.6%	15.4%	10.7%	0.7%	6.0%	32.2%	1.3%	57.0%	8.1%	0.7%	149	1.0%	967
	繊維・衣服	79.0%	18.5%	7.7%	1.1%	4.9%	27.7%	0.0%	65.9%	6.3%	0.8%	364	2.5%	1970
	機械・金属	81.8%	16.8%	22.1%	2.2%	9.0%	24.3%	3.7%	55.1%	12.4%	0.7%	267	1.4%	1592
	その他	80.4%	18.4%	19.1%	0.9%	5.3%	27.8%	4.1%	56.6%	9.1%	0.0%	320	1.3%	1742
	合計	79.8%	18.3%	12.9%	1.5%	5.6%	29.7%	2.6%	60.6%	9.5%	0.6%	1723	1.9%	9438
資本金	300万円未満	80.9%	16.6%	7.0%	1.4%	5.6%	34.1%	1.9%	63.1%	7.0%	0.9%	214	2.5%	1288
	300万円以上500万円未満	76.0%	21.8%	7.9%	1.4%	5.5%	29.6%	2.1%	71.1%	4.8%	0.3%	291	2.2%	1334
	500万円以上1000万円未満	78.9%	19.4%	11.9%	1.1%	4.0%	28.8%	2.3%	65.0%	7.3%	0.6%	177	1.6%	911
	1000万円以上2000万円未満	79.1%	19.3%	12.9%	1.6%	6.7%	30.5%	3.0%	57.0%	10.6%	0.2%	433	1.6%	2239
	2000万円以上1億円未満	79.1%	19.7%	20.8%	1.8%	7.0%	29.7%	3.4%	54.2%	10.2%	0.8%	384	1.2%	1948
	1億円以上	82.6%	16.0%	22.5%	1.4%	4.2%	25.4%	1.4%	39.4%	21.1%	1.4%	71	1.4%	443
	合計	79.0%	19.2%	13.4%	1.5%	6.0%	30.2%	2.6%	59.9%	9.0%	0.6%	1570	1.7%	8163
売上高	1000万円未満	77.8%	18.9%	14.3%	0.0%	8.6%	25.7%	2.9%	51.4%	5.7%	5.7%	35	3.2%	185
	1000万円以上4000万円未満	83.6%	14.2%	3.9%	1.1%	6.1%	24.4%	0.6%	72.8%	5.6%	0.0%	180	2.2%	1272
	4000万円以上1億円未満	80.3%	17.5%	9.3%	0.3%	4.0%	27.2%	1.7%	68.2%	8.3%	0.3%	302	2.3%	1729
	1億円以上5億円未満	76.7%	21.3%	10.9%	1.7%	6.4%	32.6%	3.8%	63.4%	9.2%	0.6%	530	2.0%	2488
	5億円以上10億円未満	77.3%	21.2%	15.5%	0.5%	5.9%	30.1%	2.3%	53.9%	9.6%	0.5%	219	1.5%	1031
	10億円以上50億円未満	81.0%	17.9%	20.4%	2.3%	5.4%	29.6%	2.3%	56.5%	10.4%	0.8%	260	1.1%	1455
	50億円以上	81.5%	17.8%	29.2%	3.8%	6.6%	17.9%	3.8%	43.4%	15.1%	0.9%	106	0.7%	594
	合計	79.6%	18.6%	13.2%	1.4%	5.8%	28.8%	2.6%	61.4%	9.2%	0.6%	1632	1.8%	8754
変化(2年前を100%) 2年前と比べた生産性の	90未満	78.2%	19.0%	7.5%	1.5%	6.0%	26.9%	1.5%	62.7%	9.0%	1.5%	67	2.8%	353
	90以上95未満	82.1%	16.4%	13.8%	0.6%	5.7%	27.7%	2.5%	64.2%	6.3%	1.3%	159	1.5%	972
	95以上105未満	81.6%	16.7%	13.3%	1.3%	4.8%	29.2%	2.9%	60.3%	9.5%	0.7%	766	1.7%	4589
	105以上110未満	77.7%	20.8%	12.6%	1.8%	5.5%	27.8%	2.6%	64.0%	9.1%	0.4%	508	1.4%	2439
	110以上	71.7%	25.4%	12.4%	0.9%	11.5%	33.6%	0.9%	57.5%	9.7%	0.0%	113	2.9%	445
	無回答	75.4%	19.6%	14.1%	3.7%	5.8%	34.0%	3.7%	52.4%	11.0%	1.0%	191	5.0%	976
	合計	79.5%	18.5%	13.0%	1.6%	5.7%	29.4%	2.7%	60.8%	9.3%	0.7%	1804	2.0%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	82.8%	16.3%	18.3%	1.8%	6.7%	29.9%	3.7%	61.0%	6.1%	1.2%	164	0.9%	1007
	300万~500万円未満	79.1%	19.6%	17.1%	2.4%	7.1%	32.1%	2.0%	60.3%	10.3%	0.4%	252	1.3%	1287
	500万~1000万円未満	81.2%	17.2%	15.5%	1.2%	5.6%	25.1%	1.5%	63.2%	9.9%	0.6%	323	1.6%	1877
	1000万~2000万円未満	78.5%	19.9%	10.3%	0.9%	8.2%	33.9%	3.4%	58.8%	6.9%	0.0%	233	1.6%	1170
	2000万~5000万円未満	78.5%	19.8%	7.9%	0.7%	2.0%	29.6%	3.3%	65.1%	7.2%	0.7%	152	1.7%	768
	5000万円以上	72.4%	26.2%	11.1%	2.8%	4.2%	22.2%	2.8%	66.7%	9.7%	0.0%	72	1.5%	275
	合計	79.8%	18.7%	14.0%	1.5%	6.0%	29.3%	2.6%	61.9%	8.5%	0.5%	1196	1.4%	6384

## 5. 技能実習生の賃金について

以上、技能実習生の賃金の決め方について、アンケートの集計結果を概観してきた。その結果、実習生全体の所定内給与は13万円台半ば、時給では約760円であった。金額は、1年目、2年目、3年目と高くなっているが、経験年数間の差額は小さい<sup>5</sup>。企業による賃金額の設定レベルは、「地域別最低賃金のレベルの額」が7割で、「監理団体が決めた方針」にしたがって決めているところが5割、「独自に決めている」ところが4割であった。さらに、実習生の技能や能力によって賃金を加算する仕組みがあるところは2割弱である。

以下では、技能実習生の賃金が地域別最低賃金のレベルと比べてどれくらいの差があるのか、賃金はどのような要因によって決まるのか、といった点を検討する。

なお、「特定(産業別)最低賃金のレベルの額」との関係についても取り上げることを試みたが、アンケート調査で得られる業種区分は実習生の職種に基づいていて、実際の産業区分とは異なっているので、ここでは地域別最低賃金との比較に限定して検討する。

### 5. 1 技能実習生の賃金

まず、都道府県別の技能実習生の賃金額とアンケートで記入を求めた2014年10月末の地域別最低賃金とを比較してみる。既に見たように、技能実習生の賃金額は、所定内給与と時給の数値が利用可能である。所定内給与については、アンケートから得られる2014年6月の出勤日数、所定内労働時間の数値を利用して時間当金額に換算し、それも用いる<sup>6</sup>。また、1年目、2年目、3年目を合わせて、実習生全体の賃金のデータセットを作成し、その数値を用いる。

第5-16表は、技能実習生の賃金の記述統計量である。時間当所定内給与から求めた時間当所定内給与の平均は約768円であるのに対して、時給の平均は約762円なので、時間当所定内給与の平均が約6円高い。

第5-16表 技能実習生の賃金の記述統計量

	所定内給与(円)	※時間当所定内給与額(円)	時給(円)
平均	133,548.4	768.4	761.6
中央値	130,000.0	741.8	750.0
標準偏差	17,327.0	147.8	63.6
N	16,267	13,585	18,889

第5-8図～第5-10図は、技能実習生全体の賃金のヒストグラムである。第5-8図のヒストグラムを見ると、記入された所定内給与にはかなり低い金額が見られる。この理由としては、技能実習生の手取りの賃金額を記入しているケース、研修生の研修手当の金額が記載されているケース、労働時間として総実労働時間が記入されていたケースが含まれていることなどが考えられる<sup>7</sup>。そのため、第5-9図のヒストグラムからわかるように、

<sup>5</sup> 実習の年次による差額が小さい理由として、別の機会に監理団体や企業を対象として実施した聞き取り調査では、「同じ仕事をしているのに、技能実習の年次によって賃金額に違いがあるとして、実習生から不満が出た。それ以降実習生間で金額に差をつけないようにした」とコメントしている。

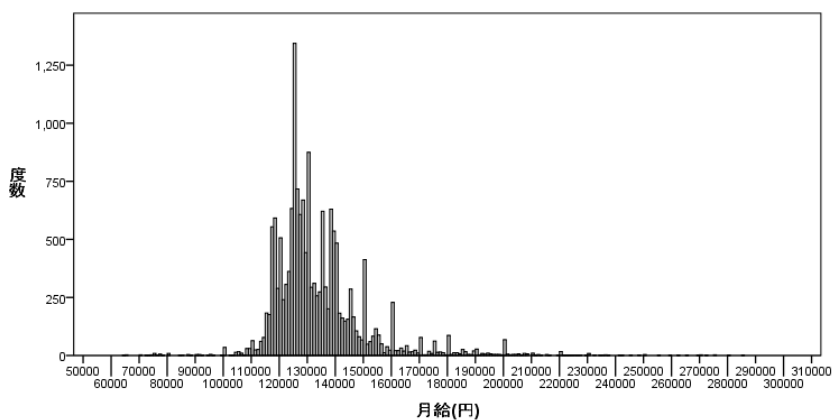
<sup>6</sup> 最低賃金の分析として、安倍由起子(2001)「地域別最低賃金がパート賃金に与える影響」猪木武徳・大竹文雄編『雇用政策の経済分析』東京大学出版会、第9章、259～301ページ、労働政策研究・研修機構(2005)『日本における最低賃金の経済分析』労働政策研究報告書No.44、特に第3章、労働政策研究・研修機構(2009)『最低賃金制度に関する研究』JILPT資料シリーズNo.62を参照。

<sup>7</sup> もちろん、実際に低い金額が支払われたケースが含まれているかも知れない。

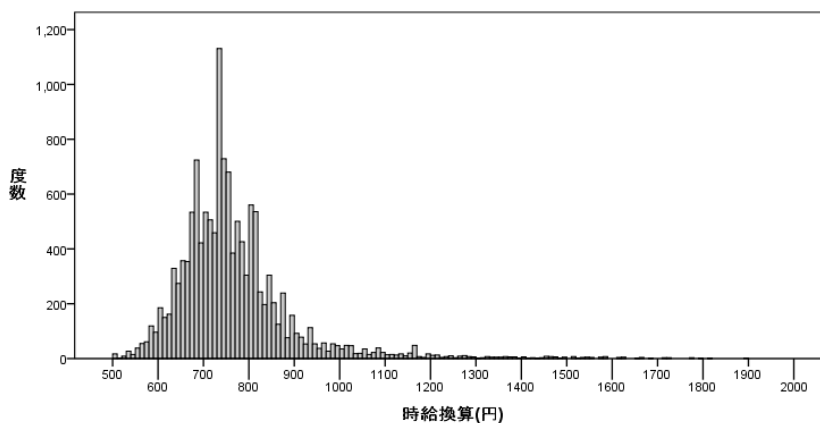


記入された時間当所定内給与を計算した場合、最低賃金以下の金額が見られる<sup>8</sup>。したがって、アンケートで得られた所定内給与の金額とそれを元に計算した時間当所定内給与を見る際には注意を要する。

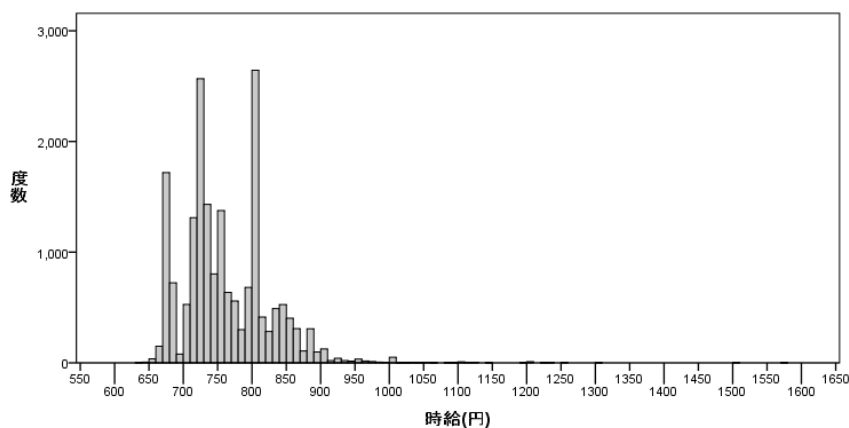
第5-8図 技能実習生の所定内給与のヒストグラム



第5-9図 技能実習生の時間当所定内給与のヒストグラム



第5-10図 技能実習生の時給のヒストグラム



第5-17表は、技能実習生の賃金について回帰分析した結果である。本来であれば実習生個人のデータを用い

<sup>8</sup> 実際に低い金額が支払われたケースがあるかも知れない。検票の上、可能な限り確認の上修正したが、エディティングしきれなかったものがある。

るべきであるが、データがないので、企業別のデータを用いている。被説明変数は、技能実習生の所定内給与、時間当所定内給与、時給で、それぞれ対数をとっている。説明変数は、技能実習生の年次ダミー（1年目を基準）、受入れ企業の業種ダミー（繊維・衣服を基準）、常用労働者規模ダミー（1000人以上を基準）、さらに、都道府県ダミー（東京都を基準、記載を省略）である。

第5-17表 技能実習生の賃金の回帰分析結果(1)

説明変数	所定内給与(対数)		時間当たり所定内給与(対数)		時給(対数)	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
定数	11.743	3956.581 ***	6.597	1273.562 ***	6.604	4192.707 ***
2年目ダミー	0.000	0.000	0.032	3.448 ***	0.026	4.742 ***
3年目ダミー	0.000	0.000	0.057	6.229 ***	0.055	10.196 ***
常用労働者0人ダミー	-0.018	-2.519 **	0.017	1.980 **	-0.007	-1.305
常用労働者1~4人ダミー	-0.012	-1.413	-0.007	-0.661	-0.007	-1.204
常用労働者5~9人ダミー	0.015	1.723 *	-0.021	-2.002 **	0.001	0.150
常用労働者10~19人ダミー	0.022	2.544 **	-0.041	-3.818 ***	0.007	1.167
常用労働者20~29人ダミー	0.015	1.802 *	-0.012	-1.198	-0.018	-3.039 ***
常用労働者30~49人ダミー	0.006	0.769	-0.010	-1.039	-0.016	-2.660 ***
常用労働者50~99人ダミー	-0.009	-1.019	-0.025	-2.377 **	-0.021	-3.417 ***
常用労働者100~299人ダミー	-0.020	-2.493 **	-0.018	-1.833 *	0.009	1.507
常用労働者300~999人ダミー	-0.010	-1.341	0.016	1.769 *	0.007	1.331
農業ダミー	0.095	10.310 ***	0.008	0.728	-0.008	-1.181
漁業ダミー	-0.040	-5.449 ***	0.003	0.330	0.007	1.460
建設ダミー	0.141	17.424 ***	0.061	6.374 ***	0.190	34.139 ***
食品ダミー	0.092	10.841 ***	0.069	6.838 ***	0.018	2.942 ***
機械金属ダミー	0.176	19.540 ***	0.075	7.084 ***	0.250	39.190 ***
その他業種ダミー	0.159	17.914 ***	0.062	5.895 ***	0.221	34.550 ***
都道府県ダミー		あり		あり		あり
R2 乗	0.259		0.151		0.590	
調整済み R2 乗	0.256		0.147		0.589	
N	16199		13228		18302	

注:推計はOLS、\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを表す。

まず、所定内給与を被説明変数とした推計結果を見ると、実習1年目を基準とした2年目ダミー、3年目ダミーは係数がゼロで、有意ではない。常用労働者1,000人以上を基準とした規模ダミーを見ると、符号は常用労働者0人ダミーがマイナス、常用労働者5~9人ダミーがプラス、常用労働者10~19人ダミーがプラス、常用労働者20~29人ダミーがプラス、常用労働者100~299人ダミーがマイナスで、それぞれ有意である。1,000人以上規模に比べて、常用労働者数が5~9人、10~19人、20~29人の規模の方が所定内給与が高く、常用労働者0人、常用労働者100~299人では所定内給与が低い。繊維・衣服を基準とした業種ダミーを見ると、係数の符号は、漁業がマイナス、農業、建設、食品、機械・金属、その他業種がいずれもプラスで有意である。繊維・衣服に比べて漁業は所定内給与はわずかに低い、それ以外の業種は、繊維・衣服に比べて所定内給与が高い。

時間当所定内給与を被説明変数とした推計結果を見ると、実習1年目を基準とした2年目ダミー、3年目ダミーは係数の符号がプラスで有意であるので、1年目に比べて3~6%高くなっている。規模ダミーを見ると、常用労働者0人ダミー、常用労働者300~999人ダミーがプラスで有意、常用労働者5~9人ダミー、常用労働者10~19人ダミー、常用労働者50~99人ダミー、常用労働者100~299人ダミーはマイナスで有意である。常用労働者1000人以上規模に比べて、常用労働者数が0人、300人~99人の規模の方が所定内給与が2%弱高く、常用労働者5~9人、常用労働者10~19人、常用労働者50~99人、常用労働者100~299人規模では、1000人以上規模に比べて、所定内給与が2~4%ほど低い。繊維・衣服を基準とした業種ダミーを見ると、係数の符

号は、建設、食品、機械・金属、その他業種がいずれもプラスで有意である。繊維・衣服に比べて時間当所定内給与が6～7%ほど高い。

時給に関する推計結果を見ると、実習1年目を基準とした2年目ダミー、3年目ダミーは係数の符号がプラスで有意であるので、1年目に比べて月給額が3～6%高い。1000人以上を基準とした規模ダミーを見ると、常用労働者20～29人ダミー、常用労働者30～49人ダミー、常用労働者50～99人ダミーがマイナスで、それぞれ有意である。1000人以上規模に比べて、常用労働者数が20人から99人の規模の時給が2%程度低い。繊維・衣服を基準とした業種ダミーを見ると、係数の符号は、建設、食品、機械・金属、その他業種がいずれもプラスで有意である。繊維・衣服に比べて時給が高く、特に建設では20%、機械・金属では25%高い。

第5-18表は、実習生の受入れ形態を説明変数に加えた回帰分析の結果である。受入れ形態は、団体監理型を基準として、企業単独型、併用型の場合を1とするダミー変数である。受入れ形態ダミー変数といくつかの業種ダミー変数との間で多重共線性が認められたので、業種ダミーを説明変数から除外した。そのほかの実習生の年次ダミー、常用労働者数ダミー、都道府県ダミーは第5-17表と同じである。

左の所定内給与に関する推計結果を見ると、受入れ形態ダミーはプラスで有意であるから、団体監理型に比べて企業単独型、併用型の所定内給与が7%高い。年次ダミーは、2年目、3年目ともに有意ではない。常用労働者ダミーは、常用労働者0人ダミー、常用労働者1～4人ダミーの符号がマイナスで有意、常用労働者10～19人ダミー、常用労働者20～29人ダミー、常用労働者30～49人ダミー、常用労働者50～99人ダミー、常用労働者100～299人ダミーの符号がプラスで有意である。常用労働者1000人以上に比べて、常用労働者0人、常用労働者1～4人では所定内給与が3～4%ほど低く、常用労働者10～19人、常用労働者20～29人、常用労働者30～49人、常用労働者50～99人、常用労働者100～299人では2～5%程度高い。

第5-18表 技能実習生の賃金の回帰分析結果(2)

被説明変数	所定内給与(対数)		時間当たり所定内給与(対数)		時給(対数)	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
定数	11.786	3841.602 ***	6.626	1240.180 ***	6.623	4030.603 ***
受入れ形態ダミー	0.069	9.945 ***	0.037	4.604 ***	0.031	6.028 ***
2年目ダミー	0.000	0.000	0.033	3.511 ***	0.025	4.268 ***
3年目ダミー	0.000	0.000	0.059	6.366 ***	0.053	9.084 ***
常用労働者0人ダミー	-0.033	-4.486 ***	-0.005	-0.570	-0.031	-5.891 ***
常用労働者1～4人ダミー	-0.037	-4.253 ***	-0.017	-1.571	-0.051	-7.923 ***
常用労働者5～9人ダミー	0.012	1.371	-0.013	-1.247	-0.009	-1.485
常用労働者10～19人ダミー	0.043	5.015 ***	-0.018	-1.734 *	0.042	6.479 ***
常用労働者20～29人ダミー	0.046	5.677 ***	0.007	0.688	0.036	5.955 ***
常用労働者30～49人ダミー	0.040	4.920 ***	0.011	1.146	0.043	7.008 ***
常用労働者50～99人ダミー	0.029	3.476 ***	0.002	0.177	0.038	6.128 ***
常用労働者100～299人ダミー	0.018	2.314 **	0.012	1.183	0.070	11.526 ***
常用労働者300～999人ダミー	0.011	1.546	0.037	4.303 ***	0.047	8.587 ***
都道府県ダミー		あり		あり		あり
R2 乗	0.246		0.148		0.535	
調整済み R2 乗	0.243		0.145		0.533	
N	16136		13149		18272	

注:推計はOLS、\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを表す。

時間当所定内給与に関する推計結果を見ると、受入れ形態ダミーの符号がプラスで有意なので、団体監理型に比べ、企業単独型、併用型の時間当所定内給与が約4%高い。実習生の年次ダミーは、2年目、3年目とも符号がプラスで有意であるから、時間当所定内給与が1年目に比べて、2年目、3年目の方が高い。常用労働

者規模ダミーは、常用労働者 10～19 人ダミーの符号がマイナス、常用労働者 300～999 人ダミーの符号がプラスで有意であるから、常用労働者 1000 人以上と比べ、常用労働者 10～19 人では時間当所定内給与が 2%、常用労働者 300～999 人では 4%弱、時間当所定内給与が高い。

右の時給に関する推計結果を見ると、受入れ形態ダミーはプラスで有意である。団体監理型に比べて、企業単独型、併用型の時給が3%程度高い。年次ダミーは2年目、3年目とも符号がプラスで有意である。1年目に比べて、2年目は2%、3年目は5%程度時給が高い。常用労働者1000人を基準とした常用労働者規模ダミーは、常用労働者0人ダミー、常用労働者1～4人ダミーの符号がマイナスで有意、常用労働者 10～19 人ダミー、常用労働者 20～29 人ダミー、常用労働者 30～49 人ダミー、常用労働者 50～99 人ダミー、常用労働者 100～299 人ダミーの符号がプラスで有意である。常用労働者 1000 人以上に比べて、常用労働者0人、常用労働者1～4人では時給が3～5%低く、常用労働者 10～19 人、常用労働者 20～29 人、常用労働者 30～49 人、常用労働者 50～99 人、常用労働者 100～299 人では3～7%程度高い。

## 5. 2 技能実習生の賃金と地域別最低賃金

技能実習生の賃金は、地域別最低賃金水準に決められていることが多かった。実習生の賃金が都道府県別の最低賃金とどれくらい乖離しているのか、確認してみる。

第5-19表は、技能実習生の平均賃金と地域別最低賃金の乖離の状況である<sup>9</sup>。この表の第1列は都道府県名、第2列は2013年の地域別最低賃金額、第3列は技能実習生の月給を時給換算した平均額、第4列は時給換算した平均額と地域別最低賃金の差額、第5列は平均額と地域別最低賃金の差額を平均額で除した乖離幅、第6列は技能実習生の時給の平均額、第7列は時給の平均額と地域別最低賃金の差額、第8列は平均額と地域別最低賃金の差額を平均額で除した乖離幅である。乖離幅の値が大きいほど地域別最低賃金と平均賃金額の乖離が大きいことを表わす。

技能実習生の時間当所定内給与の金額を見ると、差額が100円を超えているのは、山梨県(約109円)、和歌山県(約104円)、愛媛県(約103円)の3県で、他の都道府県は100円以下である。時間当所定内給与で見た場合、技能実習生の賃金は、地域別最低賃金額との乖離がそれほど大きくはない。ただし、技能実習生の時間当所定内給与に関しては、既に述べたような問題があるので、注意が必要である。

次に、時給について見る。技能実習生の時給と地域別最低賃金の差額は、すべての都道府県が100円以下で、差額が最も大きい愛媛県で約77円、以下、石川県の約59円、広島県の約53円などの順である。乖離幅を見ると、0.1を超えているのは愛媛県の0.104だけで、ほかに、石川県0.077、広島県0.067、長野県0.060などの順で乖離幅が大きい。

このように、技能実習生の賃金は、時給で見ても地域別最低賃金額との乖離が大きくはない。

では、技能実習生の賃金が最低賃金付近に集中しているのか、あるいは最低賃金から離れているのか、この点について確認する。

第5-20表は、技能実習生の時間当所定内給与の金額について、地域別最低賃金額未満の比率、地域別最低賃金額×1.05未満の比率、地域別最低賃金額×1.10未満の比率、地域別最低賃金額×1.15未満の比率、地域別

<sup>9</sup> 以下の分析は、既出の労働政策研究・研修機構(2005)を参考にした。

最低賃金額×1.20未満の比率を計算した結果である。

第5-19表 地域別最低賃金と技能実習生の賃金の乖離状況

都道府県	地域別最低賃金額 (円)	時給換算 平均額	時間当たり 所定内給 与差額	時間当たり 所定内給 与乖離幅	時給平均 額	時給差額	時給乖離 幅
北海道	734	743	9	0.012	756	22	0.029
青森県	665	679	14	0.021	682	17	0.025
岩手県	665	690	25	0.036	695	30	0.043
宮城県	696	733	37	0.050	724	28	0.039
秋田県	665	658	-7	-0.011	687	22	0.032
山形県	665	679	14	0.021	689	24	0.035
福島県	675	723	48	0.066	707	32	0.046
茨城県	713	751	38	0.050	740	27	0.037
栃木県	718	755	37	0.049	749	31	0.042
群馬県	707	765	58	0.076	745	38	0.051
埼玉県	785	831	46	0.056	823	38	0.046
千葉県	777	805	28	0.035	808	31	0.038
東京都	869	880	12	0.013	904	35	0.039
神奈川県	868	881	13	0.014	899	31	0.034
新潟県	701	721	20	0.028	727	26	0.036
富山県	712	716	4	0.006	745	33	0.045
石川県	704	772	68	0.088	763	59	0.077
福井県	701	716	15	0.022	725	24	0.033
山梨県	706	815	109	0.134	741	35	0.047
長野県	713	786	73	0.093	758	45	0.060
岐阜県	724	740	16	0.021	753	29	0.038
静岡県	749	797	48	0.060	795	46	0.057
愛知県	780	830	50	0.060	813	33	0.041
三重県	737	814	77	0.094	773	36	0.047
滋賀県	730	765	35	0.046	772	42	0.054
京都府	773	823	50	0.060	800	27	0.033
大阪府	819	839	20	0.024	844	25	0.030
兵庫県	761	818	57	0.069	789	28	0.036
奈良県	710	734	24	0.033	731	21	0.029
和歌山県	701	805	104	0.129	726	25	0.035
鳥取県	664	674	10	0.015	691	27	0.039
島根県	664	746	82	0.110	696	32	0.047
岡山県	703	749	46	0.061	734	31	0.042
広島県	733	799	66	0.083	786	53	0.067
山口県	701	772	71	0.093	732	31	0.042
徳島県	666	697	31	0.044	688	22	0.032
香川県	686	717	31	0.043	718	32	0.044
愛媛県	666	769	103	0.134	743	77	0.104
高知県	664	672	8	0.012	683	19	0.028
福岡県	712	752	40	0.053	739	27	0.036
佐賀県	664	710	46	0.065	699	35	0.051
長崎県	664	691	27	0.040	703	39	0.055
熊本県	664	711	47	0.066	685	21	0.030
大分県	664	745	81	0.109	698	34	0.049
宮崎県	664	706	42	0.059	686	22	0.031
鹿児島県	665	667	2	0.004	690	25	0.036
沖縄県	664	—	—	—	693	29	0.042

注1: 乖離幅は平均賃金額と地域別最低賃金の乖離額を平均賃金額で除した値。

注2: 沖縄県はアンケートで必要な数値をすべて記載したケースがなかった。

第5-20表 技能実習生の賃金の分布状況(時間当所定内給与)

都道府県	地域別最	地域別最	地域別最	地域別最	地域別最	N
	低賃金未 満	賃額× 1.05未満	賃額× 1.10未満	賃額× 1.15未満	賃額× 1.20未満	
北海道	50.5%	75.3%	82.3%	86.3%	90.3%	372
青森県	47.6%	77.8%	90.5%	92.1%	92.1%	63
岩手県	41.7%	66.0%	79.6%	88.3%	89.3%	103
宮城県	27.5%	62.6%	74.7%	92.3%	93.4%	91
秋田県	59.6%	84.0%	90.4%	93.6%	94.7%	94
山形県	38.7%	64.5%	82.3%	92.7%	96.8%	124
福島県	31.3%	69.5%	85.5%	86.3%	89.3%	131
茨城県	22.0%	76.3%	82.1%	87.4%	89.5%	1062
栃木県	38.9%	66.4%	76.3%	84.5%	88.0%	283
群馬県	38.3%	61.1%	71.7%	81.7%	86.1%	360
埼玉県	40.5%	65.6%	76.8%	86.4%	89.0%	462
千葉県	41.4%	69.2%	80.9%	85.9%	89.4%	555
東京都	49.7%	72.7%	81.4%	86.9%	94.0%	183
神奈川県	50.9%	82.1%	86.8%	89.6%	90.6%	212
新潟県	52.4%	74.3%	80.6%	87.4%	89.3%	206
富山県	46.8%	69.5%	87.3%	91.5%	95.8%	331
石川県	32.3%	48.3%	68.4%	76.0%	89.4%	263
福井県	40.9%	72.0%	83.0%	89.9%	96.0%	347
山梨県	18.0%	44.3%	52.5%	70.5%	77.0%	61
長野県	31.7%	46.4%	57.1%	77.4%	83.7%	252
岐阜県	43.4%	70.4%	80.4%	90.8%	93.6%	938
静岡県	33.1%	59.4%	73.8%	84.3%	87.7%	535
愛知県	36.8%	70.4%	78.8%	84.1%	87.4%	1393
三重県	30.6%	57.9%	72.4%	78.7%	87.5%	409
滋賀県	40.4%	68.9%	77.7%	83.9%	89.1%	193
京都府	34.4%	62.5%	77.1%	79.2%	84.4%	96
大阪府	43.5%	70.9%	85.3%	90.7%	94.6%	313
兵庫県	40.8%	68.2%	80.9%	84.7%	88.5%	314
奈良県	48.4%	75.8%	81.5%	83.9%	89.5%	124
和歌山県	41.1%	73.2%	76.8%	76.8%	76.8%	56
鳥取県	35.0%	86.4%	95.1%	97.1%	100.0%	103
島根県	19.0%	52.9%	68.6%	82.6%	86.0%	121
岡山県	28.4%	61.1%	74.6%	85.1%	89.5%	437
広島県	24.8%	50.9%	67.2%	81.6%	85.7%	580
山口県	26.5%	44.9%	64.7%	77.9%	80.1%	136
徳島県	34.0%	71.7%	85.4%	89.9%	91.9%	247
香川県	32.9%	66.8%	73.3%	80.8%	89.0%	292
愛媛県	21.3%	38.0%	44.7%	53.9%	60.5%	347
高知県	48.8%	75.0%	81.2%	86.2%	96.2%	80
福岡県	42.2%	64.5%	77.4%	84.9%	87.7%	332
佐賀県	26.8%	68.0%	72.2%	84.5%	87.6%	97
長崎県	38.2%	63.0%	76.4%	86.7%	88.5%	165
熊本県	42.5%	63.1%	72.5%	74.6%	79.4%	287
大分県	35.1%	56.8%	64.9%	70.3%	79.1%	148
宮崎県	32.5%	56.6%	68.7%	72.3%	83.1%	83
鹿児島県	38.6%	72.8%	85.9%	95.1%	97.8%	184
沖縄県	—	—	—	—	—	—

注: 沖縄県はアンケートで必要な数値をすべて記載したケースがなかった。

第5-21表 技能実習生の賃金の分布状況(時給)

都道府県	地域別最 低賃金未 満	地域別最 賃額× 1.05未満	地域別最 賃額× 1.10未満	地域別最 賃額× 1.15未満	地域別最 賃額×1.20 未満	N
北海道	0.4%	90.3%	95.8%	97.5%	98.2%	567
青森県	9.6%	92.8%	92.8%	92.8%	100.0%	83
岩手県	2.3%	67.7%	92.5%	95.5%	97.0%	133
宮城県	2.4%	81.3%	91.9%	93.5%	96.7%	123
秋田県	1.7%	89.0%	94.9%	96.6%	97.5%	118
山形県	—	91.5%	94.1%	96.6%	97.5%	118
福島県	—	83.7%	90.2%	90.8%	92.2%	153
茨城県	0.9%	86.4%	92.2%	95.9%	97.3%	1546
栃木県	0.5%	80.6%	85.8%	96.9%	98.2%	387
群馬県	0.5%	74.7%	79.0%	93.3%	94.6%	371
埼玉県	1.1%	74.3%	88.9%	96.1%	97.4%	459
千葉県	1.2%	88.2%	93.7%	95.7%	97.7%	836
東京都	5.0%	87.5%	91.5%	93.5%	95.0%	200
神奈川県	3.5%	87.8%	93.9%	97.0%	97.4%	230
新潟県	—	85.1%	93.2%	95.9%	95.9%	222
富山県	0.4%	69.5%	86.8%	94.2%	98.7%	446
石川県	—	61.5%	66.6%	67.2%	94.3%	299
福井県	0.5%	91.0%	95.6%	97.1%	97.3%	412
山梨県	1.5%	69.1%	82.4%	91.2%	100.0%	68
長野県	1.2%	60.7%	67.5%	92.9%	97.0%	338
岐阜県	0.7%	84.1%	88.8%	95.4%	97.2%	1183
静岡県	0.4%	64.7%	71.9%	94.5%	97.5%	723
愛知県	1.0%	80.2%	86.8%	97.6%	98.8%	2184
三重県	0.5%	69.8%	87.5%	96.6%	98.1%	642
滋賀県	1.6%	64.3%	81.1%	92.6%	98.0%	244
京都府	1.2%	79.8%	100.0%	100.0%	100.0%	84
大阪府	0.8%	88.4%	97.9%	98.7%	99.2%	519
兵庫県	1.7%	80.8%	87.5%	96.1%	98.9%	464
奈良県	—	88.1%	94.4%	97.2%	99.3%	143
和歌山県	2.8%	81.9%	87.5%	94.4%	98.6%	72
鳥取県	2.9%	83.7%	87.5%	90.4%	98.1%	104
島根県	1.2%	80.0%	86.2%	88.8%	93.8%	160
岡山県	0.4%	79.6%	87.7%	95.1%	98.5%	471
広島県	0.4%	55.7%	65.5%	93.4%	98.0%	1099
山口県	0.9%	81.5%	85.6%	94.0%	99.1%	216
徳島県	1.1%	90.5%	95.1%	97.2%	97.5%	283
香川県	0.2%	85.2%	88.0%	88.7%	92.8%	459
愛媛県	0.6%	54.6%	57.8%	58.5%	58.8%	650
高知県	—	90.3%	93.8%	97.2%	97.2%	144
福岡県	1.7%	86.3%	90.2%	94.0%	98.3%	417
佐賀県	3.4%	81.4%	88.3%	91.7%	95.2%	145
長崎県	1.1%	76.9%	79.5%	80.6%	80.6%	273
熊本県	2.5%	88.4%	94.4%	96.4%	97.5%	447
大分県	1.0%	78.0%	82.9%	85.9%	95.1%	205
宮崎県	0.7%	85.9%	94.8%	95.6%	96.3%	135
鹿児島県	1.5%	73.5%	97.1%	97.4%	98.5%	272
沖縄県	—	80.0%	86.7%	93.3%	93.3%	15

第2列の「地域別最低賃金未満率」を見ると、山梨県や島根県では20%以下で低いのに対して、北海道、秋田県、神奈川県、新潟県では50%以上と高い。その他の都府県は20%台から40%台である。

第3列の「地域別最低賃金額×1.05」は、最低賃金をクリアするぎりぎりの水準であるが、この水準以下で働いている技能実習生の比率は、秋田県、神奈川県、鳥取県が80%以上で高く、愛媛県は38%と低い。

第4列の「地域別最低賃金額×1.10」は、最低賃金プラス70～80円程度の水準であるが、この水準より低い賃金で働いている技能実習生の比率は、青森県、秋田県、鳥取県が90%以上であるのに対して、愛媛県は約45%と低い。

第5列は「地域別最賃額×1.15未満」の比率であるが、この水準より低い賃金で働いている実習生の比率は、青森県など9府県が90%以上であるほか、26都道県で80%以上となっている。これに対して、愛媛県は50%台で低い。

第6列は、「地域別最賃額×1.20未満」の比率であるが、この水準より低い賃金で働いている実習生の比率は、愛媛県が約60%、山梨県、和歌山県、熊本県、大分県が70%台で低いが、他の都道府県では80%以上がこの範囲に分布している。

以上、時間当所定内給与の金額でみると、実習生の賃金は、地域別最低賃金未満の比率が高く、また、地域別最低賃金額プラス100数十円の範囲に大半が分布している。なお、繰り返すが、技能実習生の時間当所定内給与に関しては、調査票の記入にあたり一部に問題があると思われるので、上記のような結果が得られているものの、解釈には注意が必要である。

第5-21表は、技能実習生の時給について同じ計算した結果である。第2列の「地域別最低賃金未満」の比率は、青森県が9%、東京都が5%とやや高いが、他の道府県はそれ以下の分布である。都道府県の最低賃金未満の比率を単純平均すると、1.6%と低い。第3列の「地域別最賃額×1.05」より低い時給で働いている実習生の比率は、都道府県の単純平均は79.7%である。特に、北海道、青森県、山形県、福井県、徳島県、高知県では90%以上と非常に高い。それに対して、広島県、愛媛県では50%ほどで、他の地域に比べて低い。

第4列の「地域別最賃額×1.10未満」の時給で働いている実習生の比率は、22都道府県で90%を超えているが、愛媛県では50%台である。

第5列の「地域別最賃額×1.15未満」の時給で働いている実習生の比率は、41都道府県で90%を超えているが、愛媛県が50%台、石川県が60%台で、他の都道府県より低い。

第6列の「地域別最低賃金×1.20未満」の時給で働いている実習生の比率は、愛媛県、長崎県を除いて90%以上である。

以上、時給で見た技能実習生の賃金の分布は、一部の県を除いて、ほとんどのケースが地域別最低賃金額を上回っているが、地域別最低賃金プラス100～200円の範囲に多く分布していることが確認された。

## 6. 技能実習終了時の技能実習生の技能レベル

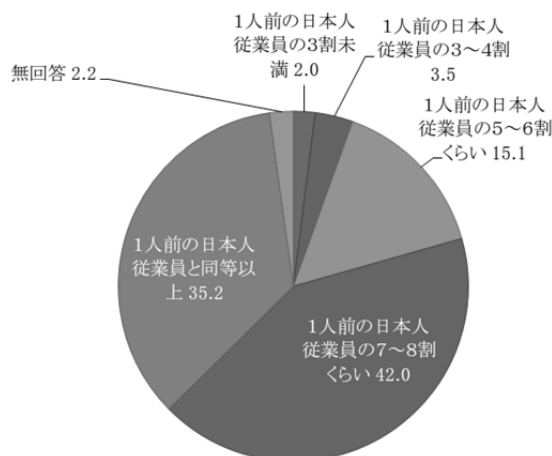
外国人技能実習生の技能レベルは、実習期間終了時にはどのくらいに達するのか。1人前の技能の日本人従業員の技能レベルを基準に、5つの階級から択一回答形式で答えてもらった。

第5-11図はその結果である。「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」という回答



が42.0%で最も多く、以下、「1人前の日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」(35.2%)、「1人前の技能を持った日本人従業員の5～6割くらいのレベル」(15.1%)となっており、技能実習期間内に1人前の技能を持った日本人従業員の5割以上のレベルに達すると評価する事業所・企業が多い。とりわけ、「1人前の日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」と評価している企業が1/3以上あることが注目される。

第5-11図 外国人技能実習生の実習期間終了時の技能レベル (択一回答、N=9909、単位：%)



第5-22表は、事業所・企業の属性別の集計結果である。受入れ形態別に見ると、団体監理型、企業単独型とも「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」という回答の比率が4割ほどで最も多いが、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の3割以上ある。併用型では、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答比率が7割あった。

実習生の受入れ開始年別に見ると、受入れ開始年に関わりなく、「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」の回答比率が高いが、長期的に見ると、比率はわずかではあるが、低下している。「1人前の技能を持った日本人従業員の5～6割くらいのレベル」の回答比率は、受入れ開始年が1995～1999年以降、わずかであるが上昇していたが、2010年以降では低下している。

常用労働者数別では、1～4人、300～499人を除き、「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」の回答比率が高い。1～4人および300～499人では、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」が「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」の回答比率を上回っている。

常用労働者の平均年齢別に見ると、30歳未満から50～55歳までは、「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」の回答比率が高いが、55～60歳未満、60歳以上では、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答比率が高い。

人材の過不足状況別では、いずれにおいても「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」の回答比率が高い。

第5-22表 事業所・企業属性別技能実習終了時に到達する技能レベル(択一回答、N=9774)

		1人前の技能を 持った日本人従 業員の3割未満	1人前の技能を 持った日本人従 業員の3～4割	1人前の技能を 持った日本人従 業員の5～6割	1人前の技能を 持った日本人従 業員の7～8割	1人前の技能を 持った日本人従 業員と同等以上	無回答	合計 (N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	3.3%	4.9%	18.1%	39.8%	31.3%	2.6%	889
	外国人技能実習生の 団体監理型	1.9%	3.4%	14.7%	42.3%	35.6%	2.1%	8530
	外国人技能実習生の 併用型	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%	69.2%	0.0%	13
	外国人技能実習生の 無回答	2.0%	4.1%	18.1%	39.8%	33.0%	2.9%	342
	外国人技能実習生の 合計	2.0%	3.5%	15.1%	42.0%	35.2%	2.2%	9774
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	0.0%	7.5%	15.0%	40.0%	35.0%	2.5%	40
	外国人技能実習生の 1990～1994年	1.3%	3.4%	12.8%	50.2%	31.5%	0.9%	235
	外国人技能実習生の 1995～1999年	1.7%	3.0%	11.2%	41.8%	40.6%	1.7%	807
	外国人技能実習生の 2000～2004年	1.9%	2.9%	13.9%	42.9%	37.0%	1.5%	2454
	外国人技能実習生の 2005～2009年	1.6%	3.8%	16.3%	42.5%	33.7%	2.0%	3886
	外国人技能実習生の 2010年～	3.0%	3.8%	15.6%	39.7%	34.3%	3.6%	1804
	外国人技能実習生の 無回答	2.7%	3.8%	17.5%	38.7%	34.1%	3.1%	548
	外国人技能実習生の 合計	2.0%	3.5%	15.1%	42.0%	35.2%	2.2%	9774
常用労働者計	常用労働者の 0人	2.2%	0.4%	13.9%	42.2%	38.3%	3.0%	230
	常用労働者の 1～4人	1.3%	2.1%	11.9%	40.2%	42.8%	1.7%	1395
	常用労働者の 5～9人	1.6%	3.0%	12.2%	41.4%	40.1%	1.7%	1220
	常用労働者の 10～19人	2.7%	4.9%	15.4%	42.3%	32.7%	2.1%	1374
	常用労働者の 20～29人	2.5%	4.6%	19.2%	44.0%	28.0%	1.8%	835
	常用労働者の 30～49人	2.0%	5.5%	17.2%	45.3%	29.0%	0.9%	889
	常用労働者の 50～99人	2.0%	4.2%	17.0%	44.0%	31.3%	1.6%	1001
	常用労働者の 100～299人	2.3%	2.2%	18.0%	44.5%	32.1%	0.9%	787
	常用労働者の 300人～499人	2.2%	0.7%	25.0%	32.4%	39.0%	0.7%	136
	常用労働者の 500人以上	1.1%	1.1%	15.5%	46.5%	35.8%	0.0%	187
	常用労働者の 無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	常用労働者の 合計	2.0%	3.5%	15.5%	42.6%	34.8%	1.6%	8054
	常用労働者の平均年齢	常用労働者の 30歳未満	2.7%	3.2%	14.0%	43.5%	33.3%	3.2%
常用労働者の 30～35歳未満		3.5%	4.4%	17.7%	40.5%	31.5%	2.5%	571
常用労働者の 35～40歳未満		1.9%	4.6%	18.5%	43.9%	28.5%	2.5%	1388
常用労働者の 40～45歳未満		2.3%	4.3%	17.5%	43.5%	30.5%	1.8%	2120
常用労働者の 45～50歳未満		1.5%	3.1%	14.7%	44.0%	34.8%	1.8%	1651
常用労働者の 50～55歳未満		1.8%	3.1%	12.6%	41.2%	39.5%	1.9%	1312
常用労働者の 55～60歳未満		2.1%	2.6%	10.8%	40.1%	42.8%	1.7%	704
常用労働者の 60歳以上		1.2%	2.4%	11.9%	39.6%	43.7%	1.2%	723
常用労働者の 無回答		2.3%	2.7%	13.2%	38.8%	38.6%	4.4%	1051
常用労働者の 合計		2.0%	3.5%	15.1%	42.1%	35.0%	2.2%	9706
人材の過不足状況	人材の過不足状況 過剰である	3.4%	3.4%	22.2%	43.0%	25.8%	2.2%	356
	人材の過不足状況 適正である	1.7%	3.3%	14.2%	41.9%	37.2%	1.7%	3172
	人材の過不足状況 不足している	2.2%	3.7%	15.4%	41.8%	34.8%	2.1%	5483
	人材の過不足状況 無回答	1.6%	3.0%	13.6%	43.3%	33.7%	4.8%	763
	人材の過不足状況 合計	2.0%	3.5%	15.1%	42.0%	35.2%	2.2%	9774

第5-22表 事業所・企業属性別技能実習終了時に到達する技能レベル(択一回答、N=9774)

		1人前の技能を 持った日本人従 業員の3割未満	1人前の技能を 持った日本人従 業員の3~4割	1人前の技能を 持った日本人従 業員の5~6割	1人前の技能を 持った日本人従 業員の7~8割	1人前の技能を 持った日本人従 業員と同等以上	無回答	合計 (N)
業種(職種)	農業	1.6%	2.0%	12.4%	39.4%	42.1%	2.5%	2151
	漁業	1.6%	4.7%	10.1%	49.6%	32.6%	1.6%	129
	建設	5.0%	8.6%	26.9%	42.1%	12.9%	4.6%	887
	食品	0.8%	1.6%	9.3%	46.4%	40.5%	1.3%	967
	繊維・衣服	0.7%	1.5%	6.6%	35.9%	53.5%	1.8%	1970
	機械・金属	2.5%	6.0%	21.0%	44.9%	23.9%	1.6%	1592
	その他	2.4%	3.8%	19.7%	46.4%	26.1%	1.5%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	1.9%	3.5%	15.0%	42.0%	35.4%	2.1%	9438
資本金	300万円未満	1.2%	2.3%	14.0%	39.5%	40.5%	2.6%	1288
	300万円以上500万円未満	2.0%	3.0%	12.9%	42.5%	37.6%	2.0%	1334
	500万円以上1000万円未満	2.6%	4.5%	14.9%	43.0%	33.6%	1.3%	911
	1000万円以上2000万円未満	2.3%	4.6%	16.3%	42.5%	32.2%	2.2%	2239
	2000万円以上1億円未満	2.2%	3.9%	18.6%	44.0%	29.9%	1.5%	1948
	1億円以上	1.6%	1.4%	17.8%	44.0%	34.8%	0.5%	443
	合計	2.0%	3.6%	15.8%	42.5%	34.1%	1.9%	8163
売上高	1000万円未満	3.2%	3.2%	11.9%	42.2%	36.2%	3.2%	185
	1000万円以上4000万円未満	0.9%	1.2%	11.9%	37.5%	46.8%	1.7%	1272
	4000万円以上1億円未満	1.7%	2.0%	11.2%	37.6%	45.4%	2.1%	1729
	1億円以上5億円未満	2.2%	4.6%	16.3%	44.9%	30.0%	2.0%	2488
	5億円以上10億円未満	2.1%	5.6%	17.2%	43.4%	29.8%	1.9%	1031
	10億円以上50億円未満	2.5%	3.8%	19.5%	44.9%	28.0%	1.3%	1455
	50億円以上	1.7%	1.5%	19.2%	42.6%	34.5%	0.5%	594
	合計	1.9%	3.3%	15.4%	42.0%	35.6%	1.8%	8754
変化(2年前を100%) 2年前と比べた生産性の	90未満	2.5%	6.2%	13.3%	43.6%	32.3%	2.0%	353
	90以上95未満	2.3%	3.1%	14.3%	45.4%	33.1%	1.9%	972
	95以上105未満	1.7%	3.2%	14.8%	42.6%	35.8%	1.7%	4589
	105以上110未満	1.9%	3.2%	16.4%	41.9%	35.5%	1.2%	2439
	110以上	2.0%	3.8%	15.7%	35.1%	41.1%	2.2%	445
	無回答	3.1%	4.9%	14.4%	38.4%	32.0%	7.2%	976
	合計	2.0%	3.5%	15.1%	42.0%	35.2%	2.2%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	1.9%	3.2%	15.1%	40.2%	38.8%	0.8%	1007
	300万~500万円未満	2.0%	2.7%	14.7%	45.2%	34.3%	1.1%	1287
	500万~1000万円未満	1.2%	3.1%	14.6%	43.6%	36.1%	1.3%	1877
	1000万~2000万円未満	2.1%	4.1%	15.2%	40.2%	36.6%	1.8%	1170
	2000万~5000万円未満	2.7%	4.3%	17.3%	42.6%	31.0%	2.1%	768
	5000万円以上	1.8%	4.0%	20.0%	39.3%	34.2%	0.7%	275
	合計	1.9%	3.4%	15.4%	42.4%	35.6%	1.3%	6384

業種別では、農業、繊維・衣服で「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答比率が高く、繊維・衣服では、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の比率が5割以上ある。漁業、建設、食品、機械・金属、その他では、「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」の比率が高いものの、建設は「1人前の技能を持った日本人従業員の5～6割くらいのレベル」が約27%で、終了時の技能レベルが低い方の回答が多い。漁業、食品、機械・金属では、終了時の技能レベルが高い方の回答が多い。

資本金規模別では、300万円未満で「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の比率が高いが、それ以上では、「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」の比率が高い。

売上金額別に見ると、1000～4000万円未満、4000万円から1億円未満で「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答比率が高いが、それ以外の売上金額では、「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」の回答比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性（2年前を100）の状況別に見ると、上昇しているところで「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の比率が高く、やや上昇、横ばい、やや低下、低下では「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」の回答比率が高い。

1人当たり付加価値額と実習期間終了時の技能達成レベルの関係について見ると、全体に「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」、次いで「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」の回答比率が高い。また、付加価値額が5000万円以上では、「1人前の技能を持った日本人従業員の5～6割くらいのレベル」の回答比率が、額が小さい場合より多い。

### 参考：上位級の各種技能検定試験の受験状況について<sup>10</sup>

実習生の技能レベルを計る上位級（技能検定基礎1級、3級、JITCO認定（中級、専門級）、資格試験、社会検定など）の各種技能検定試験の受験状況について、「全員が受験した」など3項目から択一回答形式で答えてもらった。

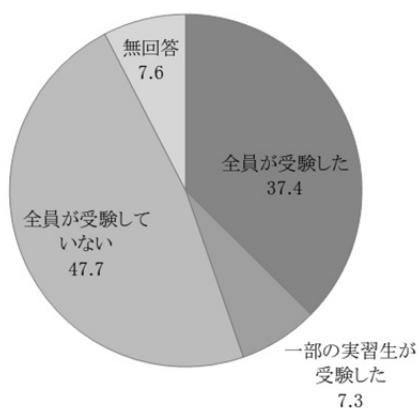
上位級の受験状況は、「全員が受験していない」が47.7%で最も多く、以下、「全員が受験した」（37.4%）、「一部の実習生が受験した」（7.3%）であった。

ただし、この間では、「上位級」の受験状況について回答することを期待したが、回答者の中に技能実習2号へ移行するための評価試験の受験状況と混同していると思われる回答が見られた。そのため、この間についてはこれ以上立ち入ることをせず、集計結果を掲載しておく。

なお、国際研修協力機構（2015）<sup>11</sup>によると、技能検定（基礎1級、3級）、JITCO認定（中級、専門級）、資格試験、社会検定などの各種技能検定試験の受験の「予定がある」とした実習実施機関は41.1%である（N=17612）。また、各種技能検定試験を「これまでに受験させたことがある」（23.9%）、「今まではないが、今後受験させる、または受験の予定がある」（31.4%）（N=17612）となっている。

参考図 外国人技能実習生の技能検定試験の受験状況（択一回答、N=9774、単位：%）

上位級の試験は「全員が受験していない」ところが半数近い。



<sup>10</sup> JITCO 前掲書では、技能実習2号へ移行するための評価試験受験者数および合格確定者数は公表されている（69ページ、第3-37表）。上位級の受験状況については掲載がないものの、後述の資料がある。

<sup>11</sup> 国際研修協力機構（2014）「2014年度技能実習生の労働条件等に係る自主点検」の55～56ページを参照。  
[http://www.jitco.or.jp/about/data/chousa\\_houkoku/2014jishutenkenkekka.pdf](http://www.jitco.or.jp/about/data/chousa_houkoku/2014jishutenkenkekka.pdf)

参考表 事業所・企業属性別上級の技能検定試験の受験状況(択一回答、N=9774)

		全員が受験した	一部の実習生が受験した	全員が受験していない	無回答	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	47.1%	9.3%	33.4%	10.1%	889
	外国人技能実習生の 団体監理型	36.4%	6.9%	49.7%	7.1%	8530
	外国人技能実習生の 併用型	15.4%	7.7%	69.2%	7.7%	13
	外国人技能実習生の 無回答	38.0%	11.7%	36.0%	14.3%	342
	外国人技能実習生の 合計	37.4%	7.3%	47.7%	7.6%	9774
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	57.5%	5.0%	37.5%	0.0%	40
	外国人技能実習生の 1990～1994年	40.9%	11.9%	44.7%	2.6%	235
	外国人技能実習生の 1995～1999年	32.5%	5.9%	56.4%	5.2%	807
	外国人技能実習生の 2000～2004年	32.6%	8.2%	53.7%	5.4%	2454
	外国人技能実習生の 2005～2009年	39.3%	6.8%	47.5%	6.4%	3886
	外国人技能実習生の 2010年～	41.4%	7.3%	38.0%	13.4%	1804
	外国人技能実習生の 無回答	36.7%	6.4%	44.2%	12.8%	548
	外国人技能実習生の 合計	37.4%	7.3%	47.7%	7.6%	9774
常用労働者計	常用労働者の 0人	29.6%	5.2%	56.1%	9.1%	230
	常用労働者の 1～4人	28.0%	5.6%	59.1%	7.3%	1395
	常用労働者の 5～9人	37.0%	7.9%	49.0%	6.1%	1220
	常用労働者の 10～19人	40.6%	8.1%	44.0%	7.3%	1374
	常用労働者の 20～29人	43.8%	7.9%	42.5%	5.7%	835
	常用労働者の 30～49人	44.0%	7.5%	40.9%	7.5%	889
	常用労働者の 50～99人	40.2%	7.0%	46.3%	6.6%	1001
	常用労働者の 100～299人	37.5%	9.7%	45.7%	7.1%	787
	常用労働者の 300人～499人	37.5%	11.8%	44.9%	5.9%	136
	常用労働者の 500人以上	42.8%	5.3%	46.5%	5.3%	187
	常用労働者の 無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	常用労働者の 合計	37.9%	7.5%	47.8%	6.9%	8054
常用労働者の平均年齢	常用労働者の 30歳未満	46.8%	4.3%	40.9%	8.1%	186
	常用労働者の 30～35歳未満	43.3%	8.4%	42.9%	5.4%	571
	常用労働者の 35～40歳未満	40.5%	6.9%	44.5%	8.1%	1388
	常用労働者の 40～45歳未満	38.1%	8.1%	46.2%	7.7%	2120
	常用労働者の 45～50歳未満	40.2%	7.3%	46.1%	6.4%	1651
	常用労働者の 50～55歳未満	34.3%	7.3%	52.3%	6.1%	1312
	常用労働者の 55～60歳未満	33.8%	8.0%	51.6%	6.7%	704
	常用労働者の 60歳以上	33.6%	8.3%	50.9%	7.2%	723
	常用労働者の 無回答	32.4%	4.9%	50.8%	11.9%	1051
常用労働者の 合計	37.5%	7.3%	47.7%	7.5%	9706	
人材の過不足状況	人材の過不足状況 過剰である	43.5%	7.3%	41.6%	7.6%	356
	人材の過不足状況 適正である	36.4%	7.6%	48.7%	7.3%	3172
	人材の過不足状況 不足している	38.5%	7.3%	46.9%	7.3%	5483
	人材の過不足状況 無回答	30.9%	5.9%	52.3%	10.9%	763
	人材の過不足状況 合計	37.4%	7.3%	47.7%	7.6%	9774

参考表 事業所・企業属性別上級の技能検定試験の受験状況(択一回答、N=9774)

		全員が受験した	一部の実習生が受験した	全員が受験していない	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	28.8%	7.6%	53.6%	10.0%	2151
	漁業	42.6%	3.1%	38.8%	15.5%	129
	建設	47.9%	7.1%	35.6%	9.4%	887
	食品	32.3%	11.7%	49.1%	6.9%	967
	繊維・衣服	30.9%	5.0%	59.2%	4.9%	1970
	機械・金属	46.7%	7.0%	40.1%	6.2%	1592
	その他	44.4%	7.9%	41.1%	6.6%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	37.5%	7.3%	47.9%	7.4%	9438
資本金	300万円未満	31.9%	6.1%	55.8%	6.2%	1288
	300万円以上500万円未満	37.4%	6.7%	49.0%	6.9%	1334
	500万円以上1000万円未満	43.5%	9.7%	41.1%	5.8%	911
	1000万円以上2000万円未満	40.4%	8.1%	45.1%	6.4%	2239
	2000万円以上1億円未満	39.4%	6.1%	47.7%	6.9%	1948
	1億円以上	40.0%	9.5%	44.0%	6.5%	443
	合計	38.6%	7.3%	47.5%	6.5%	8163
売上高	1000万円未満	38.4%	8.6%	45.9%	7.0%	185
	1000万円以上4000万円未満	29.5%	5.7%	57.5%	7.4%	1272
	4000万円以上1億円未満	31.8%	6.9%	53.8%	7.5%	1729
	1億円以上5億円未満	43.4%	7.9%	42.4%	6.4%	2488
	5億円以上10億円未満	43.1%	7.7%	42.8%	6.5%	1031
	10億円以上50億円未満	38.1%	7.9%	46.9%	7.0%	1455
	50億円以上	38.4%	7.7%	47.0%	6.9%	594
	合計	37.7%	7.4%	48.0%	6.9%	8754
変化(2年前より)の 生産性の 変化(2年前より)	90未満	34.8%	5.1%	51.6%	8.5%	353
	90以上95未満	37.2%	6.4%	49.4%	7.0%	972
	95以上105未満	35.4%	7.2%	50.5%	6.8%	4589
	105以上110未満	40.4%	7.7%	45.3%	6.6%	2439
	110以上	46.7%	8.3%	36.2%	8.8%	445
	無回答	36.2%	7.5%	42.7%	13.6%	976
	合計	37.4%	7.3%	47.7%	7.6%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	37.6%	6.5%	48.3%	7.6%	1007
	300万~500万円未満	36.8%	7.2%	50.0%	6.0%	1287
	500万~1000万円未満	37.6%	7.1%	49.0%	6.3%	1877
	1000万~2000万円未満	35.9%	7.4%	51.4%	5.4%	1170
	2000万~5000万円未満	40.6%	7.3%	45.7%	6.4%	768
	5000万円以上	36.4%	8.0%	50.9%	4.7%	275
	合計	37.4%	7.1%	49.2%	6.2%	6384

## 7. 技能実習終了時の技能レベルを決める要因

技能実習終了時の技能実習生の技能レベルは、事業所・企業の属性以外にどのような要因で決まるのか。ここでは、3つの要因との関係を検討する。

まず、受入れの際に実習生に求める技能レベルと技能実習終了時の技能レベルの関係をとり上げる。受入れの際に実習生に求める技能レベルの指標としては、実務経験年数と1人前の技能を持った日本人従業員の技能レベルの何割くらいかという2つが利用できる。受入れの際、より長い実務経験年数を要件としていたり、実習生に高い技能レベルを期待していたりする場合には、終了時にはより高い技能レベルに達すると考えられる。

第5-23表は、受入れの際にどれだけの経験年数を要件としたかに対する回答（表側）と、技能実習終了時に到達した技能レベルの回答（表頭）のクロス集計表である。たとえば、受入れの際に「10年以上の実務経験年数」を有することを求めている場合、終了時に「1人前の技能を持った日本人従業員とほぼ同じくらいのレベル」に到達するという回答が49.5%である。また、「1年未満の実務経験年数」を有することを求めている場合、技能実習終了時に「1人前の技能を持った日本人従業員とほぼ同じくらいのレベル」に到達するという回答が26.3%となっている。大まかにいえば、受入れの際、より長い実務経験年数を要件として課している場合、終了時にはより高い技能レベルに達する傾向がある。ただ、受入れの際に求める技能レベルは、期待する要件であって必須の要件ではない。

第5-23表 受入れの際に求める技能レベルと終了時に到達する技能レベルの関係（N=9774）

受入れ時に期待する経験年数が長いほど終了時の技能レベルが高い。

終了時の技能レベル 期待する経験年数	1人前の日 本人従業 員の3割未 満	1人前の日 本人従業 員の3~4 割くらい	1人前の日 本人従業 員の5~6 割くらい	1人前の日 本人従業 員の7~8 割くらい	1人前の日 本人従業 員と同等以 上	無回答	合計 (N)
	未経験でもかまわない	2.2%	3.8%	16.7%	42.4%		
1年未満	2.0%	3.1%	16.7%	50.4%	26.3%	1.5%	540
1年以上2年未満	1.3%	3.1%	16.1%	46.8%	29.4%	3.4%	1114
2年以上3年未満	2.0%	3.3%	13.2%	40.9%	39.3%	1.4%	1368
3年以上5年未満	2.0%	3.8%	14.2%	39.9%	38.2%	1.9%	2132
5年以上10年未満	1.8%	2.6%	11.8%	37.8%	43.9%	2.1%	797
10年以上	3.1%	5.2%	6.2%	34.0%	49.5%	2.1%	97
無回答	4.5%	3.0%	19.4%	25.4%	31.3%	16.4%	67
合計	2.0%	3.5%	15.1%	42.0%	35.2%	2.2%	9774

$\chi^2(df=35, N=9774)=202.0$   $p<.000$



第 5-24 表 受入れの際に求める技能レベルと終了時に到達する技能レベルの関係 (N=9774)

受入れ時に期待する技能レベルが高いほど、終了時の技能レベルが高い。

終了時の技能レベル 期待する技能レベル	1人前の 日本人従 業員の3 割未満	1人前の 日本人従 業員の3 ～4割	1人前の 日本人従 業員の5 ～6割	1人前の 日本人従 業員の7 ～8割	1人前の 日本人従 業員と同 等以上	無回答	合計(N)
1人前の日本人従業員の3割未満	5.7%	6.5%	21.3%	37.4%	27.2%	2.0%	1457
1人前の日本人従業員の3～4割	3.1%	6.9%	22.3%	45.1%	20.8%	1.8%	1269
1人前の日本人従業員の5～6割	1.4%	4.0%	19.7%	46.3%	26.6%	1.9%	2575
1人前の日本人従業員の7～8割	0.5%	1.3%	10.9%	50.9%	34.7%	1.7%	2474
1人前の日本人従業員と同等	1.0%	1.1%	4.9%	27.1%	64.1%	1.7%	1883
無回答	5.2%	4.3%	11.2%	22.4%	24.1%	32.8%	116
合計	2.0%	3.5%	15.1%	42.0%	35.2%	2.2%	9774

$$\chi^2(df=25, N=9774)=1857.1 \quad p<.000$$

第 5-24 表は、受入れの際にどれだけの技能レベルを期待しているかに対する回答（表側）と、技能実習終了時に到達した技能レベルの回答（表頭）のクロス集計表である。たとえば、受入れの際に「1人前の技能を持った日本人従業員とほぼ同じくらいのレベル」を求めている場合、終了時に「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上」に到達するという回答が 64.1%である。また、「1人前の技能を持った日本人従業員の3割未満のレベル」を求めている場合、技能実習終了時に「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上」に到達するという回答が 27.2%となっている。大まかにいえば、受入れ時に高い技能レベルを期待している場合、終了時にはより高い技能レベルに達する傾向があると思われる。

なお、ここでも、受入れの際に求める技能レベルは必須の要件ではない。

もう1つは、実習生の配置の仕方と終了時に到達する技能レベルの関係である。第 5-25 表は、技能実習生の配置の仕方（表側）と終了時に到達する技能レベル（表頭）のクロス集計表である。たとえば、「比較的簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置している」という場合、終了時に「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」に到達するという回答が 42.4%で最も多く、次いで「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」という回答が 25.0%などとなっている。

比較的高い技能レベルに達しているという回答が多い項目を見ると、「複数の作業工程を経験できるように、定期的に配置を換えている」では、「1人前の技能を持った日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」という回答が 41.4%、「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」という回答が 40.2%と、より高い技能レベルに到達しているとい

う回答の比率が高い。同様に、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」、「1年目の実習生を2年目、3年目の実習生がいる作業工程に配置している」、「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」なども高い技能レベルに到達するという回答が多い。

それに対して、「人手が不足している作業工程に配置している」、「比較的簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置している」では、上記の項目に比べ、高い技能レベルに到達するという回答の比率が少ない。

第 5-25 表 技能実習生の配置と終了時に到達する技能レベルの関係(単位:%、N=9774)

「複数の作業工程を経験できるように、定期的に配置を換えている」場合は終了時に高い技能レベルに到達している。

	1人前の日本人従業員 の3割未満	1人前の日本人従業員 の3～4割	1人前の日本人従業員 の5～6割	1人前の日本人従業員 の7～8割	1人前の日本人従業員 と同等以上	無回答	合計(N)
簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置	4.1%	5.3%	21.7%	42.4%	25.0%	1.5%	2465
定期的に配置を変えている	1.5%	3.2%	12.4%	40.2%	41.4%	1.2%	3151
経験や技能レベルを考慮して配置	1.6%	3.1%	14.9%	43.1%	35.6%	1.7%	4955
人手不足の作業工程に配置	2.9%	4.4%	19.6%	42.4%	29.5%	1.2%	1442
簡単な工程から高度な工程へと順番に配置	1.5%	3.1%	14.6%	42.0%	37.4%	1.3%	4179
日本人従業員と技能実習生を同じ班に配置	1.9%	4.0%	16.3%	43.4%	33.1%	1.3%	2753
先の実習生がいる作業工程に配置	1.5%	2.8%	13.0%	42.7%	38.9%	1.2%	2949
その他	4.0%	2.4%	8.1%	36.3%	46.8%	2.4%	124
無回答	0.0%	6.0%	6.0%	14.5%	17.1%	56.4%	117
合計	2.0%	3.5%	15.1%	42.0%	35.2%	2.2%	9774

配置の仕方による終了時の到達レベルの違いがわかりやすいよう、回答結果を指標化して検討してみる。まず、「1人前の日本人従業員の3割未満」という回答の場合には2点、「1人前の日本人従業員の3～4割くらい」には4点、「1人前の日本人従業員の5～6割くらい」に6点、「1人前の日本人従業員の7～8割くらい」に8点、「1人前の日本人従業員と同等以上」に10点というふうに「終了時の技能スコア」を与える。この技能スコアを利用して、配置の仕方ごとのスコアの平均値を計算してみた。

第 5-26 表はその結果である。この表で、たとえば「比較的簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置している」という場合 (Y の行) のスコアの平均値は 7.6 であるのに対して、そのような配置の仕方をしていない場合 (N の行) のスコアの平均値は 8.3 である。したがって、「比較的簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置している」という場合 (Y の行) には、そうでない場合 (N の行) に比べて実習終了時の技能レベルは低いことになる。

同様に、「人手が不足している作業工程に配置している」という場合 (Y の行) のスコアの平均値は 7.8 で、そうでない場合 (N の行) のスコアの平均値の 8.2 に比べて実習終了時の

技能は低いことになる。人手不足対応や定型的な作業に技能実習生を配置した場合は、おそらく実習期間中に修得できる技能に限られるために、終了時に到達する技能レベルが低いのではないかと考えられる。

第 5-26 表 配置の仕方による実習終了時の技能レベルの違い(技能スコア平均値による比較)

「簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置」や「人手不足の作業工程に配置」しているケースでは、そうでないケースに比べて終了時の技能レベルが低い。

	配置の 仕方	N	実習終了時の 技能スコアの 平均値	標準偏差	最小値	最大値	p
簡単な作業工程や 定型的な作業工程 に配置	Y	2428	7.6	2.0	2.0	10.0	p<0.000
	N	7131	8.3	1.7	2.0	10.0	
定期的に配置を変え ている	Y	3112	8.4	1.8	2.0	10.0	p<0.000
	N	6447	8.0	1.9	2.0	10.0	
経験や技能レベルを 考慮して配置	Y	4817	8.2	1.8	2.0	10.0	p<0.01
	N	4688	8.1	1.9	2.0	10.0	
人手不足の作業工 程に配置	Y	1424	7.8	1.9	2.0	10.0	p<0.000
	N	8135	8.2	1.8	2.0	10.0	
簡単な工程から高度 な工程へと順番に配 置	Y	4124	8.2	1.8	2.0	10.0	p<0.000
	N	5435	8.1	1.8	2.0	10.0	
日本人従業員と技能 実習生を同じ班に配 置	Y	2716	8.1	1.8	2.0	10.0	p<0.01
	N	6843	8.2	1.8	2.0	10.0	
先の実習生がいる 作業工程に配置	Y	2914	8.3	1.7	2.0	10.0	p<0.000
	N	6645	8.1	1.9	2.0	10.0	
その他	Y	121	8.3	1.7	2.0	10.0	p<0.1
	N	9438	8.0	1.9	2.0	10.0	

注:技能スコアの計算方法は本文を参照。「配置の仕方」の列に記載しているY/Nは、表側の配置の方法に該当する場合(Y)と該当しない場合(N)の区別を表す。

一方、実習終了時に高い技能レベルに達している配置の仕方としては、「複数の作業工程を経験できるように、定期的に配置を換えている」(Yの行のスコアの平均値が8.4に対して、そうでないNの行のスコアの平均値は8.0)、「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」(Yの行のスコアの平均値が8.2に対して、そうでないNの行のスコアの平均値は8.1)、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」(Yの行のスコアの平均値が8.2に対して、そうでないNの行のスコアの平均値は8.1)、「1年目の実習生を2年目、3年目の実習生がいる作業工程に配置している」(Yの行スコアの平均値が8.3に対して、そうでないNの行のスコアの平均値は8.1)などである。これらの配置を行った場合は、そうでない場合に比べて、終了時に高い技能レベルに到達している。

意外であったのは、「指導員などの日本人従業員と技能実習生が同じ班になるように配置している」という場合(Yの行)のスコアの平均値が8.1で、そうでない場合(Nの行)のスコアの平均値の8.2に比べて、実習終了時の技能がわずかながら低いことである。この点に

については、おそらく技能実習生の日本語能力などコミュニケーションの問題とも関係あるのではないかと考えられるが、今回の調査で得られた情報が限られているので、より詳しい検討は今後の課題としたい。

## 8. 小括

この章では、外国人技能実習生の配置や処遇の状況について、アンケート調査の集計結果を概観した。主な結果は以下の通りである。

- (1) 技能実習生の配置は、「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」(51.3%)、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工程へと順番に配置している」(43.3%)、「複数の作業工程を経験できるよう、定期的に配置を変えている」(32.6%)などが多い。
- (2) 技能実習生が配置されている仕事の技能レベルは、日本人の未経験者が「1年未満」(48.8%)、「1年以上2年未満」(29.0%)、「2年以上3年未満」(11.4%)程度でこなせるようになる仕事である。
- (3) 技能実習生の賃金は、所定内給与では「1年目」「2年目」「3年目」とも「12万円～13万円」「13万円～14万円」という回答比率が高い。また、時給を見ると、「1年目」「2年目」「3年目」とも「700円～750円」「800円～850円」という回答比率が高い。
- (4) 技能実習生の賃金額の決め方は、5割近い事業所・企業が「監理団体が決めた方針にしたがっている」とし、4割以上の事業所・企業では「独自に決めている」としている。具体的な額は7割以上の事業所・企業が「地域別最低賃金のレベルの額」と回答している。また、技能や能力によって賃金を加算する仕組みがある事業所・企業が2割近くあり、そのうち6割が「本人の業績や成果に応じて加算している」と回答している。
- (5) 技能実習生の賃金は、月給を時間当換算した金額で見ても、時給で見ても、地域別最低賃金額との乖離がそれほど大きくない。ただし、時間当所定内給与の金額は、記入された数値の一部に問題があると思われるので、解釈に注意が必要である。一部の県を除き、時給の分布は地域別最低賃金額を上回っているものがほとんどであり、地域別最低賃金プラス100～200円の範囲の最低賃金額に近い額に多く分布している。
- (6) 技能実習生が技能実習終了時に到達する技能レベルは、「1人前の技能を持った日本人従業員の7～8割くらいのレベル」(約40%)、「1人前の日本人従業員と同等かそれ以上のレベル」(約35%)などと評価している。実習終了時に高い技能レベルに達するかどうかは、受入れ時に求める実務経験年数、実習生に期待する技能レベルのほか、受入れ後の配置の仕方とも関連がある。高い技能レベルに達する効果的な実習生の配置の仕方は、「複数の作業工程を経験できるように、定期的に配置を換えている」、「実習生一人一人の経験や技能レベルを考慮して配置している」、「簡単な作業工程からスタートし、高度な作業工

程へと順番に配置している」、「1年目の実習生を2年目、3年目の実習生がいる作業工程に配置している」などである。それに対して、「比較的簡単な作業工程や定型的な作業工程に配置している」や「人手が不足している作業工程に配置している」という場合は、そうでない場合に比べて終了時に到達する技能レベルが低い傾向がある。

※本書の校正段階で、技能実習生のコストについて言及した下記の文献を知った。

北川由紀彦・丹野清人(2016)『移動と定住の社会学』放送大学教育振興会、特に第8章、120～137ページ。